

目 次

○第1号（12月1日）

議事日程 第1号	1
本日の会議に付した事件	2
出席議員	3
欠席議員	3
説明のため出席した者	3
事務局職員出席者	3
開会・開議	4
町長挨拶	4
諸般の報告	4
日程第 1 会議録署名議員の指名	4
日程第 2 会期の決定	4
日程第 3 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正 する条例	5
日程第 4 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基 準を定める条例	7
日程第 5 議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する 基準を定める条例の一部を改正する条例	8
日程第 6 議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事 業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正 する条例	9
日程第 7 議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に 関する基準を定める条例の一部を改正する条例	10
日程第 8 議案第71号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関す る基準を定める条例	11
日程第 9 議案第60号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協 議について	12
日程第10 議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等 に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財 産処分に関する協議について	13
日程第11 議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に 関する協議について	15

日程第 1 2	議案第 6 3 号	渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について……………	1 6
日程第 1 3	議案第 6 4 号	群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に關する協議について……………	1 7
日程第 1 4	議案第 6 5 号	令和 7 年度吉岡町一般会計補正予算（第 4 号）……………	1 8
日程第 1 5	議案第 6 6 号	令和 7 年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第 2 号）……………	2 2
日程第 1 6	議案第 6 7 号	令和 7 年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）……………	2 3
日程第 1 7	議案第 6 8 号	令和 7 年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）……………	2 4
日程第 1 8	議案第 6 9 号	令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算（第 2 号）……………	2 6
日程第 1 9	議案第 7 0 号	令和 7 年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第 2 号）……………	2 7
日程第 2 0	陳情第 1 号	吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情……………	2 8
散 会		……………	2 9

○第 2 号（1 2 月 3 日）

議事日程 第 2 号……………	3 0
本日の会議に付した事件……………	3 0
出席議員……………	3 1
欠席議員……………	3 1
説明のため出席した者……………	3 1
事務局職員出席者……………	3 1
開 議……………	3 2
日程第 1 一般質問……………	3 2
◇藤多ゆかり君……………	3 2
◇小林静弥君……………	3 7
◇廣嶋 隆君……………	5 5
◇富岡栄一君……………	7 2

◇大井俊一君	78
散 会	92

○第3号（12月4日）

議事日程 第3号	94
本日の会議に付した事件	94
出席議員	95
欠席議員	95
説明のため出席した者	95
事務局職員出席者	95
開 議	96
日程第 1 一般質問	96
◇飯塚憲治君	96
◇飯島 衛君	112
◇小池春雄君	126
◇坂田一広君	142
散 会	159

○第4号（12月11日）

議事日程 第4号	160
本日の会議に付した事件	161
出席議員	162
欠席議員	162
説明のため出席した者	162
事務局職員出席者	162
開 議	163
日程第 1 委員会議案審査報告（総務産業・文教厚生・予算決算 各常任委員 長報告）	163
日程第 2 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正 する条例	169
日程第 3 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基 準を定める条例	169
日程第 4 議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する	

		基準を定める条例の一部を改正する条例……………	1 6 9
日程第 5	議案第 5 8 号	吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………	1 7 0
日程第 6	議案第 5 9 号	吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例……………	1 7 0
日程第 7	議案第 7 1 号	吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例……………	1 7 1
日程第 8	議案第 6 0 号	群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について……………	1 7 1
日程第 9	議案第 6 1 号	群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議について……………	1 7 2
日程第 1 0	議案第 6 2 号	渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に 関する協議について……………	1 7 2
日程第 1 1	議案第 6 3 号	渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について……………	1 7 3
日程第 1 2	議案第 6 4 号	群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に 関する協議について……………	1 7 3
日程第 1 3	議案第 6 5 号	令和 7 年度吉岡町一般会計補正予算（第 4 号）……………	1 7 4
日程第 1 4	議案第 6 6 号	令和 7 年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第 2 号）……………	1 7 5
日程第 1 5	議案第 6 7 号	令和 7 年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）……………	1 7 5
日程第 1 6	議案第 6 8 号	令和 7 年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）……………	1 7 6
日程第 1 7	議案第 6 9 号	令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算（第 2 号）……………	1 7 6
日程第 1 8	議案第 7 0 号	令和 7 年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第 2 号）……………	1 7 7
日程第 1 9	陳情の付託案件審査報告（文教厚生常任委員会委員長報告）……………		1 7 7
日程第 2 0	陳情第 1 号	吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳	

情	178
日程第21 議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について	178
日程第22 総務産業常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	178
日程第23 文教厚生常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	178
日程第24 議会広報常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	178
日程第25 予算決算常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について	178
日程第26 自治体間交流推進特別委員会の閉会中の継続調査の申し出について	179
日程第27 議会議員の派遣について	180
町長挨拶	180
閉 会	181

令和7年第4回吉岡町議会定例会会議録第1号

令和7年12月1日（月曜日）

議事日程 第1号

令和7年12月1日（月曜日）午前9時30分開議

- 日程第 1 会議録署名議員の指名
- 日程第 2 会期の決定
- 日程第 3 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例
(提案・質疑・付託)
- 日程第 4 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例
(提案・質疑・付託)
- 日程第 5 議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(提案・質疑・付託)
- 日程第 6 議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(提案・質疑・付託)
- 日程第 7 議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
(提案・質疑・付託)
- 日程第 8 議案第71号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
(提案・質疑・付託)
- 日程第 9 議案第60号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について
(提案・質疑・付託)
- 日程第10 議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議について
(提案・質疑・付託)
- 日程第11 議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議について
(提案・質疑・付託)
- 日程第12 議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について
(提案・質疑・付託)

日程第 13 議案第 64 号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議について

(提案・質疑・付託)

日程第 14 議案第 65 号 令和 7 年度吉岡町一般会計補正予算 (第 4 号)

(提案・質疑・付託)

日程第 15 議案第 66 号 令和 7 年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(提案・質疑・付託)

日程第 16 議案第 67 号 令和 7 年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(提案・質疑・付託)

日程第 17 議案第 68 号 令和 7 年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(提案・質疑・付託)

日程第 18 議案第 69 号 令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算 (第 2 号)

(提案・質疑・付託)

日程第 19 議案第 70 号 令和 7 年度吉岡町下水道事業会計補正予算 (第 2 号)

(提案・質疑・付託)

日程第 20 陳情第 1 号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情

(付託)

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（13人）

1 番 山 崎 守 人 君
3 番 藤 多 ゆかり 君
5 番 秋 山 光 浩 君
7 番 小 林 静 弥 君
9 番 飯 塚 憲 治 君
11 番 坂 田 一 広 君
13 番 小 池 春 雄 君

2 番 春 山 和 久 君
4 番 大 井 俊 一 君
6 番 宮 内 正 晴 君
8 番 富 岡 栄 一 君
10 番 廣 嶋 隆 君
12 番 飯 島 衛 君
14 番 富 岡 大 志 君

欠席議員 なし

説明のため出席した者

町 長 柴 崎 徳一郎 君
教 育 長 山 口 和 良 君
企 画 財 政 課 長 齋 藤 智 幸 君
健 康 福 祉 課 長 一 倉 哲 也 君
建 設 課 長 大 澤 正 弘 君
上 下 水 道 課 長 永 井 勇一郎 君

副 町 長 高 田 栄 二 君
総 務 課 長 小 林 康 弘 君
住 民 課 長 深 谷 智 洋 君
産 業 観 光 課 長 渡 部 英 之 君
税 務 会 計 課 長 福 島 良 一 君
教育委員会事務局長 米 沢 弘 幸 君

事務局職員出席者

事 務 局 長 岸 一 憲

係 長 関 浩 己

開会・開議

午前9時30分開会・開議

議長（富岡大志君） 皆さん、おはようございます。

ただいまの出席議員は、14名です。

定足数に達していますので、令和7年第4回吉岡町議会定例会を開会します。

これから本日の会議を開きます。

町長挨拶

議長（富岡大志君） 町長より、発言の申し入れがありましたので、これを許可します。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 皆さん、おはようございます。

吉岡町議会定例会の開会に当たりまして、ご挨拶申し上げます。

本日、令和7年第4回定例議会が議員各位出席の下、開会できますことに感謝申し上げます。

本定例会では、議案17件を上程させていただきました。慎重審議の上、可決くださいますようよろしくお願い申し上げますとともに、議員皆様のご理解とご協力を切にお願い申し上げまして、開会に当たっての挨拶とさせていただきます。

本日はよろしくお願い申し上げます。

諸般の報告

議長（富岡大志君） 次に、諸般の報告をいたします。

お手元に配付してある書面のとおりです。これをもって諸般の報告といたします。

議事日程（第1号）により会議を進めます。

日程第1 会議録署名議員の指名

議長（富岡大志君） 日程第1、会議録署名議員の指名を行います。

会議録署名議員は、吉岡町議会会議規則第119条の規定により、議長において、5番秋山光浩議員、6番宮内正晴議員を指名します。

日程第2 会期の決定

議長（富岡大志君） 日程第2、会期の決定を議題とします。

会期については、議会運営委員会に付託してありますので、廣嶋隆委員長より委員長報告を求めます。

〔議会運営委員会委員長 廣嶋 隆君登壇〕

議会運営委員長（廣嶋 隆君） 議会運営委員会からの報告を行います。

令和7年11月21日金曜日、午前9時30分から全員協議会室において委員全員、議長、副議長、執行からは、町長、副町長、教育長、関係課長、局長の出席の下、議会運営委員会を開催し、令和7年第4回定例会の会期及び会期日程について協議をいたしました。

協議の結果、本定例会の会期は、本日12月1日月曜日から12月11日木曜日までの11日間とすることに決定いたしました。

議事日程は、本日12月1日月曜日が議案等の提案、質疑、付託、12月3日水曜日と4日木曜日に一般質問、12月5日金曜日に総務産業常任委員会、12月8日月曜日に文教厚生常任委員会、12月9日火曜日に予算決算常任委員会、そして12月11日木曜日に委員長報告、討論、表決となります。

なお、会期の日程の詳細につきましては、お手元に配付したとおりであります。

以上、委員長報告といたします。

議長（富岡大志君） 委員長報告が終わりました。

廣嶋委員長自席へお戻りください。

お諮りします。

ただいまの委員長報告のとおり会期を12月1日から12月11日までの11日間としたいと思います。これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、会期は12月1日から12月11日までの11日間と決定しました。

なお、日程はお手元に配付したとおりです。

日程第3 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

議長（富岡大志君） 日程第3、議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本議案は、デジタル庁が開発したPMH（パブリックメディカルハブ）の実施に伴い、福祉医療費の受給資格の確認方法について、認定に関する情報をマイナンバ

ーカードから医療機関へ提供する方法を追加し、併せて所要の改正を行うものでございます。

その他詳細につきましては、住民課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書の概要欄をご覧ください。

議 長（富岡大志君） ちょっと待ってください。皆さん概要説明開いてない方いらっしゃる
ので、暫時休憩してください。暫時休憩いたします。

午前 9時36分休憩

午前 9時36分再開

議 長（富岡大志君） 会議を再開します。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 今回、一部改正の内容につきましては、（１）の定義規定の追加、
第2条第10項関係は、個人番号カードが一般的に言うマイナンバーカードであることを定義するものです。

（２）の福祉医療費受給資格認定の明確化、有効期間及び更新手続方法の整備、
第4条、第5条関係は、福祉医療費を受給するには、受給資格の認定を受ける必要があることを明確化し、受給資格の有効期間は、受給資格認定の有効期間であると整理し、その更新については、受給資格が明確であるときは、申請によらず更新を行うことができることを定めたものです。

（３）の受給者資格認定及び減額認定証の情報提供方法の追加について、第6条関係になりますが、福祉医療費の受給資格認定を受けた者が医療機関等の窓口において受給資格を提示する方法にマイナンバーカードを用いて、PMHを経由して受給資格を提示する方法を追加するものです。

以上の改正内容により、福祉医療費の受給資格認定を受けた方がマイナ保険証の登録があるマイナンバーカード1枚で医療機関を受診できるようにするものとなります。

なお、PMHこちらは英語表記のパブリックメディカルハブの略語になりますがデジタル庁が開発したシステムで自治体と医療機関等の間で、必要な情報を安全に交換できる情報連携のシステムとなります。このシステムを使用することで福祉医療の受給資格の確認も医療機関等がマイナンバーカードからできるようになるものです。

次に、2の施行期日等になりますが、施行期日は公布の日となります。経過措置

につきましては、本条例の施行日前に交付された福祉医療費の受給者証は本条例の施行後に交付された受給者証と同様のものとみなすこととしています。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第55号は、文教厚生常任委員会に付託します。

日程第4 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

議長（富岡大志君） 日程第4、議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本条例は、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）による改正後の子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）が令和8年4月1日に施行され、本町においても、令和8年度から乳児等通園支援事業を実施するにあたり、利用定員や運営に関する基準を定める必要があるため、本条例を制定するものであります。

その他詳細につきましては、健康福祉課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） それでは町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

概要の1総則（第1章関係）については、この条例の趣旨、一般原則等を定めるものです。

2特定乳児等通園支援事業者の運営に関する基準（第2章関係）については、子ども・子育て支援法第57条の3において準用する。同法第46条第3項の規定に基づき、特定乳児等通園支援事業の利用定員及び運営に関する基準について定めるものです。

次に、3 雑則（第 3 章関係）については、電磁的記録等について定めるものです。
最後に、4 施行期日（附則関係）については、令和 8 年 4 月 1 日から適用するものとなります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議 長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第 5 6 号は、文教厚生常任委員会に付託します。

日程第 5 議案第 5 7 号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議 長（富岡大志君） 日程第 5、議案第 5 7 号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 議案第 5 7 号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本条例は、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成 2 6 年厚生労働省第 6 1 号）の改定に伴い、所要の改正を行うものであります。

その他詳細につきましては、健康福祉課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

概要の 1 虐待対応の強化（第 1 2 条関係）については、保育所等の職員等による虐待に関する通報義務等を追加するもので、専ら保護者と離れた環境下において、児童に保育や居場所の提供等を行う下記の保育所から児童館までの 2 0 施設・事業が対象として追加されます。

2 利用乳幼児に対する健康診断の全部または一部を行わないことができる規定の追加（第 1 7 条第 2 項関係）については、母子保健法に基づく乳幼児の健康診査の内容が保育所等の健康診断の全部または一部に相当すると認められるときは、当該健康診断の全部または一部を行わないことができることとする規定を追加するもの

です。そして、この場合において、保育所等の長等は、乳幼児の健康診査の結果を把握しなければならないこととしています。

次に、3地域限定保育士制度の一般制度化（第23条第2項、第29条第1項、第31条第1項、第44条第1項、第47条第1項関係）については、国家戦略特別区域に限り認められている地域限定保育士制度の一般制度化に対応するもので、登録した都道府県等においてのみ保育士として業務を行うことができ、登録後3年経過し、一定の勤務経験がある場合には、通常の保育士として当該都道府県等以外でも業務を行うことが可能な資格制度が創設されたため、条例中に地域限定保育士の規定を追加するものです。

最後に、4施行期日については、公布の日から適用するものとなります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第57号は、文教厚生常任委員会に付託します。

日程第6 議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議長（富岡大志君） 日程第6、議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本条例は、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）の改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

その他詳細につきましては、健康福祉課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

概要の1虐待対応の強化（第25条関係）については、保育所等の職員等による虐待に関する通報義務等を追加するもので、専ら保護者と離れた環境下において、児童に保育や居場所の提供等を行う下記の保育所から児童館までの20施設・事業が対象として追加されます。

次に、2技術的改正（第15条第1項第1号関係）については、その他字句の整理を行うものであります。

最後に、3施行期日については、公布の日から適用するものとなります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第58号は、文教厚生常任委員会に付託します。

第7 議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議長（富岡大志君） 第7、議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本条例は、放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）の改正に伴い、所要の改正を行うものであります。

その他詳細につきましては、健康福祉課長に説明させていただきますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

概要の1地域限定保育士制度の一般制度化（第10条第3項第1号関係）については、国家戦略特別区域に限り認められている地域限定保育士制度の一般制度化に

対応するもので、登録した都道府県等においてのみ保育士として業務を行うことができ、登録後3年経過し、一定の勤務経験がある場合には、通常の保育士として当該都道府県等以外でも業務を行うことが可能な資格制度が創設されたため、条例中に地域限定保育士の規定を追加するものです。

次に、2 虐待対応の強化（第12条関係）については、保育所等の職員等による虐待に関する通報義務等を追加するもので、専ら保護者と離れた環境下において、児童に保育や居場所の提供等を行う下記の保育所から児童館までの20施設・事業が対象として追加されます。

3、施行期日については、公布の日から適用するものとなります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第59号は、文教厚生常任委員会に付託します。

日程第8、議案第71号、吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

議長（富岡大志君） 日程第8、議案第71号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第71号、吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について、提案理由の説明を申し上げます。

本条例は、子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律（令和6年法律第47号）による改正後の子ども・子育て支援法（平成24年法律第60号）が令和8年4月1日に施行され、本町においても、令和8年度から乳児等通園支援事業を実施するにあたり、設備面積や職員配置、安全計画等の基準を定める必要があるため、本条例を制定するものであります。

その他詳細につきましては、健康福祉課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

概要の１総則（第１章関係）については、この条例の趣旨、最低基準、一般原則等について定めるものです。

２乳児等通園支援事業（第２章関係）については、児童福祉法第３４条の１６第１項の規定に基づき、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準について定めるものです。

３雑則（第３章関係）については、電磁的記録等について定めるものです。

次に、４施行期日（附則関係）については、公布の日から適用するものとなります。

最後に、５設備の基準（別表関係）については、一般型乳児等通園支援事業を行う事業所の設備の基準について定めるものです。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第７１号は、文教厚生常任委員会に付託します。

日程第９ 議案第６０号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第９、議案第６０号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議についてを議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第６０号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について、提案理由の説明を申し上げます。

本議案は、吉岡町が加入している群馬県市町村総合事務組合において、群馬県市町村総合事務組合規約を変更するに当たり、地方自治法第２８６条第１項の規定により、関係地方公共団体間の協議によりこれを定め、法第２９０条の規定により、その場合は、関係地方公共団体の議会の議決が必要であることから、議決をお願いするものであります。

なお、詳細につきましては、総務課長から説明させていただきますので、よろしくご審議の上、可決くださいますようお願い申し上げます。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

議案名、提案理由につきましては、先ほど町長が述べたとおりとなります。

続きまして概要ですが、関係地方公共団体間の協議により定める群馬県市町村総合事務組合規約の変更内容について説明をさせていただきます。

まず、1 組織団体の名称変更についてでございます。令和8年4月1日から群馬県市町村総合事務組合の組織団体であります太田市外三町広域清掃組合の名称が太田市外三町清掃斎場組合に変更されるため、改正を行うものとなります。

次に、災害弔慰金の支給等に関する事務の共同処理の取りやめについてでございます。災害弔慰金の支給等に関する法律の規定に基づく災害弔慰金の支給等に関する事務の群馬県市町村総合事務組合における共同処理を令和8年3月31日をもって取りやめるため、改正を行うものとなります。

次に、3 附則の改正についてでございます。規約別表第2の改正に伴いまして、附則第2項の改正を行うものとなります。

次に、4 施行期日についてでございますが、本議案の吉岡町議会の議決後、関係地方公共団体間の協議によりこれを定め、群馬県知事の許可を受けなければならないとされており、令和8年4月1日を予定しております。

以上、町長の報告とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第60号は、総務産業常任委員会に付託します。

日程第10 議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第10、議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議についてを議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議について、提案理由の説明を申し上げます。

本議案は、吉岡町が加入している群馬県市町村総合事務組合において、災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取り止めに伴う財産処分を行うに当たり、地方自治法第289条の規定により、関係地方公共団体間の協議によりこれを定め、同法第290条の規定により、その場合は関係地方公共団体の議会の議決が必要であることから、議決をお願いするものであります。

なお、詳細につきましては、総務課長から説明させますので、よろしくご審議の上、可決くださいますようお願い申し上げます。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） それでは町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

議案名、提案理由につきましては、先ほど町長が述べたとおりとなります。

続きまして概要ですが、関係地方公共団体間の協議を定める財産処分の内容について説明させていただきます。

まず、1 群馬県市町村総合事務組合自然災害救助基金の還付についてでございます。

令和8年3月31日現在の群馬県市町村総合事務組合自然災害救助基金は、災害弔慰金の支給等に関する事務の共同処理団体に還付することとするものでございます。

次に、2 各共同処理団体への還付金額についてです。各共同処理団体への還付金額については、群馬県市町村総合事務組合自然災害救助基金の令和8年3月31日現在の額を各共同処理人口団体の人口の合計で除した額に、各共同処理団体の人口を乗じた額とすることとするものでございます。

次に3 還付後の剰余金についてです。上記2で還付した結果、基金の額に剰余金が生じた場合は、群馬県市町村総合事務組合一般会計口座に収納することとするものでございます。

以上、町長の補足説明させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議 長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第61号は、総務産業常任委員会に付託します。

日程第11 議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合理約の変更に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第11、議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合理約の変更に関する協議についてを議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合理約の変更に関する協議について提案理由の説明を申し上げます。

本議案は、渋川市、吉岡町、榛東村の共同設置している渋川地区広域市町村圏振興整備組合において共同処理する事務としていたふるさと市町村圏計画に関する事業及び当該事業に資するために設置されているふるさと市町村圏基金を廃止することに伴い、渋川地区広域市町村圏振興整備組合理約の変更をするための協議を行う必要が生じたため、地方自治法第290条の規定により、議決をお願いするものであります。

なお、詳細につきましては、企画財政課長から説明させますので、よろしくご審議の上、可決くださいますようお願い申し上げます。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

本議案は、地方自治法第286条第1項の規定により、一部事務組合の規約を変更するときは、関係地方公共団体の協議によりこれを定めることとされており、当該協議を行うときは、同法第290条の規定により、関係地方公共団体の議会の議決が必要であることから、議会の議決を求めるものでございます。

それでは、新旧対照表をご覧ください。

まず、第3条の改正は、広域組合で共同処理する事務のうち、ふるさと市町村圏計画の策定及び事業の実施についての連絡調整及びふるさと市町村圏計画における活動事業に関する事業を廃止するもの並びに廃止に伴う技術的改正でございます。

次に、旧第4章、第12条から第14条までの改正は、組合において、ふるさと市町村圏計画に関する事務の廃止に伴い、当該計画の振興整備のための事業に資することを目的として設置されていたふるさと市町村圏基金を廃止するものです。廃止をされた後のふるさと市町村圏基金の財産の処分については、議案第63号において議題といたします。

次に、旧第5章から第6章までの改正は、ふるさと市町村圏基金の廃止に伴う技術的改正でございます。

続いて、議案書2ページ別紙をご覧ください。

下段の附則としまして、地方自治法第286条第1項の規定により、県知事の許可を受けた後、令和8年4月1日から施行するものとなります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第62号は、総務産業常任委員会に付託します。

日程第12 議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第12、議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議についてを議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について提案理由の説明を申し上げます。

本議案は、ふるさと市町村圏基金の廃止に伴い、財産処分について定めるものがあります。

その他詳細につきましては、企画財政課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

概要説明書をご覧ください。

渋川地区広域市町村圏振興整備組合の規約の変更に伴い、財産処分を必要とするときは、地方自治法第289条の規定により、関係地方公共団体の協議によりこれを定めることとされており、その協議については、同法第290条の規定により、関係地方公共団体の議会の議決を経なければならないとされていることから、議会の議決を求めるものでございます。

今回処分する財産は、議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の

変更に関する協議についてにおいて、共同処理する事務からふるさと市町村圏計画に係る事業が廃止されることに伴うもので、同計画の振興整備のための事業に資することを目的として設置されたふるさと市町村圏基金となります。

財産の処分の方法としましては、議案書2ページをご覧ください。

組合の保有する基金原資10億円のうち、9億円を出資額に応じて関係市町村に配分し、1億円を群馬県に返還するものでございます。

また、運用益の清算については、令和8年3月31日における現在高を出資割合に応じて関係市町村に帰属することとするものでございます。

なお、吉岡町の出資額による清算額は1億739万8,000円、出資比率は11.93%となっております。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第63号は、総務産業常任委員会に付託します。

日程第13 議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第13、議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議についてを議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議について提案理由の説明を申し上げます。

本議案は、吉岡町を含む県内地方公共団体が共同設置している群馬県市町村公平委員会について、地方自治法第252条の7第2項の規定により、共同設置する地方公共団体の数を増減し、または共同設置に関する規約を変更するときは、関係地方公共団体間の協議により行うこととされ、その協議を行うに当たり、同法第252条の7第3項において準用する同法第252条の2第3項の規定により、関係地方公共団体の議会の議決が必要であることから提案させていただくものであります。

それでは概要説明書をご覧ください。

協議の内容は、1 令和8年4月1日からみどり市が加入すること。

2 みどり市が加入すること及び太田市外三町広域清掃組合の名称が太田市外三町清掃斎場組合に変更となる改正を行うことに伴う規約の改正であります。

3 施行期日等として、附則第1項施行期日は、みどり市の加入及び太田市外三町広域清掃組合の名称変更が令和8年4月1日からとなっていることから同日付けで施行するものとなります。附則第2項の経過措置は、この規約の施行の際、現にみどり市の公平委員会に出されている措置要求等については、この規約による公平委員会に対してなされたものとみなすこととするものとなります。

よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第64号は、総務産業常任委員会に付託します。

日程第14 議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）

議長（富岡大志君） 日程第14、議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第65号 令和7年度吉野町一般会計補正予算（第4号）について提案理由の説明を申し上げます。

本補正は、歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億4,904万2,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ97億1,045万6,000円とするものです。

今回の補正の主な内容ですが、歳入では、本年度の町税等の現在までの実績を勘案した増減や事業費の変更などに伴う、国・県負担金及び補助金等の見直しを行い計上しております。

歳出の主な内容は、全般的事項として、渋川広域組合負担金の10月算定分の計上や各種業務委託料、工事費等の計上となります。

その他詳細につきましては、企画財政課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） それでは、議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）議案書1ページをご覧ください。

第1条第1項の歳入歳出予算の補正額は、町長が提案理由の中で申し上げたとおりでございます。

第2項、歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、第1表歳入歳出予算補正による。内容については、補正の款項の区分等を含め、後ほど事項別明細書で説明いたします。

第2条の繰越明許費の補正については、第2表繰越明許費補正によるということで、7ページをご覧ください。

第2表繰越明許費補正として、9款消防費1項消防費、全国瞬時警報システム（J－A L E R T）新型受信機及び自動起動機更新事業1，111万円は、業務内容が年度をまたぐ作業を行うことから、年度内に完了しないため、翌年度に繰り越すものでございます。

続いて、1ページに戻っていただき、第3条の債務負担行為の補正については、第3表債務負担行為補正によるということで、8ページをご覧ください。

第3表債務負担行為補正の追加として、1行目は、電話交換及び総合案内業務委託として、期間は令和8年度、限度額は953万3，000円です。

2行目、宿直業務委託として、期間は令和8年度から令和10年度まで、限度額として2，550万円です。

3行目は、役場庁舎等清掃業務委託として、期間は令和8年度、限度額は1，865万6，000円です。

4行目、役場庁舎等空調設備保守点検業務委託として、期間は令和8年度、限度額として、412万7，000円です。

5行目、広報紙印刷製本業務委託として、期間は令和8年度、限度額として1，002万円です。

6行目、タクシー運賃等助成委託として、期間は令和8年度、限度額として759万円です。

7行目、シェアサイクル事業として、期間は令和8年度、限度額として550万円です。

8行目、吉岡町指定ごみ袋等製造・納品業務委託として、期間は令和8年度、限度額として3，207万9，000円です。

9行目、文化センター舞台・音響・照明技術操作業務委託として、期間は令和8年度、限度額として739万2，000円です。

10行目、文化センター機械設備点検業務委託として、期間は令和8年度、限度

額として３６０万円です。

１１行目、明治小学校冷暖房設備保守点検業務委託として、期間は令和８年度、限度額として３１８万３，０００円です。

続いて９ページをご覧ください。

１行目、駒寄小学校冷暖房設備保守点検業務委託として、期間は令和８年度、限度額として１７６万７，０００円です。

２行目、吉岡中学校冷暖房設備保守点検業務委託として、期間は令和８年度、限度額として、２９８万９，０００円です。

次に、第３表債務負担行為補正の変更として、給食センター整備事業アドバイザー業務委託、期間を令和８年度を令和８年度から令和９年度までに、限度額を２，８２４万８，０００円を３，８４２万３，０００円に補正します。

続いて、１ページに戻っていただき、第４条の地方債の補正については、第４表地方債補正によるということで、１０ページをご覧ください。

１行目は、公共事業等債（産業団地関連道路事業）について、起債限度額１，７５０万円を８１０万円増額し、２，５６０万円に補正するものでございます。

２行目、緊急防災・減災事業債（群馬県防災情報通信ネットワークシステム衛星回線整備事業）について、起債限度額１，５９０万円を４０万円増額し、１，６３０万円に補正するものでございます。

なお、起債の方法、利率、償還の方法については変更ございません。

次に、１５ページをご覧ください。

初めに、歳入の主なものです。

１５款国庫支出金１項国庫支出金１目民生費国庫負担金３節障害者福祉費国庫負担金５，４２４万６，０００円の増、及び１６ページの１６款県支出金１項県負担金１目民生費県負担金３節障害者福祉費県負担金２，７１２万３，０００円の増は、町が給付している障害者自立支援給付費及び障害児支援費の増加に伴う国・県からの歳入分となります。

同じく１６ページ、１５款国庫支出金２項国庫補助金５目１節土木費国庫補助金、社会資本整備総合交付金（道路改良事業）９００万円の増は、池端・南下線詳細設計業務委託料に対する追加補助分となります。

続いて１８ページをご覧ください。

１９款繰入金２項基金繰入金１目１節財政調整基金繰入金は、４，９６６万円増の９億１，６１２万２，０００円となります。

次に、歳出の主なものでございます。

歳出のうち、渋川広域負担金については、１０月算定分による増減となっていま

すので、個別の説明は省略いたします。

20ページをご覧ください。

2款総務費1項総務管理費6目企画費10節需用費、シェアサイクル周知用チラシ等（シェアサイクル費）9万9,000円。12節委託料、シェアサイクル関連業務委託（シェアサイクル費）200万円。21ページの17節備品購入費、シェアサイクル購入費（シェアサイクル費）214万5,000円の増は、現在前橋市で実施しているシェアサイクル事業「コグベ」へ参画するための費用でございます。この事業は、来年度から予定している前橋との連携事業であり、人の回遊性の向上、地域活性化へのつながりを目的としています。今後、町内に自転車の貸出・返却可能な拠点を設置する予定でございます。

続いて、24ページをご覧ください。

3款民生費1項社会福祉費5目障害者福祉費18節負担金、補助及び交付金は、歳入でもご説明した障害者自立支援給付費及び障害児支援費の実績の増加に伴うものでございます。

続いて30ページをご覧ください。

8款土木費4項都市計画費2目都市施設費12節池端・南下線詳細設計業務委託料1,800万円の増は、駒寄スマートインターチェンジ産業団地事業における道路整備の詳細設計業務委託の増加に伴う計上です。

続いて、32ページをご覧ください。

10款教育費1項教育総務費2目事務局費27節繰出金400万円の増は、昨今の物価高騰に伴い、給食用食材料費の不足が見込まれるため計上するものでございます。

続いて33ページをご覧ください。

10款教育費2項小学校費3目学校建設費14節工事請負費、駒小維持補修工事347万9,000円の増は、電源ケーブルの補修工事費の増加に伴う計上でございます。

ここまでの、歳入歳出補正予算の主な増減内容となります。

37ページから40ページまでは給与費明細書です。

41ページは、債務負担行為では、令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書です。

今回の補正予算で債務負担行為を追加及び変更したので、本調書を添付いたしました。

45ページは、地方債の令和5年度末における現在高並びに令和6年度末及び令和7年度末における現在高の見込みに関する調書です。

また、参考資料として、本補正予算の説明資料となりますが、A4判で10ページの別冊を添付いたしました。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。ただいま議題となっております議案第65号は、予算決算常任委員会に付託します。ここで休憩をとります。再開を10時50分とします。

午前10時28分休憩

午前10時50分再開

議長（富岡大志君） 会議を再開します。

日程第15 議案第66号 令和7年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第15、議案第66号 令和7年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第66号 令和7年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）について提案理由を申し上げます。

本補正については、歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ400万円を増額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1億4,652万3,000円とするものです。

補正の内容については、給食用食材費に不足が見込まれることから増額するものであります。

なお、詳細については、教育委員会事務局長に説明させますので、ご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） それでは議案第66号 令和7年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）について、町長の補足説明をします。

本補正の内容としては、先ほど町長が申し上げたとおり、昨今の原材料費の高騰により給食用食材料費に不足が見込まれるため、歳入及び歳出を補正するものです。それでは6ページをご覧ください。

初めに歳入です。2款1項1目繰入金400万円の増額は、歳出補正に伴う一般会計からの繰入れとなります。

次に7ページの歳出です。1款1項1目学校給食費10節需用費、給食用食材料費を400万円の増額で、内容としては昨今の原材料費高騰に伴い予算に不足が見込まれることから計上するものとなります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第66号は、予算決算常任委員会に付託します。

日程第16 議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第16、議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）について提案理由の説明を申し上げます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ5万8,000円を追加し、歳入歳出それぞれ16億583万3,000円とするものであります。

補正の内容につきましては、主にシステム改修に伴う電算委託料の増額や主治医意見書作成手数料の減額などによるものになります。

なお、詳細につきましては、健康福祉課長に説明させますので、ご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

歳入歳出予算事項別明細書にて、主な補正内容を説明させていただきます。

7ページをご覧ください。

歳入の部、2款国庫支出金2項国庫補助金3目地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業）15万4,000円の増、4款県支出金2項県補助金2目地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援事業支援総合事

業以外の地域支援事業）7万7,000円の増は、歳出の4款地域支援事業費の1目包括的支援事業費を増額したことによるもので、さらに、8ページの6款繰入金についても同様の理由で増額しております。

2款国庫支出金5目事業費補助金27万9,000円の増は、歳出の1款総務費1項1目12節の電算委託料の増によるものです。

8ページをご覧ください。

5款財産収入1項財産運用収入1目利子及び配当金13万8,000円の増は、預金利子によるものです。

6款繰入金1項一般会計繰入金5目その他一般会計繰入金1節一般事務費繰入金62万1,000円の減は、歳出の1款総務費の減額に伴うものです。

9ページをご覧ください。

6款繰入金2項基金繰入金1目介護給付費準備基金繰入金は、現時点での歳入歳出の見込みを勘案し、繰入額を4万6,000円減額するものです。

続いて、10ページをご覧ください。

歳出の部、1款総務費1項総務管理費1目一般管理費12節委託料、電算委託料56万円の増は、システム改修によるもので、歳入で説明させていただいた国庫支出金により2分の1が補助されるものです。

1款総務費3項介護認定審査会費1目認定調査費90万2,000円の減は、現時点での見込みにより、主治医意見書作成手数料、認定調査委託料を減額するものです。

4款地域支援事業費1項包括的支援事業・任意事業費1目包括的支援事業費40万円の増は、包括支援センター嘱託職員の補充に伴う増額です。

補足説明は以上になります。よろしくお願いします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第67号は、予算決算常任委員会に付託します。

日程第17 議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第17、議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）について提案理由の説明を申し上げます。

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ381万2,000円を追加し、歳入歳出それぞれ3億235万円とするものであります。

補正の内容につきましては、主に群馬県後期高齢者医療広域連合からの令和6年度分の精算金の受入れや人間ドック補助金の見込み増に伴うものとなります。

なお、詳細につきましては、住民課長に説明させますので、ご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） それでは、町長の補足説明をさせていただきます。

歳入歳出予算事項別明細書にて主な補正内容を説明させていただきます。

6ページの歳入をご覧ください。

5款諸収入4項雑入5目1節人間ドック補助金60万円の増は、1人当たり2万円の補助で、30人分の歳出増の見込みに伴い、それに応じた広域連合からの人間ドック補助金の収入を予定するものになります。

次に、6目1節雑入の広域連合返還金321万2,000円の増は、令和6年度分の広域連合事務費負担金（共通経費）の精算金の受入れを予定するものです。

続いて、7ページの歳出をご覧ください。

1款総務費1項総務管理費1目一般管理費18節負担金、補助及び交付金の人間ドック補助金60万円の増は、歳入のときの説明と同様になりますが、1人当たり2万円の補助金で30人分の増を見込み、計上させていただいたものになります。

次に、3款諸支出金2項繰出金1目一般会計繰出金27節繰出金の一般会計繰出金321万3,000円の増は、広域連合からの精算返還金を、一般会計に戻すものになります。

以上、町長の補足説明とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

議 長（富岡大志君） 提案理由の説明は終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第68号は、予算決算常任委員会に付託します。

日程第 18 議案第 69 号 令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算（第 2 号）

議 長（富岡大志君） 日程第 18、議案第 69 号 令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算（第 2 号）を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 議案第 69 号 令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算（第 2 号）について提案理由の説明を申し上げます。

まず、第 2 条収益的収入及び支出の収入について、第 1 款水道事業収益を 145 万 6,000 円の増額とし、支出についても第 1 款水道事業費用 887 万円の増額補正とするものです。

次に、第 3 条資本的収入及び支出の支出について、第 1 款資本的支出を 100 万円の増額補正とし、併せて資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額及びその補填財源の額についても改めさせていただくものです。

第 4 条は条文の追加です。予算第 4 条の次に新たな 1 条を加え、令和 8 年度の事業に対し、債務負担行為をすることができる事項、期間及びその限度額について定めるものであります。

なお、詳細につきましては、上下水道課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔上下水道課長 永井勇一郎君発言〕

上下水道課長（永井勇一郎君） それでは、議案第 69 号につきまして、町長の補足説明をさせていただきます。

水道事業会計補正予算明細書により説明をさせていただきますので、議案書の 13 ページをご覧ください。

収益的収入及び支出の収入について、1 款水道事業収益 1 項の営業収益 145 万 6,000 円の増額は、水道の引き込みに必要となる材料売却収益の増加によるものでございます。

続いて、14 ページをご覧ください。

支出について、1 款水道事業費用 1 項の営業費用 426 万 3,000 円の増額は、主に 2 目の総係費及び 3 目その他営業費用の増額に伴うもので、その内容としましては、来年度予定している水道検針周期の変更に伴う水道料金調定システムの改修委託料 273 万 9,000 円と先ほど収入の部で説明した材料売却原価 142 万 3,000 円などでございます。

また、2 項営業外費用 460 万 7,000 円の増額は、1 目の消費税及び地方消費税の増額に伴うもので、仮受消費税及び仮払消費税決算見込額から試算した令和

7年度の納付消費税額となります。

次に15ページをご覧ください。

資本的収入及び支出の支出について、1款資本的支出1項建設改良費100万円の増額は、1目の排水設備工事費の増額に伴うもので、その内容としましては、第一浄水場の照明設備LED化の改修工事を行うための補正となります。

そのほか、議案書の5ページにお戻りいただきますと、キャッシュフロー計算書が、また、6ページ以降には給与費明細書等を添付しておりますので、ご確認をお願いいたします。

以上で町長の補足説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第69号は、予算決算常任委員会に付託します。

日程第19 議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第19、議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）を議題とします。

柴崎町長より提案理由の説明を求めます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）について提案理由を申し上げます。

まず、第2条収益的収入及び支出の支出について、第1款公共下水道事業費用202万円増額し、第2款農業集落排水事業費用についても、82万9,000円の増額補正とするものです。

続いて、第3条資本的収入及び支出の支出について。第1款公共下水道事業資本的支出を1,000円増額し、併せて資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額及びその補填財源の額についても改めさせていただくものです。

第4条は債務負担行為に関する条文の追加です。

予算第10条として、令和8年度の事業に対し、債務負担行為をすることができする事項、期間及びその限度額について定めるものであります。

なお、詳細につきましては、上下水道課長に説明させますので、よろしくご審議の上、可決いただきますようお願い申し上げます。

〔上下水道課長 永井勇一郎君発言〕

上下水道課長（永井勇一郎君） それでは、議案第70号につきまして、町長の補足説明をさせていただきます。

下水道事業会計補正予算明細書により説明させていただきますので、議案書の13ページをご覧ください。

収益的収入及び支出の支出について、1款公共下水道事業費用1項の営業費用202万円の増額の内訳は、1目管渠費が吉岡町公共下水道事業計画の期間延伸に伴う委託料の増額分で76万2,000円。

2目の総係費の125万8,000円の増額は、職員の産休代替に伴う職員給与等の増額補正でございます。

続いて、2款の農業集落排水事業費用1項の営業費用82万9,000円の増額の内訳について説明いたします。

まず、マンホールポンプの維持管理に必要な遠隔監視装置の入れ替えに係る修繕費として、1目の管渠費が55万5,000円の増額です。

続いて、14ページの2目総係費の増額は、27万4,000円で主に郵便数の増加や郵便料金の値上がりによる通信運搬費等の増額に伴う補正となります。

次に、15ページをご覧ください。

資本的収入及び支出の支出について。1款1項の建設改良費1目管渠建設改良費では、職員の人件費について、共済組合負担金の補正が行われ、それに伴う1,000円の増額となります。

そのほか、議案書の5ページにお戻りいただきますと、キャッシュフロー計算書が、また、6ページ以降には給与費明細書等を添付しておりますので、ご確認をお願いいたします。

以上で、町長の補足説明とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

議長（富岡大志君） 提案理由の説明が終わりました。

これより質疑を行います。質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め、質疑を終結します。

ただいま議題となっております議案第70号は、予算決算常任委員会に付託します。

日程第20 陳情第1号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情

議長（富岡大志君） 日程第20、陳情第1号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情を議題とします。

陳情第1号は、お手元に配付の陳情書のとおり陳情を受理したものです。

ただいま議題となっております陳情第1号は、文教厚生常任委員会に付託します。

散 会

議 長（富岡大志君） 以上をもちまして、本日の日程は終了いたしました。本日はこれにて散会します。

午前11時11分散会

令和7年第4回吉岡町議会定例会会議録第2号

令和7年12月3日（水曜日）

議事日程 第2号

令和7年12月3日（水曜日）午前9時30分開議

日程第 1 一般質問（別紙質問表による No. 1～No. 5）

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（14人）

1 番 山 崎 守 人 君
 3 番 藤 多 ゆかり 君
 5 番 秋 山 光 浩 君
 7 番 小 林 静 弥 君
 9 番 飯 塚 憲 治 君
 11 番 坂 田 一 広 君
 13 番 小 池 春 雄 君

2 番 春 山 和 久 君
 4 番 大 井 俊 一 君
 6 番 宮 内 正 晴 君
 8 番 富 岡 栄 一 君
 10 番 廣 嶋 隆 君
 12 番 飯 島 衛 君
 14 番 富 岡 大 志 君

欠席議員 なし

説明のため出席した者

町 長 柴 崎 徳一郎 君
 教 育 長 山 口 和 良 君
 企 画 財 政 課 長 齋 藤 智 幸 君
 健 康 福 祉 課 長 一 倉 哲 也 君
 建 設 課 長 大 澤 正 弘 君
 上 下 水 道 課 長 永 井 勇一郎 君

副 町 長 高 田 栄 二 君
 総 務 課 長 小 林 康 弘 君
 住 民 課 長 深 谷 智 洋 君
 産 業 観 光 課 長 渡 部 英 之 君
 税 務 会 計 課 長 福 島 良 一 君
 教育委員会事務局長 米 沢 弘 幸 君

事務局職員出席者

事 務 局 長 岸 一 憲

係 長 関 浩 己

開 議

午前9時30分開議

議 長（富岡大志君） 皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員数は、14名です。

定足数に達していますので、本日の会議を開きます。

本日と明日の両日一般質問を行います。本日は、通告のあった9人のうち5人の通告者の一般質問を行います。

ここで説明をしておきます。質問と答弁を含めて、議員の持ち時間の範囲内で終了できるようにしてください。

なお、持ち時間の残り時間が5分になったときにブザーが鳴ります。さらに残りの時間がなくなったときに、マイクの電源が切れますので、ご承知おきください。その時点で、途中でであっても質問者及び答弁者は、発言を打ち切るようにご協力願います。

それでは、お手元に配付してあります議事日程（第2号）により会議を進めます。

日程第1 一般質問

議 長（富岡大志君） 日程第1、一般質問を行います。

3 番藤多ゆかり議員を指名します。

〔3番 藤多ゆかり君登壇〕

3 番（藤多ゆかり君） 議長への通告に従いまして一般質問を行います。

質問は全部で六つあります。

まずは一つ目の質問です。配偶者や恋人等からの暴力（DV）対策強化に関する質問です。私の参加するぐんま女性議員政策会議の県への要望の中に令和5年に改正された配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（DV防止法）に基づく提言で「全ての市町村に配偶者暴力相談支援センターの設置がされるよう積極的な支援」があります。配偶者やパートナーからの暴力（DV）は、被害者の尊厳と命を脅かす重大な人権侵害です。当町での相談窓口の現状と相談件数、支援実績などの説明をお願いします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 皆さんおはようございます。

今日、明日、2日間、9名の議員さん方から質問いただきました。

本日、トップバッターであります藤多議員からは、配偶者や恋人等からの暴力いわゆるDV対策の強化について、当町での相談窓口の現状と相談件数、支援実績についてお答えさせていただきます。

吉岡町では、健康福祉課福祉室で相談の対応を実施しており、実績としては、令和6年度で3件、令和7年度で1件となっております。

支援状況といたしましては、相談者の話を傾聴し、相談者の状況に併せ、医療機関、生活保護実施機関、居住支援法人や県女性相談支援センターなどの紹介等連携を実施しているところでございます。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

3 番（藤多ゆかり君） DV被害者が孤立せず、安心して相談・避難・自立できるよう支援体制のさらなる強化と関係機関連携の深化を強く求めます。

また、地域住民の理解と支援の輪を広げるため、継続的な啓発活動の充実も併せて要望します。

二つ目の質問です。私たち文教厚生常任委員会では、先日、沼田市と榛東村の給食センターに視察に行っていました。それぞれ大変立派な施設でありました。お話を伺うと建設に向けた計画の中で、それぞれの強い首長の思いを聞くことができました。沼田市では、地元で取れたつきたてで炊きたてのご飯を子供たちに食べさせたいとか、榛東村でも、地元の新米で炊きたてを食べさせたいとの思いがあったと聞いてきました。当町でも建設に向けての思いがありましたらお聞かせください。

〔教育長 山口和良君登壇〕

教育長（山口和良君） 建設に向けての思いということでもありますけれども、パブリックコメントを募る際に提示いたしました吉岡町学校給食センター基本計画（案）に記載させていただいている新しい給食センターを整備する上での最重点というものが、その思いに当たるというふうに考えております。

その最重点は、安全安心でおいしい給食を安定的に継続して児童生徒に提供することです。そこには多様なアレルギー疾患に対応するなど、全ての児童生徒に給食を安定的に継続して提供したいという思いが含まれております。掲げた最重点事項を総合的にバランスよく達成するために、新しい施設の建設に向け具体的な検討を進めてまいります。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

3 番（藤多ゆかり君） 分かりました。給食センターの建設は、視察を通して大変な事業だと実感しました。業者任せにせずに、安全安心なおいしい給食が子供たちに提供できますように期待しています。

三つ目の質問です。体育館のエアコン設置についてです。設置するとしたら、まずは吉岡中体育館からと思いますが、計画の進捗について説明をお願いします。

〔教育長 山口和良君登壇〕

教育長（山口和良君） 6月定例会でも答弁したと一部重複いたしますが、優先順位をつ

け、町内体育館の空調設備の整備を検討した中で、部活動等での使用もあり最も必要性の高い吉岡中体育館からというふうに考えております。

来年度から具体的に動き出せるよう今年度はそのための準備を進めているところで、国の補助金の交付要件が緩和されたことに伴い、具体的な設置方法を含めた設計内容について、他自治体における近年の事例、また、財源の確保方法などについて調査・検討を進めているところであります。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

- 3 番（藤多ゆかり君） ありがとうございます。この夏も大変な猛暑でした。そんな中、体育館にエアコンをお願いしますと熱望する声が私の耳にも届きました。国スポ開催の準備のため、吉岡中体育館の改修も予定されていると聞いています。ぜひこの機会をとらえ、エアコン設置計画の進行をお願いします。

先日、女性議員政策会議で知事へ直接要望を伝えられる機会がありましたので、体育館のエアコン設置についての更なる支援をお願いしました。「予算はとってあります。」とのことでした。季節がら気温も下がってくると、何となく夏の暑さに対する鬼気迫る感じが薄れてきますが、そこを何とか知恵を絞り、設置に向けて前に進めてほしいと私も熱望するものです。

四つ目の質問です。発達障害児（者）の相談窓口についてです。発達についての研究が進み、発達障害児（者）の数は、増加傾向にあると言われています。文部科学省の調査によると、通級指導教室（発達障害児が個別支援を受けられる場）に通う児童生徒数は、1993年の約1.2万人から2019年には、約13.4万人へと約11倍に増加しています。2022年の調査では、通常学級に在籍する小中学生のうち、約8.8%（12人に1人）が、学習や行動に困難のある発達障害の可能性があるとされました。特別支援学級に在籍する自閉症・情緒障害の児童生徒数も毎年約6,000人ずつ増加しているとの報告があります。発達障害のある子供たちとその家族が、早期に適切な支援につながることは、本人の成長と家庭の安定にとって極めて重要です。

そこで、当町での発達障害児（者）の相談窓口について、現状や相談件数などの説明をお願いします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

- 町 長（柴崎徳一郎君） 吉岡町では、初めに乳幼児の定期健診などにおいて、発育の遅れなど、いわゆる発達障害の可能性のある乳幼児等をスクリーニングし、各種相談や教室、園訪問の利用など個別的な対応につなげながら、その必要がある子供に対しては必要に応じて、障害児通所支援等の支援につなげるという一連の個別的な対応を乳幼児の頃から実施しているところであります。

その際の窓口については、乳幼児の健診からの支援が必要な子供の個別的対応については、保健センターで障害児通所支援の利用や療育手帳の交付が必要な場合は福祉室となり、ともに健康福祉課において、情報を共有しながら連携して対応しております。

令和6年度実績となりますが、相談件数については、保健センターで対応した件数は753件、福祉室において対応した件数は31件となっております。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

- 3 番（藤多ゆかり君） 分かりました。より切れ目のない支援体制の構築を目指して、保育所・幼稚園・学校・医療機関などからの紹介や連携の仕組みはどうなっていますか。支援が途切れないう関係機関間の情報共有や個別支援計画の引き継ぎ体制は整備されていますか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 吉岡町においても、発達障害を含む障害のある子供たちが、関係機関の間で途切れなく支援を受けられるよう切れ目のない支援体制の構築を目指し、保育園や幼稚園との情報共有や連携、虐待等のケースや保護者から求めがあれば、医療機関から情報提供を求め、また、児童の特性やこれまでにどのような医療的支援、福祉的支援が行われていたかなどの個別的な支援の内容等、学校が必要とする情報を保護者の同意を得た上で、教育委員会、学校に引き継いでおります。

そして、引き継ぎの際には、関係機関間の情報共有のための連携会議等を開催することで、支援の連続性を確保しております。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

- 3 番（藤多ゆかり君） 分かりました。発達障害児とその家族が地域で安心して暮らし成長できるよう相談支援体制のさらなる充実と関係機関との連携による切れ目のない支援体制の構築を強く求めます。

次の質問です。五つ目の質問です。子供たちの朝の居場所づくりについてです。朝の小一の壁については、保護者の出勤時間に影響することで、転職や離職を余儀なくされることもあると聞いています。

そこで、群馬県では、仕事と子育ての両立を支援するため、朝の子供の居場所づくりモデル事業について、実施する市町村に補助金を支給するそうです。大泉町では、10月から開始され、高崎市では、学校の朝の開門を早める取組みが開始されているとのこと。

そこで、当町でのニーズの調査・把握はされていますか。現状の説明をお願いします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） これまで吉岡町において、朝の居場所についての相談はお受けしたことはなく、調査などを実施したことはありません。

しかしながら、報道等により、学校の登校時間前に子供の預け先に苦慮することがあるということは承知しているところであります。県内でも事例が見受けられることから、今後の近隣市町村等の状況を見守らせていただくとともに、調査・研究を重ねてまいりたいと思います。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

3 番（藤多ゆかり君） 分かりました。ニーズが今のところ余り聞かれないということでしたが、放課後の学童保育の対応も緊急を要し、ついに完成したところで、今度は朝かと思われるかもしれませんが、小一の壁については、私も経験しました。

まだ、学童保育も計画中の時期で子供の帰りも早いので、祖父母の力を借りて乗り越えましたが、近くに支援してくれる人がいないと転職や離職はやむを得ないことになると思います。そういう子育て世代の力に行政がなれるといいと思いますので、引き続き調査研究をお願いします。

最後の質問で六つ目の質問です。避難所等で使用が見込まれる災害用ヘルプバンダナについてです。当町での準備はありますか。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 避難所等で使用が見込まれる災害用ヘルプバンダナについては、これまでの災害のときにどのようなやり方、表示の仕方が最適なのか検討する中で採用を検討してまいりましたが、全体的、総合的な判断の中で見送りとなった経緯がございます。

現時点では、代替えとして、群馬県が作成・配布しているヘルプマークの汎用性が高く、全国的に認知度も高いので、そちらを積極的に利用してほしいと考えておりますが、今後も障害者の方々が、最も利用しやすく、誰にでも目に留まりやすく、認識しやすい方法はないか。

また、安価で財政的な負担も少ないものは何なのかを引き続き検討させていただきたいと考えております。

〔3番 藤多ゆかり君発言〕

3 番（藤多ゆかり君） 分かりました。障害のある方にとっては、災害用ヘルプバンダナがあることで、安心材料につながると思います。先ほど町長もおっしゃっていましたが、町名が入ったりした立派なものでなくてもよいと思います。聴覚障害のある方をはじめ、障害のある方は、なかなか自分から申入れをすることができません。合理的配慮が必要ではないでしょうか。

先月、日本で初めての開催となるデフリンピックが開催されました。観戦者は早く

に目標を超えて、関心の高さが伺われます。町長もデフリンピックの応援に行かれたと聞いています。こういう機会を通して、聴覚障害等への理解が深まり、生活しやすい社会へつながることを願うばかりです。

2025年10月21日、日本で最初の女性内閣総理大臣が誕生しました。G7で女性首相が誕生していないのは、アメリカと日本だけでした。我が国において初めての女性首相が誕生するという歴史的な日であり、歴史が変わった大変感慨深い出来事で大きな期待をするところであります。この出来事は、全ての人が安心して暮らせるまちづくりを進める大きな転機となります。女性首相の誕生は、変革の始まりであり、私たち一人一人がその担い手です。ともに歩み、ともに未来をつくり上げてまいりましょう。

また、来年は、婦人参政権獲得から80年の節目であります。80年前、女性が政治に参加する権利を獲得したことは、民主主義の成熟に向けた大きな一歩であり、社会の多様性を尊重する基盤を築いた出来事でした。

しかし、私たちの歩みはまだ途上にあります。政治、経済、教育のあらゆる場面で、真のジェンダー平等を実現するためには、意識の変革をさらに進めていかなければなりません。これからの時代において、私たちは、女性だけでなく、障害のある方や高齢者、若者を含め、誰もが政治に参加できる社会、次の世代へと引き継ぎ、持続可能で包摂的な社会を築いてまいりましょう。

以上で一般質問を終わります。

議長（富岡大志君） 以上をもちまして、3 番藤多ゆかり議員の一般質問が終わりました。

ここで休憩をとります。再開を10時15分とします。

午前 9時52分休憩

午前10時15分再開

議長（富岡大志君） 会議を再開します。7 番小林静弥議員を指名します。

〔7 番 小林静弥君登壇〕

7 番（小林静弥君） 議長への通告に基づき一般質問を行います。

1 地域のつながりについて、（1）地域のつながりに関する町の現状認識について、近年、町内の住民から「近所に全く知り合いがない」、「困ってもどこに相談すればいいか分からない」といった声を聞く機会が増えています。

また、「自治会の加入率が下がっている」、「役員や委員の成り手がない」、「自治会の存続が危ぶまれる」などの声もよく聞かれます。人口が増えることは町にとって大きなメリットですが、それと同時に見えにくい課題として、地域のつながりの希薄化が生じていると感じています。

そこで伺います。①町は、住民同士のつながりや助け合いの状況を把握する必要を

感じているか。

また、これまでどのように把握してきたのか。②つながりの希薄化を「行政としての課題」として認識しているか、以上を伺います。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 吉岡町においても、人口の増加に伴って、見えにくい課題として、地域の希薄化が生じている現状を感じているところであります。昨年度より第3期吉岡町地域福祉計画及び地域福祉活動計画の策定作業を実施しておりますが、そのアンケートの中で地域の支え合い、助け合いの関係が必要ですかとの問いに71%の方が必要であると回答していること。

また、今年の6月中に全4回に渡って開催された住民福祉座談会での主な意見としても、「近所との関係が薄く、挨拶が少ない」、「近所の人との関係が希薄で、誰が住んでいるか分からない」などの住民間のつながりやコミュニケーションに関するご意見を多く伺っております。

このように町では住民同士のつながりや助け合いの状況を把握する必要性を感じ、計画策定のアンケートや住民座談会での意見として把握してきたところでございます。地域のつながりについての現状につきましては、健康福祉課長より答弁をさせていただきます。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） つながりの希薄化を行政の課題と認識しているかについてでございますが、町としても計画策定のためのアンケートの結果や座談会での意見などからもつながりの希薄化、地域コミュニティとしての能力の低下は、行政としての課題であると認識しております。

地域コミュニティの能力の低下は、補完性の原理であるところの自助、互助、共助、公助の中の共助で地域が支えてきた公助である行政を補完する能力が低下することであり、今まで以上に行政による専門的なサービスが必要になり、最終的には財政的な負担をも増大させるものであると認識しております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） そのような認識をされているということですね、今後、その課題について改善をしていっていただきたいと思います。2番として子育て、高齢福祉、防災など、他分野への影響について、地域のつながりは、「仲良くしましょう」という話ではなく、実は以下のように多くの分野に直結する行政課題です。

- ・ 高齢者の孤立と見守り
- ・ 子育て世代の相談先不足
- ・ 障害児・発達支援の気づき

- ・ヤングケアラーや虐待の早期発見
- ・災害時の助け合い、安否確認

などが挙げられます。これら地域とのつながりがあるかないかで大きく結果が変わります。

そこで伺います。①福祉、子育て、防災など、それぞれの現場で住民同士のつながりの希薄化による課題を感じているか。②実際に相談件数が増えている分野や支援が届きにくい層の分析を行っているか、以上を伺います。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 福祉、子育て、防災といった現場において、住民同士のつながりの希薄化は、課題として認識しております。特に自治会や地域を支える担い手の減少や日常的な交流の機会の減少が続くことで、それが見守り体制の弱体化、ご近所付き合いの中での地域の子育て支援の支援網、つながりの脆弱化、災害時の初動対応の遅延といった形で現れてくると考えられます。

住民同士の日常のつながりは、福祉サービスの適切な提供や早期発見、早期支援、さらには子育て家庭の安心感の醸成、災害時の支援の迅速化に直結すると考えています。地域コミュニティの結びつきの希薄化により、地域での支え合いの機能が低下し、日常的な交流が欠けると見守り、見守られのネットワーク機能が低下し、孤立化のリスクが高まる一方で、災害時には、地域の連携力が命と暮らしの安全を左右するということも考えられると認識しております。

次に、実際の相談件数等についてですが、アンケートや座談会で地域のつながりの希薄化について意見等を伺うことはありますが、地域のつながりの希薄が直接の原因と考えられる相談を受けた実績は、町として把握しておりません。

また、そのような状況でありますので、分析は行っておりませんが、地域のつながりの希薄化の状況を補完する形で、民生委員さんにご苦労いただいている状況であると認識しております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7番（小林静弥君） 次に（3）番として地域のつながりの見える化（指標化）について伺います。道路や人口、税収と同様に、町が測定して把握すべき指標として、地域のつながりを扱うべきではないかと考えます。全国では「近所に頼れる人がいるか」、「地域活動に参加経験があるか」などを指標化し、政策に反映している自治体があります。

そこで伺います。アンケートや指標化など、つながりの実態を把握する取り組みを検討できないか、伺います。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 5年に1回になりますが、地域福祉計画等策定のためのアンケートでは、地域のつながりに関するアンケートをさせていただいており、その中で、「地域での支え合い、助け合い」、「地域活動への参加状況」に関する設問を設けグラフ化し、傾向を把握しております。これらの設問における比率がどの程度であると希薄化が深刻であるかなどについては、今後、分析や研究が必要であると考えております。

また、支え愛マップづくりを通して、災害時避難行動要支援者を自治会ごとの地図に落とし込み、要支援者と自治会内の支援者の見える化が行われていると考えています。支え愛マップは、マップをつくることが本来の目的達成でなく、マップをつくる過程で、自治会の方々が自分の地域に支援が必要な方がいて、平時から見守る体制を構築し、有事の際に支援できる関係をつくることも目的としており、今年度末までには、13自治会中9つの自治会が支え愛マップづくりに着手したということになります。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） ただいまの答弁についてですね、私もこの11月30日通告後、提出後になりますので、今、急遽言わせてもらうような形になりますけれども、小倉自治会の支え愛マップづくりに参加させていただきました。自治会では3回目か4回目というふうに関係ということで聞いてますけれども、参加者も30名ほどと役場や社協に協力をいただき、地区ごとに新たな情報を確認しながら更新作業が進められていました。先ほどですね、健康福祉課長から13自治会中9つの自治会でこのようなことが行われているということでお聞きしました。ただ、この支え愛マップづくりですね、担当が総務課の協働安全室で社協と一緒に来てくださったんですが、今、答弁が健康福祉課ということでこれは横につながって連携されてるということでしょうか。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） 支え愛マップづくりについては、災害時の支援行動要支援者名簿等の作成に関する部分でもありますので、常日頃から、総務課と健康福祉課、それと、社会福祉協議会という形で連携して動いておりますので、今回は一倉課長のほうからの答弁というふうにさせていただいております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 分かりました。そういうことにはですね、庁内でも横のつながりを大切にして今後も続けていっていただきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

二つ目、町民の安心安全について、（1）鳥獣被害対策についてお聞きします。新

聞やテレビニュースなどの報道ではこのところ毎日毎日、全国的に野生鳥獣（猪、鹿に加えて最近では熊、ツキノワグマやヒグマ）などが人里への出没被害が増加しています。農作物、森林被害だけでなく、人身被害、住民の不安に直結するという問題が明確化しています。

また、調査によれば、基礎自治体の約97%が被害を受けており、74%が拡大していると回答しています。警察や自衛隊などによる熊対策が講じられるようになり、その動向が新政権の支持率にまで影響を及ぼしているとも言われています。近隣の自治体でも、山間部でイベントが中止になったり、温泉旅館では宿泊キャンセルになったりしているとのこと。つい最近ですが、伊香保の森林学習センター付近での熊の目撃情報がありました。船尾滝からもう目と鼻の先です。吉岡町でも安心安全のまちづくりの観点から鳥獣被害、特に熊を含めた対策を急ぎ進める必要があると考えます。

そこで質問です。3点ありますが個別に伺います。①として町は、町内での熊、鹿、猪等の出没被害の実態をどのように把握しているのでしょうか、お聞きします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 近年、全国的に熊の出没件数が増加傾向にあり、近隣自治体においても、一部地域で目撃情報や不安の声が寄せられております。

また、以前から農作物への被害が深刻である猪やその他の野生鳥獣による影響も依然として続いており、農業者の皆様をはじめ、地域住民の生活環境に大きな懸念をもたらしております。町ではこうした状況を重く受け止め、鳥獣被害対策に真摯に取り組んでおります。

なお、詳細につきましては、産業観光課長より答弁をさせます。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 出没・被害の把握でございますが、流れといたしましては、まず、住民、農家や事業者などから寄せられた出没・被害情報を受け、発生日時、場所、被害の種類など必要な情報を聞き取りいたします。その後、職員により被害の現場周辺等を直接確認し、被害の規模、発生経路、進入ルート、えさ資源の有無といった要素を現地で調査をした資料をもって、猟友会や関係機関などと対策を検討するなどして把握に努めております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 今、出没被害の実態をどのように把握しているかその方法をご説明いただきましたが、直近の実態の把握のデータとかありましたら教えてください。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 本年ですね、目撃情報による出動は2回ございまして、7月に

猪1頭。9月にこちらも猪1頭で出動をしております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 町に報告が上がる件数よりも実際は多いんでしょうけれども、町の把握ということで今お聞きしました。

2番目として熊に対する緊急銃猟のマニュアル作成状況についてお聞きします。新聞によりますと吉岡町は作成中とのことでありましたが、その後、このマニュアル作成の状況はどうなっておりますでしょうか、お聞きします。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 全国的に熊の出没事例が増加して本年9月より緊急銃猟制度が創設されたわけですが、町でもこうした状況を踏まえ、現在緊急銃猟に関する対応マニュアル整備を進めております。こちらですね、町職員や関係機関、警察や県との連携強化の明確化、初動判断の基準、情報共有の手順などについて、まだ検討を重ねており、年度内の完成を目標としております。

またですね、マニュアルの完成前に実際に緊急銃猟発動する場合につきましては、環境省が定める緊急銃猟ガイドラインにのっとり、法令遵守と安全確保を徹底した上で、猟友会や警察と連携しながら、暫定的に実施する体制を整えております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 先ほど申し上げましたようにもう吉岡町の目と鼻の先で目撃情報が上がっておりますので、年度内ということですが、急ぎ準備のほうをお願いいたします。

3番目として、県内では、熊撃退スプレーを学校等に寄贈する取組や柿の木伐採に対する、これは熊のえさとなる柿ですね、それを伐採に対する奨励金など、間接的に鳥獣被害対策が行われていますが一般住民が自身で被害を防ぐため、熊撃退スプレーを購入し、携帯できるような購入補助、補助制度を設けている自治体は県内ではほとんど確認されておりません。本町においても、住民の安心・安全確保を目的に何かしらの対策補助をしたらよいのではないかと考えますが、いかがでしょうか。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 議員ご指摘の護身用具購入補助につきましては、確かに個人の安全確保に資する面がございますが、護身用具の効果や使用方法には個人差が大きく、誤使用による危険性も否定できないことから、町として補助対象とすることは難しいと考えております。

そのため、吉岡町では、個人への補助ではなく、地域全体へ被害を防ぐ体制の整備を優先しております。猟友会との連携や関係機関との情報共有を通じて、広域的かつ組織的な対策を進め、住民の皆様には、ホームページやSNSなどを通じて、出

没情報や注意喚起を行い被害防止に向けた行動を促してまいります。

護身用具の補助は、現時点では考えておりませんが、今後も町民皆様の安心・安全を最優先に効果的かつ安全な鳥獣被害対策を推進してまいりたいと考えております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） それでは教育委員会にお聞きします。

子供たちにとって、熊のイメージはいかがなものでしょうか。くまのプーさん、ディベア、くまモンなど可愛く親しみやすいイメージがこれまでの一般的な受け取られ方だったと思います。

もし、登下校中などに熊さんに遭遇した際、適切な対応ができるように教育・指導を改めて確認しておく必要があるのではないのでしょうか。

そこで質問です。二つまとめてお聞きします。①町内の小・中学校において熊出没を想定した安全教育や避難行動指導を定期的に授業や総合学習の中で取り上げたり、クマ鈴・ホイッスルなどを配布する取組や教材整備の検討をしたりなどはされていますでしょうか。

②通学路や学区周辺における熊出没リスクをどのように把握・共有し、児童生徒、保護者への情報提供、注意喚起の方法をどのように強化していくのでしょうか。

二つお聞きします。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） まず、1番目として現状ですが町内の学校では熊の出没を想定した避難行動について、計画的な指導はしておりません。ただ、昨今の熊の出没状況に照らすと、万一、野生動物に遭遇した場合の対応方法や予防のための効果的対策について、児童生徒への指導、家庭への周知も検討する必要性も感じているところです。

ただ、真にその必要があるような状況になったと判断する状況下では、町において人の命に危険が及ぶような重大事態が発生したということになりますので、町全体で熊出没に関する対応を冷静・確実に確認し、その上で学校でどのように指導を行うか検討することになると考えております。今後そのような事態に備え、実際に熊の出没が確認されている自治体から、クマ鈴・ホイッスルなど子供が用いることが熊に遭遇しないために有効なのかどうか。

また、効果的な対応方法について情報収集するなどして、子供が自ら自分の身を守る指導について検討してまいりたいと考えています。

次に情報提供・共有についてになります。平時から町のLINE公式アカウントで、近隣自治体における熊、または熊らしき獣の目撃情報を把握しており、現在のところ、教育委員会事務局と学校も情報は共有しております。併せて、熊の出没の情報

について、渋川警察署や町担当課から把握し、学校と共有をしています。

今年の秋以降、吉岡町町内では、熊の出没情報はありますが、熊等危険な野生動物の出没情報があった場合には、引き続き町教育委員会事務局が中心となって、町担当課と各校管理職間との正確な情報共有を行います。そして、町全体でどのように対策を練るのかを確認したいと考えます。その対策のもとで対応していくことを基本としますが、まずは、強盗を始めとする危険な不審者情報があった場合と同様、学校と家庭を結ぶ連絡網を使って迅速に的確な対応を行ってまいります。

具体的には、保護者へ緊急連絡をし、児童を下校させずに迎えを依頼、スクールバス利用児童については、バス停での引き渡しのほか、中学校では部活動の中止等を想定しております。

〔7番 小林静弥君発言〕

- 7 番（小林静弥君） 不審者との対応に即したようなこの危険、鳥獣被害にも対応ということと準備はですね、何かあってからではなく起こりうるリスクを考えて進めていただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

次の質問ですが、交通事故防止の施策についてその後はということでお聞きします。令和7年第2回定例会でお聞きした色褪せた標識や薄く削れてしまった道路上の表示など、交通事故防止のための表示物が機能していないところは複数箇所あり、予算の関係などで順次進めるとのことでした。あれから半年経過し、その後はどうなりましたでしょうか。

交差点や路側帯の白線などは改善、修繕が見られるところがありますけれども、止まれの道路標示や標識は依然として見えにくいままのところが見受けられます。この半年のうちには、公安委員会への上申はいつ頃何回ぐらいされてるのでしょうか。この辺の交通安全の体制についてお伺いいたします。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） 今年度の渋川警察署を通じた群馬県公安委員会への上申についてですが、4月に1回、7月に1回行っております。上申内容の内訳としましては、4月の上申の際には、横断歩道の補修1件、信号機の調整1件の計2件、7月の上申の際には、信号機の調整1件、速度規制標識の設置1件、速度規制及び速度規制表示1件の計3件、以上の上申を行っております。

また、年内12月中にはですね、一時停止線の補修1件、一時停止標識「止まれ」の標識の移動1件の計2件の上申を予定しているところでございます。

〔7番 小林静弥君発言〕

- 7 番（小林静弥君） 今の答弁についてですけれども、私が6月に聞いたのは、止まれの標識の色褪せたものが、保育園の近くにあって危険だということ、それについての上

申は具体的にはなかったということによろしいですか。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） 公平委員会の上申についてですが、基本的には自治会のほうからの要望という形で上がってまいります。こちらのほうの案件につきましては、まだ現時点で自治会のほうから上がってきておりませんでしたので、そちらのほうについては具体的にはまだ動いてない状況なんですけど、前回、議会のほうでここだよというふうに言われた部分についてはですね、電話等でまた確認をしていきたいと考えております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 自治会から要望が上がったということがルールなんでしょうけれども、臨機応変にですね、その辺も対応していただけたらと思っておりますが、ルールは大事なので、それに従って今後も進めていただけたらと思います。

その時にもう一つお聞きしております。吉岡町道路損傷等通報システムについて、運用からこれまでの報告数や対応件数などは、どうなっていますでしょうか、お聞きします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 本年10月1日から運用開始した道路損傷等通報システムのご質問をいただきました。運用開始から2か月間の報告件数の総数は、46件でございました。

その主な内容は、道路の舗装補修の要望が17件、草や木の繁茂による除草や伐採の依頼が8件、ガードレールの損傷が1件、カーブミラーの補修や設置要望が12件などとなっております。その他、未舗装道路の舗装や区画線の補修などです。

また、ご報告をいただいた案件の対応につきましては、緊急性の高いものは、その都度対応しておりますが、関係機関との協議を要するものや予算の確保が必要な案件もございました。ご報告をいただいたもののうち、道路の穴の補修など18件約40%が対応済みでございます。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 私も実際ですね、このシステムを町のホームページから利用してみようと試みたんですけども、写真の貼り付けができないで諦めてしまいました。操作確認の検証などはされましたでしょうか。

これは、最近やってみてできなかったのですね、お聞きするんですけども、何ら問題はない状況でしょうか、お伺いします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 実際に私もですね、使ってみたんですけども、やはりその写真のデ

ータの容量が大きいとちょっと送れないという事態は、把握をしておりますので、そういった課題については、ちょっと今後、検討させていただきます。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） そうですね、考えられるところとしたら写真の容量かなとは思ったんですけども、そうすると容量小さくですね、最近のスマホは性能がいいですから、ぱしっと撮った写真がすごく高画質で容量が大きかったりもしますので、その辺の容量の許容を増やすか、または、容量を小さくして貼りつけてくださいっていうようなですね、注意をそこに記しておくか、そのような改善が必要だと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、子供たちを取り巻く課題についてお伺いいたします。全国的に子供たちのスマートフォンやタブレットの長時間利用による視力低下、睡眠不足、生活リズムの乱れが大きな問題となっております。本町においても第2回の定例会で、私のスクリーンタイムの増加が視力や健康に影響しているのではとの一般質問に、教育長から一律に関連が大きいとは言えないが、視力低下等の予防には長時間の近い距離を見る作業に気をつけることが重要などの答弁があり、文部科学省調査では、小学生で約4時間、中学生で約6時間、高校生では6時間45分の利用が平均と示されております。

また、視力低下率は、小学生で36%、中学生では6割、さらに高校生では7割に達しているとの報告もあり、非常に深刻な状況です。

一方、愛知県豊明市では、今年、子供の健康と学習環境を守る目的でスマートフォン等の適正利用に関する条例が制定されました。罰則はなく目安と啓発を中心に、

- ・スマホやゲーム時間は、2時間以内を推奨。
- ・就寝時間の目安を設定し、生活リズムを整える。
- ・家庭、学校、地域が協力し、子供を守る。

こうした考え方を町民に示し、行政と家庭が協力する土台をつくっています。

そこで伺います。三つまとめてお聞きします。①本町として、豊明市のようにスマホやタブレットの適正利用について、町が一定の目安や方針を示す考えをどのように捉えていますでしょうか。

②条例という形に限らず、家庭や学校と連携した啓発キャンペーンやガイドライン作成を行う考えはあるでしょうか。

③また、スクリーンタイムと視力・睡眠の関連が取り沙汰されている中で、改めて町独自のよそのデータではなく吉岡町オリジナルの実態調査やデータ収集を行う考えはあるでしょうか。以上、町の考えをお伺いします。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） このことについての健康保持への懸念については、本を読むとき、また、テレビを視聴する時と同様、タブレットやスマートフォンを利用する際に配慮すべき事柄があるのは、確かでありまして、学校でも適切に指導していく必要があると考えております。

まず、豊明市のようにスマホやタブレットの適正利用について、町が一定の目安や方針を示す考えをどのように捉えているかということについて、考えを述べます。

急速に進展するデジタル社会において重要なことは、外からの強制力によって子供たちをコントロールすることではなく、子供たち自身がメディアとの付き合い方を考え、主体的に判断する情報活用能力、メディアリテラシーを育むことにあると考えております。

また、家庭環境や子供の成長段階は様々であり、家庭が高価なスマートフォンを買い与え、毎月の利用料を払い続ける際に利用ルールについて、各家庭内における話し合いを経て決定し、定期的に保護者が利用状況を確認することが大切であると考えます。その際、町でこういう方針を決めたからこうすべきだとか、学校からこのように言われているからという他律的な考えではなく、保護者として、子供としっかり向き合い、家庭が責任を持って、スマートフォンやゲーム機の使い方を考えていく必要があると思います。

私といたしましては、学校における児童生徒の情報活用能力の育成、タブレットを活用する際の目や姿勢への配慮の指導とともに、学校から発する保健だより、また、学校保健委員会の活動を行う中で目安や方針が必要であれば、子供と一緒に考えて、目安を設定するなど、学校教育と家庭の連携、そして、一つ一つの家庭が責任を持って自主的にデジタル機器への向き合い方をも含めて、スマホやタブレットの適切な利用について考え、子供たちの健やかな成長を目指していってほしいと考えております。

次に、家庭や学校と連携したキャンペーンについてであります。小林議員のお考えのとおり、児童生徒の健全な成長のために、学校と家庭が連携することは大変重要であると考えております。子供を取り巻く多くの課題であるいじめの防止、不登校予防、学力向上や人権感覚の育成、体力の向上、食生活、生活習慣などとともに、タブレットやスマートフォン、ゲーム機に向かう際の注意点を理解させるということも、教育の課題の一つと捉え、家庭とも連携していくことが大切であると考えております。

特別なキャンペーンを実施する際には、子供も保護者も課題を自分事と捉えてもらうことが大切です。町教育委員会事務局としては、その流れを作ることが必要だと判断した場合には、効果的な実施方法を検討してまいりたいと考えます。

最後に、実態調査やデータ収集についてです。小林議員のおっしゃるスクリーンタイムと視力・睡眠の関連が取り沙汰されているというお話について、私が調べた限り、公的なデータは見つけることはできませんでした。

デジタル機器関係のスクリーンタイムと視力低下、睡眠不足との関連を明確にするための調査は、かなりの条件統制と統計手法を備えて行う必要があります。町オリジナルの実態調査やデータ収集となると医師や専門家も巻き込んだ相当大規模な事業展開になると考えます。

子供の視力低下を防止するための具体的方策は、医師等の監修のもと根拠を持ってまとめられた文部科学省のパンフレット、ここに子供たちの目を守るために知っておきたい近視の知識、こういうのがあるんですけども、これが文科省はいろんなデータを使いながらまとめたものです。その中に視力低下や近視の予防にできることということで、このような記述がございます。

一つ、題名としては長時間の近いところを見る作業に気をつけましょうということなんですけれども、近視実態調査では、学校以外での電子機器の利用について、一律に視力低下や近視の新規発症に関連が大きいとは言えませんでした。

しかし、勉強や読書の時間についての結果も踏まえると視力低下や近視の新規発症の予防には長時間の近いところを見る作業に気をつけることが重要でということが記述されておりまして、大規模な調査を行った際に、これを覆すようなデータが取得できるかどうかの見通しがなかなか立ちません。

そこで、大規模な調査等を含めてですね。大規模な調査については、今のところ行う予定はなく、まずは、このパンフレットもとにした児童生徒の指導の工夫、保護者への必要であれば啓発を行ってまいりたいというふうに考えております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 町として動くのは、今のところ必要ないというお考えということで受け取りましたけれども、やはりですね、一つの市が条例を定めるということは、これは相当なことだと思うんですね。それぞれの考え方があると思うんですけども、私はそこで一つ、そういった条例によって家庭で改めてそういった話題をスマホのルールづくりとか使用のルールづくりとか、そういった家庭内や学校内で改めてその条例に対する動きがあるのではないかということも大事なことだと思うんです。

今、教育長がお答えされたように、それぞれですね、自律的に皆それぞれ、ルールを決めたり使用方法をきちんとしてくれば、それはそれでいいことだと思うんですけども、それが果たして本当にできるかどうか、できているかどうか、この調査はですね、やはり必要ではないかというか把握・確認は必要なことじゃないかと思います。

そうするとですね、視力の低下とタブレットやデジタル機器の関連は大きいと言えないということで、文科省は見てるようなんですけれども、私が調べたところでは、医療機関ですとか、そういったところでは、関連があるのではないかというような意見も見られます。そういったことも含めてですね、今後も注意してもらって、やはりどうしても視力低下が町内の子供たち、明らかになってくるようであれば、またそこですね、この辺のことも思い出していただいて対応していただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

次の質問に参ります。県内では公立小中高校の暴力行為件数が過去最多であるとか、不登校児童生徒が増加というような深刻な状況が報告されています。本町でも、問題行動、人間関係の困難、情緒不安定、家庭環境の変化など子供を取り巻く課題が複雑化し、学校だけでは抱え切れない状態となっているのではないかと感じています。

そこで伺います。二つまとめてお聞きします。①本町の暴力行為及び不登校の現状把握ともしあれば、その背景について、教育委員会はどのように分析しているでしょうか。

②いじめ・暴力・不登校を起こってから対応するのではなく、予防するための教育、家庭支援、居場所づくりの取組を町として拡充する考えはあるでしょうか。以上、町の見解をお伺いします。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 学校の暴力行為、不登校の状況でありますけれども、毎月、各学校から教育委員会事務局に報告がありまして、教育委員の皆様とも、情報の共有を行っているところです。

まず、件数の現状ですが、暴力行為、不登校ともに、県や国との比較では、本町は発生率は少ない傾向が続いております。暴力行為については、いじめの認知と同様、まずはしっかりと把握し指導するということが重要であることから、従来と比較すると軽微な行為も件数としてカウントするようになって、特に小学校低学年の発生が見えてきたということが最近の特徴です。

例えば、令和4年から7年10月までで小学校の暴力行為は、4年5年6年7年と0、1、2、4というふうになっております。0、1、2、4。この4件は、低学年の1年生と3年生の児童同士の件なんですけれども、すごく大きなことということではなくて、やはりいじめの認知と同様に、やはりそういう暴力的な行為があった時には、たとえ低学年でもしっかりと把握して、指導しようというそういう流れから、こうなっているところです。

ただ、今申し上げたように件数の増加がイコール大きな問題というふうには、私達

も捉えておりませんで、大事なことは認知した一つ一つの事案について、しっかりと子供に向き合って話を聞いて丁寧に対応していくことが何より大切だというふう
に捉えております。

不登校についても、数の増減のみを意識するのではなく、子供たちの多様な学び方を
保障しながら、個に応じた対応を心がけているところです。しかしながら、これら
暴力行為・不登校についてもゼロに近づくということは望ましいわけで、そのため
の対策を怠るわけにはいきません。引き続き、予防策も含め、認知してからの寄り
添った対応などを丁寧に進めてまいります。

続いて、いじめ・暴力・不登校が起こってから対応するのではなく予防するための教
育、家庭支援、居場所づくりの取り組みを拡充する考えはあるかということであり
ますけれども、おっしゃるとおり、予防のための取り組みが何より大切です。その
ためには、私は学校の教育活動の充実を図ることが、1番大事なことだというふう
に考えております。

その充実というのは、児童生徒一人一人の学びの成立、自己肯定感の醸成、多様な
活躍の場をつくること、そのために、町では、低学年の学級や特別支援学級に入る
補助員、マイタウンティーチャーを配置して、各学校では、授業等におけるタブレ
ットの活用、体験活動の重視、子供たちが活躍でき、達成感の味える行事を行う
など、様々な工夫を凝らしております。

家庭支援の面でも、教育委員会事務局として、不登校傾向の児童生徒の家庭訪問を
する相談員の配置、不登校で悩む保護者が集まって話し合う場の設定などを行って
おります。

ひばりの家に通っている児童生徒の中で、これまでですね、中学校3年生が公立高
校の普通科に進学を3月にしたり、また、今年になって2人は学校に復帰したりと
いうことで決して学校復帰を目的としないひばりの家ですけれども、そのような成
果も今、出ているところです。

現在の吉岡町の取組は、H i B A L I プランの充実とともに、人的措置、予算上の
措置からして、県内外に誇れるものになっていると考えており、現時点では拡充よ
りも、現在の取組の効果的な継続、事業効果の振り返り、その結果を踏まえたさら
なる充実の視点が大切であると考えております。

〔7番 小林静弥君発言〕

- 7 番（小林静弥君） 今、教育長からひばりの家についてお話を含めた答弁をいただきまし
た。次の質問に多少、ひばりの家に関することがかかってまいります。質問を続
けさせていただきます。

不登校児童生徒への学習・生活支援の場として運営していただいている吉岡町学習

支援センターひばりの家について、子供の安心できる居場所・学習の継続・社会的孤立の防止の観点から大変意義のある取組であると評価しております。

ひばりの家を必要とする児童生徒や保護者にとって、寄り添いながら支えていただいていることに感謝申し上げます。

一方で、不登校の児童生徒の中には、外出が困難であったり、人との対面がまだ心理的負担となるケースがあり、そういった支援センターへ行きたい気持ちはあるが行けないという段階の子供も一定数存在するのではないのでしょうか。

そうした子供たちにとって、対面以外の選択肢があることで、家庭からでも安心して学び・交流に参加し、ひいては学校復帰の選択肢につながる可能性があると思います。

そこで伺います。二つまとめてお聞きします。①ひばりの家の支援の選択肢を広げる意味で、ネット出席制度を活用し、在宅でオンライン学習を出席扱いとできるような仕組みは現状どうなっているか。

②対面のひばりの家と並行し、メタバース等の仮想空間によるオンラインの居場所やオンライン登校の導入を検討する考えはあるか。以上、町の考えをお伺いします。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） まず、町では既にネットを通じた取組に参加している児童生徒もおりまして、出席扱いとなっております。

二つ目ですが、群馬県教育委員会が進めております、いわゆる「つなサポ」を利用した生徒はおります。この制度については、対象となる児童生徒やその保護者に働きかけ、取り組む意思がある場合には積極的に働きかけを行っているところです。ただ、町独自でオンラインの居場所というのを新たに創設することは考えておりません。

〔7番 小林静弥君発言〕

7番（小林静弥君） 多様化ですね、いろいろな学校出席の形を吉岡町でも受け入れてらっしゃるということで、今後もさらにですね、子供たちの選択の幅を広げていただけたらと思いますので、よろしくお願いいたします。

続きまして、（4）生活困窮者の安全について、生活困窮者の支援について質問いたします。

最近、町民の方から見慣れない人が長期間にわたり町内を歩き回っている。体調が悪そうだが声をかけづらい。明け方に人が町の施設から出てきたようだなどの不安の声が寄せられています。

こうしたケースでは地域の不安や治安の課題が表面化しがちですが、一方で、当の本人が困窮や孤立、健康悪化、さらには搾取や犯罪の被害に遭う危険性も高く、見

過ごすことはできません。

重要な視点は、対象者の安全と地域の安心は、対立するものではなく、むしろ両立させてこそ解決につながるということです。放置することは、本人の危険を拡大させ、同時に地域の不安を長期化させる構造になっています。

そこで伺います。三つありますがまとめてお聞きします。①町内で住所不明の浮浪者に関する相談や通報の件数、傾向、または過去の事案への対応状況を把握しているでしょうか。

②本人の安全確保と地域の安心の両立を図る観点から、福祉部局、警察、包括支援センター、民生委員、医療機関等との情報連携の手順や役割分担は明確になっているでしょうか。

③相談窓口がどこであるか、町民に分かりづらいという課題があります。通報や相談の受付窓口を一本化、または整理し周知する考えはあるでしょうか。以上、お聞きします。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 毎年、全国調査として、1月にホームレスの調査は実施しており、令和5年度、令和6年度ともにゼロ件という状況になっておりますが、今年の10月頃に不審者と思われる人物について通報があり、関係する施設管理者とともに対応した経緯がございます。

なお、過去の住所不明の放浪者に関する通報の件数等については、健康福祉課では把握しておりません。

次に、情報連携とか役割分担の関係ですが、福祉部局、包括支援センター、民生委員との連携は、日頃から顔の見える関係の中で連携がとれていますが、警察、医療機関との連携や役割分担の明確化については、不十分な状態であると認識しております。

なお、生活困窮者支援については、社会福祉協議会が生活困窮者自立相談支援事業の相談窓口となり、対応しております。この制度では、生活に困窮している方が対象なので、分野を縦割りで線引きすることなく、福祉分野の全てを対象に困窮の方の相談に対応しております。

最後に、相談窓口の関係でございますが、現在のところ防犯に関しては、総務課、施設の管理に関しては、各施設の管理担当課、生活困窮者の支援やホームレスに関しては、健康福祉課が所管として対応させていただいており、その時その時のケースによって対応している現状であります。今後、分野が明確でないケースについて、どのように対応していくか、各課で協議し、検討させていただきたいと考えております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） お聞きしたところですね、そういったケースは、レアケースということとで今後もそのケースバイケース、その都度その都度対応していただくということになると思います。ただ、やはりですね、町としてそういったことが起こりうるという状況でどこに最初に報告・相談したらいいかというのは、町民への周知というのは大切なことになってくるかと思いますので、今言われたですね、総務課ですとか福祉介護のほうでそういった件が、情報が入りましたときには横のつながり等も含めて、対応をよろしくお願いいたします。

続きまして、ハラスメント対策についてお聞きします。近年、行政窓口、医療、介護、教育など住民対応を行う現場でいわゆるカスタマーハラスメント、いわゆるカスハラが全国的に問題となっております。

2026年10月1日からは、事業者にかスハラ対策を講じることが義務化され、地方自治体にも具体的な対策が強く求められます。自治体職員は絶えず住民対応の最前線に立ち、心理的ストレスと業務停滞を生むカスハラは、職場環境悪化につながり、ひいては行政サービス低下や人材流出の要因ともなり得ます。

榛東村では、既に職員名札の名字のみ表記への変更など職員の安全と心理的負担を軽減する具体策が導入されています。

吉岡町としても働き方改革の観点から、職員の心身の安全を守り、安心して働ける環境の整備が求められていると考えます。

そこで以下については四つありますが、個別に伺います。①として、カスタマーハラスメント対策の必要性に対する町の認識について、職員が不当要求や暴言、威圧行為にさらされないための組織的対策が必要であるという認識を有しているか。

また、2026年10月の義務化を見据え、対策の検討スケジュールをどう考えているか、お聞きします。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） 吉岡町では、町民の皆様から寄せられるご意見やご要望を真摯に受け止め、日々の業務に取り組んでいるところでございますが、総務課で一部の悪質なクレームや不当な要求などカスタマーハラスメントに該当する行為から職員を守り、就業環境を維持することは、職務を適正に執行する上で大変重要なことであると考えております。

令和6年1月には、カスタマーハラスメント対策として組織的に毅然と対応することの重要性について、渋川警察署職員による講義も行っており、町としても改めてその重要性について認識を深めるところであります。吉岡町では、令和8年中に予定されているカスタマーハラスメント対策の義務化に向け、職員の人権を守り、職

員が安心して働きやすい職場環境を構築するため、現在、対策マニュアルの策定作業を進めているところでございます。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 二つ目として、具体的対策の検討状況についてお聞きします。例として、

- ・職員個人情報の保護（名札表記の見直しや電話の匿名化等）
- ・窓口、教育現場、福祉分野などでの対応マニュアル整備
- ・悪質なクレーム発生時のエスカレーション体制
- ・録音カメラの活用
- ・被害職員に対するメンタルサポート

などをどのような対策を想定・検討しているのか、お伺いします。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） 吉岡町におけるカスハラ対策についてでございますが、これまでも職員の安全と適切な業務執行を目的として検討を進めてきているところでございます。

具体的な対策としては、吉岡町では、令和6年1月から既に職員の名札表記を平仮名の名字のみに変更しているほか、役場庁舎、コミュニティーセンター、文化センター、保健センターの窓口等に防犯カメラを設置し、既に先月から運用を開始しているところでございます。

加えて、今年度には、暴力行為等が発生した場合に備え、防犯用具として「さすまた」も導入しております。今後、対策を進めていくものとしましては、現在、国の指針や先進自治体の情報を取り入れながら、カスハラ対策マニュアルを策定中であり、この中で悪質なクレームが発生した場合の組織的な対応方法や被害職員のケアなどについても盛り込んでいく予定であります。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 教育現場におけるカスハラ対策についてお聞きします。全国的に保護者から過度な要求、長時間の電話、人格否定的言動などが問題化しており、教員の離職要因にもなっています。吉岡町の教育現場での課題認識と教職員の心理的安全性の確保に向けての対策についてお伺いします。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） 全国的に教育現場におけるカスハラ問題は大きな課題であると考えております。町内学校において保護者からの相談が後に過度ともとれるような要求に至るケースがないとは言えません。

しかし、小さな相談や要望があった場合、いつまでも教員が一人で抱え込むことな

く、学年集団などを複数で話を聞いていくことを心がけ、管理職への報告を怠らないこと、そして、管理職も保護者との話に入ることによって教員一人一人の心理的安全性の確保に努めているところです。

また、保護者からの相談やハラスメントとも捉えられる暴言を含む強い要望は、教育委員会事務局員が受けることもあります。その場合でも、相手の気持ちを酌み取ることを第一にしっかりと耳を傾けるとともに、受けた内容については学校との連携を絶やさず対応しているところです。

なお、ケースに応じて、町の顧問弁護士や県のスクールロイヤーに相談し、アドバイスも得ながら対応しております。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） カスハラ対策と住民サービス向上のバランスについて、カスハラ対策は、住民対応を冷たくするためのものではなく、適正なクレームを受け止め、改善に生かしつつ、不当な要求から職員を守るというバランスが重要です。そのために町として、線引きの明確化や住民への周知をどのように考えるのか、お伺いします。

〔総務課長 小林康弘君発言〕

総務課長（小林康弘君） カスハラの線引きにつきましては、今後策定予定の対策マニュアルで基準を示していくことになりますが、実際には様々なケースが想定され、判断が難しい場合も考えられます。

しかし、最初から町民の方のご意見に耳を傾けないということではなく、あくまでもカスハラに認定されるような行為があった場合に職員を守る対応策として、実施していく必要があると考えておりまして、各種対策を通じて、公正な職務の執行を確保しつつ、住民サービスの維持・向上に努めていきたいと考えております。

住民の方々に対しましては、令和8年中に予定されている法施行に向けて、今後、広報や町ホームページ等により周知していきたいと考えています。

〔7番 小林静弥君発言〕

7 番（小林静弥君） 分かりました。町の様々な職場環境が整えられ、さらなる住民サービスの向上を期待しまして、以上、7 番小林静弥一般質問を終了いたします。

議長（富岡大志君） 以上をもちまして、7 番小林静弥議員の一般質問が終わりました。ここで休憩をとります。再開を13時とします。

午前11時15分休憩

午後 1時00分再開

議長（富岡大志君） 会議を再開します。10番廣嶋 隆議員を指名します。

〔10番廣嶋 隆君登壇〕

10番（廣嶋 隆君） 議長への通告に基づき、一般質問をいたします。

1次期最終処分場建設中止について、次期最終処分場建設事業は、現在稼働中のエコ小野上処分場が令和11年12月で埋立て満了となるため、渋川市・吉岡町・榛東村の3者協定により、吉岡町に次期最終処分場を建設することで事業を進めてきました。

しかし、吉岡町地内で進めている次期最終処分場建設事業を中止し、今後は、焼却灰等の埋立処分を民間処分場へ全面委託とする方針となりました。

そこで質問をいたします。1次期最終処分場建設中止に至るまでの経緯について伺います。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 渋川広域組合では、ごみの焼却処理等を行う清掃センター、最終処分を行うエコ小野上処分場、し尿処理を行う環境クリーンセンターを運営しており、エコ小野上処分場の埋立終了、清掃センター及び環境クリーンセンターの老朽化により、各施設とも更新時期を迎えているところであります。今後、これらの施設を更新し、維持管理していくためには、多額の財政負担が想定される一方、さらなる人口減少に伴う税収減等が想定されるため、持続可能な廃棄物処理行政の運営のためには、渋川広域組合の事業の大幅な見直しが必要となったことから吉岡町地内に建設予定の次期最終処分場の建設事業を中止し、今後、焼却灰等の埋立処分を民間処分場へ全面委託とする方針となったものであります。

詳細につきましては、住民課長より答弁をさせます。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 補足をさせていただきます。

渋川広域組合では、清掃センターの長寿命化を図るための大規模な設備・機器等の更新を行う基幹的設備改良工事を令和8年度から令和10年度に予定しており、その概算工事費は、令和5年度に渋川広域組合が国に提出した循環型社会形成推進地域計画では、約79億円となっていました。

しかしながら、渋川広域組合が、令和6年度・7年度の2か年で発注している長寿命化総合計画の策定業務を進める中で、令和6年11月に物価上昇や工事箇所が増加等により、合計で約40億円の増額となる見込みとなり、概算工事費が、約118億円となる見込みとなったものであります。

吉岡町地内に建設が予定されていた次期最終処分場建設事業については、令和6年度に実施していた用地測量業務に遅れが生じ、事業は少なくとも1年以上は遅れる見込みとなっていたところであり、エコ小野上処分場の埋立満了から次期最終処分場の供用開始までの間は、最終処分を一時的に民間委託せざるを得ない状況と

なっていたことから、渋川広域組合では、委託可能な民間処分場を探していた状況となっていました。

清掃センター基幹的設備改良工事費の増額については、渋川広域組合では、構成市町村の財政に多大な影響を及ぼすことから当初に予定していた約79億円の範囲内での工事項目で調整することを検討していたところであります。

しかし、今後の清掃センターの長期的稼働を目指す上では、工事箇所を省くことはできないと判断されまして、令和7年6月25日の総務企画担当課長会議で構成市町村の財政担当部局に、6月27日の管理者・副管理者会議で渋川市長、吉岡町長、榛東村長に清掃センター基幹的設備改良工事費の増額と次期最終処分場建設事業の1年延期が報告されたものとなります。

この時の総務企画担当課長会議では、構成市町村の財政担当部局から清掃センターの基幹的設備改良工事費の増額による財政負担を不安視する意見が出されたほか、最終処分場の供用開始が、1年延期となった場合は、一時的に埋立て処分が民間委託となる説明があったことから、恒常的に埋立処分を民間委託にした場合の試算をしてほしいと、そういった意見が出されていました。

その後、渋川広域組合では、少なくとも1年以上は、埋立処分を民間委託する必要があったことから令和7年8月1日に管理者・副管理者による民間処分場の視察が行われたほか、埋立処分を恒常的に民間委託する場合の試算等が行われましたが、その間、令和7年8月31日に渋川市長選挙があったことなどから、令和7年9月22日の管理者・副管理者会議で清掃センター基幹的設備改良工事を増額で進めることが決定され、9月29日の管理者・副管理者会議で最終処分の民間委託と次期最終処分場の建設中止が決定されたものとなります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） ちょっと先ほどのお話で聞き取れなかったもので、一部確認いたします。

6月25日は、関係課長会議でよろしいんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 6月25日に開催されましたのは、総務とあと企画財政の担当課長会議、構成市町村の担当課長会議になります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） そのあと6月27日に管理者会議が開かれたっていうことでよろしいですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） おっしゃるとおりです。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 渋川広域の臨時会はですね、7月8日に開催されているんですよ。この時はどういう内容かっていうと繰越明許費の説明で建設中止には触れてないんですよ。つまり、6月27日は、25日に関係課長会議、27日に管理者会議やって、最終的に決まったのは9月29日だという話ですけども、なぜこの時に、広域議会の臨時会で繰越明許の説明、つまり内容はですね、繰越明許ですから、お話のように想定以上に経費がかかるということで測量の調査委託業務3,600万円が令和8年3月19日まで繰越明許すると。

なおかつ、道路改良測量業務委託料3,700万円は、令和7年7月31日まで繰越明許しますよと。もうこの時点では明らかにまだ中止の確定してないもののそういう話があるということですから、なぜそれを広域議会の中で発表しなかったのか。これは副管理者である町長にお伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 今、廣嶋議員がおっしゃるようにまだ6月27日では、報告を受けた段階でございます。決定ではありませんので、その時も先ほどの説明にもありましたように渋川市長の交代もございました。それらを待ってそれから決定という形になっておりますので、7月の臨時会では、現状を報告させていただいたということとで経緯をお知らせさせていただきました。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 少なくともお話の中では、次期最終処分場の供用開始が、少なくとも1年以上遅れる見通しになったということです。この1年以上遅れる見通しになったというこの見通しを立てた時期っていうのは何月何日なんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちらは、何月何日と正確な日付までは、ちょっと申し上げられないのですが、今年の4月、5月末近辺で用地測量業務等のものが行われてましたので、4月、5月のところというふうに理解しております。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） そうすると遅れる見通しになった理由は、何なんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちらの用地測量業務の中におきまして、境界の確認作業というものがございます。そこで公図や地積測量図等の資料から復元したものと現地の現況の形状が異なる、そういったことがあったことからその調整等に時間を要したものとなっております。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 公図が異なる部分ということも要因の一つだと思いますけども、最大

の要因は、建設地の測量を地権者が協力的でなかったことが遅れた要因の一つではないのですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） あくまで、現地の状況と公の公図でありますとか、地積測量図、測量図、あとは過去に境界確認を行った資料そういったものを現地と照らし合わせて、確認した際に現況の形状と違ってたと。決してその地権者、土地の所有者の方だけの理由とは、また異なるものだとは認識しております。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） つまり、地権者が、早く協力的であれば、1年も遅れないで済んだということが要因だと思うんですよ。これが大きな要因だと思うんですよ。

それですね、私は、7月8日渋川広域議会の臨時会が先ほどあったというお話をいたしましたけど、この時にですね、私のほうでね、今回時間を要した理由と今後の工事について与える影響について、広域組合に対して説明を求めているんですよ。

その時の回答は、時間を要した理由は、地権者の境界立会いで数名の地権者から署名捺印をいただけなかったと。こういうふうに答弁してるんです。つまりこれが最大の要因ではないのかと考えるわけです。そして、今後工事に与える影響については、どうなのですかという質問に対して、広域組合では、全体が少し遅れていることでスケジュールの見直しはしていかなければならないと。このように回答してるんですね。これが7月8日なんですよ。

こういういろんな広域の経緯もありますけども、できないという、中止になってできなかったということですね、これ迷惑施設ですから、町にとってある意味では、良かったというふうに考えています。

次に質問しますけども、吉岡町のホームページで建設中止の中で渋川広域組合では、持続可能な廃棄物処理行政運営のため、事業の大幅な見直しを行ったというふうに吉岡町のホームページにのってるんですよ。大幅な見直しを行ったと。

大幅な見直しを行った時期とか、理由についてちょっと説明をお願いいたします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） ホームページのほうに記載させていただいてあります大幅な見直しということに関しましては、先ほど答弁させていただいたように財政状況等を鑑みて今後の広域組合の廃棄物処理行政の持続可能な廃棄物処理行政の運営そういったことを鑑みてのホームページの掲載となっています。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 財政の問題が最大だと思いますけども、少なくとも6月25日担当課長会議の中で、例えばですよ。大幅な財政が必要になるということは、令和8年、

令和10年の間で約プラス40億円で清掃センター78億円が118億円に増額になると。だけど、40億円増額になることは、その当時分からなくても財政が重なって工事しなきゃいけないということは承知してるわけですよ。清掃センターだけでなく、ほかのところだって修理しなきゃいけない。焼却場だってそうです。下水処理場だってそうです。これを今さらこんなことを理由にね、上げたって駄目ですよそれは。

先ほどの中で、広域の正副管理者による民間処分場の視察を行った時期は、8月1日だったというお話がありました。公設公営と同様の民間処理場が沼田市内に建設することが判明したことから今後の施設整備の在り方等について、管理者・副管理者において協議したというふうにありましたよね。

協議した時期は、先ほどの9月22日に協議して、9月29日に決定したということとでよろしいわけですね。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 8月1日に管理者・副管理者の現地への視察、それから、先ほどの9月の会議を通して協議、検討されて決定されたものと考えております。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 次にですね、今後の地権者への対応について、町としてはどのような対応を行うのか、お伺いいたします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 周辺住民の皆様や地権者の方々には大変なご迷惑をおかけしてしまったと認識しているところになります。

周辺住民の方々からは最終処分場が建設されることで、周辺環境の影響や農畜産物の風評被害、また、地価の下落をととても心配しているとそういった切実な声をいただいております。町としてはこうした心配を根本的に払拭するためには、最終処分場を建設しないということが、地元に対する最大の配慮につながるものと認識していたところになります。

しかしながら、沼田市内にできるような民間処分場がない状況の中で建設事業を進めるざるを得なかったというところでもあります。物価上昇等に伴う清掃センターの工事費の増額と沼田市に自治体向けの新たな民間処分場の建設が見込まれる状況になった。そういったことを受けまして、町としては、地元住民の方々への配慮も踏まえ、民間への更新委託の検討も必要と考え協議をしていたものであります。

委託への方針転換は、構成市町村の財政状況の観点から経済的に有利である、そういったことが大きなポイントになりますが、地域住民の方々の心情等にも十分に考慮した上でのことになりますので、ご理解をいただきたいと考えているところにな

ります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 具体的な対応ってないわけですか。心情を考えてご配慮くださいということなんですか。具体的な策ってあるんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） そういった地元周辺住民の方々の心情等、町は十分考えまして、上野原地区は交通不便地域ということで、町は把握しているところであります。こうしたことを踏まえて何か、そういった交通面の支援策等、今後できること、そういったことを検討していければと考えているところになります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 続いて2番に行きます。

最終処分方法の費用についてですが、建設した場合と民間委託した場合を比較検討した結果、民間委託としたほうが一般財源で29億円以上有利であると。これはですね、10月29日吉岡町全員協議会で説明を私ども受けました。

それでちょっとお願いになるのですが、全員協議会の資料、この日にですね、こういう数字を出されてもその場で検討する時間なんかありませんよ。ただ説明を受けるだけで検討する時間がありません。できれば全員協議会、今後あるのであれば、事前に資料を配付してもらいたい。つまり、タブレットだってあるわけですから、例えば、今年6月12日の全員協議会のときは、6月10日にですね、資料はタブレットに入ってたんですよ。

ところが今回の資料はタブレットに入っていないんですよ。この辺がですね、今後、事前に、私どもが検討できる時間を与えてほしいということで、タブレットに入れていただきたい。

本論に戻ります。渋川広域のホームページの令和7年3月作成の基本計画書では、概算工事費が42億6,500万円なんです。ところが、10月29日吉岡町的全員協議会の資料では、49億9,700万。約7億円以上高くなってるんですよ。なぜ7億も高くなったのか、理由について説明をお願いいたします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 最終処分場の建設に係る費用には、本体工事のほかに用地取得や測量設計業務等の業務委託、搬入路の整備等の附帯業務があり、これら全てを含めた建設費が、全員協議会資料3の49億9,754万4,000円となります。全員協議会の際の資料3は、最終処分場を建設した場合と民間委託した場合の費用を比較する目的で作成したものであるため、本体工事費だけではなく、全ての費用を含めて記載しているものとなります。

一方、基本計画１０９ページの概算工事費４２億６，５６９万円は、この最終処分場建設事業のうちの本体工事に係る概算費用であり、用地取得や測量設計業務等の費用を含まないものとなっています。基本計画は、最終処分が必要となる廃棄物の種類や埋立量を勘案し、最終処分場本体に必要な施設等について、検討・整理することを目的としてありますので、基本計画１０９ページの概算工事費は、埋立地、被覆施設、浸出水処理施設の本体工事費の合計であり、用地取得や測量設計業務等の費用は含まれていないものとなっています。

そのため、７億円以上の差があるものとなっています。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） それはおかしいでしょう。１０９ページの資料３、つまり、概算工事費はね、４２億６，５００万円の中には、単独事業１８億円分も含まれてるんですよ。何がこれ違うかという私ども町で発表された資料３という資料３の金額の中には、用地費として、１億と約３００万円が外れてるだけなんです。それ以外は、概算工事費で広域が出した数字の中に入ってるんですよ。そのために、単独事業として、１８億円これ見てるわけですから今のお話ですと単独事業入ってませんよっという話じゃないんですか。

この単独事業の中には道路の整備とかそういうのも全部含まれてるんですよ。そういうの合わせて４２億６，５００万です。ところが、町が発表した４９億９，７００これから１億円引いたって４８億円ですよ。何でこんなに７億円近くも金額が上がってるんですか、それを説明してください。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 基本計画の１０９ページ、概算工事費の内訳になりますが、埋立地工事で１４億７９０・・・

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） １回１回読まなくていいです。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 埋立地工事とそれから被覆施設、それから浸出水処理施設、その工事費の計と消費税合わせて合計で４２億６，５６９万円となっているものと認識しているところになります。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） この中には、今のページですよ、下の項目。

議 長（富岡大志君） _____

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） _____

議 長（富岡大志君）

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君）

議 長（富岡大志君）

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君）

議 長（富岡大志君）

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 次行きます。

今ですね、お話の中にあるのは、一般単独事業１０９ページの表見てください。一般事業ってありますように一般事業費１８億ってありますよね。この内訳は何なんですか、説明してください。

今のお話ですと、この１８億円等は、町が示した資料３には入っていないというお話ですけど。この１８億円って内容何なんですか。トータル合わせて４２億６，５００万円ですよ。その中で１８億円の単独事業で入ってるんです。だったらこの１８億円の中身を説明してください。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） すみません、単独事業の議員がおっしゃる１８億円のところが、確認が取れず申し訳ございません。お答えできないです。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） ちゃんと内容を確認しといてくださいよ。じゃなきゃこの比較ができないんですよ。根本的なことですよ。これは。確認取れないってのは、ちょっとおかしいですよ。それともう一つ、この表で大きな違いは何かといいますと、私ども町で配られた資料３の運営費の中で元金補償金３２億６，１００万円が運営費の中に組み込まれてます。これは何で３２億６，１００万円を繰入れたんですか説明をお願いします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちら最終処分場の建設事業につきましては、建設する時だけでなく、建設後も運営費や公債費等の費用がかかりますが、建設時は地方債の財源がありますので、市町村の負担が少なく、後年度の地方債の償還時に多額の市町村の負担金が発生することになります。そうしたことが分かりやすくなるようにこのような記載の仕方としています。

建設費については、建設時に４９億９，７５４万４，０００円の費用がかかり、そのうち、市町村が負担する金額が、負担金②の８億３８３万７，０００円となることを示しています。

運営費については、建設後に５９億６７万６，０００円の費用がかかり、そのうち市町村が負担する金額が、負担金⑤４５億１，３８４万８，０００円となることが分かるようにしているものとなります。

ただし、最終処分場の建設及び運営に係る事業費の計を計算する場合には、地方債分の３２億６，１８０万円が二重に計上されますので、事業費が過大となることで、事業費計では差し引いているものとなっております。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 最後に、３２億６，１００万円をマイナスするんだったら、のせる必要ないでしょう。単純に運営費は、かさむようにこの数字をのせてるんじゃないんですか。この３２億っていうのは、建設費の中で、地方債として、３２億６，１００万円が、計上されてるわけですよ。建設費の中の地方債を、あえて運営費の中で、何で３２億のせなきゃいけないんですか、私には分かりません。ちゃんと説明してください。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 資料３は、次期最終処分場にかかる費用について、民間委託する場合と建設する場合の１５年間の費用比較を示すことを目的として作成したものとなっています。その中で建設時の地方債によりまして、後年度には必ず、その償還にかかる公債費が、必要になってきますので、建設時よりも、後年度の運営費においてその負担が多くなることを示したものとなっています。

ただ、地方債の元金部分が、財源として建設費に含まれていますので、建設費と運営費の合計からは差し引いたものとなっております。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） なんで広域組合がこの数字を出した時に、運営費の中に３２億のっかってないんですよ。何で広域の企画書の中に３２億がのってなくて、町は３２億のせてるんですか。

数字をでかく見せるため、つまり、大幅にのせることによって大幅に引き算できますよと。こんだけ安くなるんですよという見せかけにしか思えないんです。

広域ではのせてない数字を何故、町ではのせたのか、これが不思議でなりません。今の説明ではちょっと納得できないですよ。分かりやすく説明してください。何でのせたのか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 広域のほうの算出資料では、先ほどの企業債の分が建設費として計上されていたと。このどちらに計上するかという考えの違いもあるかと思いますが、吉岡町で資料３としてお示しさせていただいたのは、建設時の時にはもちろん、地方債としての財源がありますので、それを財源として記載をさせていただいております。

ただ、地方債を発行すれば、後年度において必ず償還というものが出てきますので、その償還時の負担、支出、費用が必ず出てきますので、そちらのほうにこういった形で市町村負担金として表れますとそういったものをお示ししたくて出した資料となっております。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 説明、全然分かりません。広域組合が出した資料６ってお持ちですか。この中には同じこのね、町が出した比較表ですよ。建設した場合と委託した場合の比較の金額。町が出した資料３と広域が出した資料６、これを突き合わせると３２億６，１００万円っていうのは、広域にはのせてないんです。つまり運営費の中にはのせてない。だつてのせる必要ない。地方債として、建設費の中にのせてるから建設費の中にものせて、なんで運営費にのせてなおかつ、それをマイナスしてつじつま合わせるのか。

マイナスする必要があるんだったら、のせる必要がないでしょうというのが私の見解ですよ。もうこれ以上いいです。

次行きます。この資料３の民間に委託する場合、１５年間で２３億６，５８７万９，０００円という数字でございますよね。この２３億６，５８７万９，０００円という数字が出た根拠について、お伺いいたします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちらの処分委託料につきましては、主灰、飛灰、不燃残渣ごとに、埋立量の推計値に単価を乗じて計算したものとなっております。単価につきましては、委託を予定している民間処分場の業者から見積を徴取したものととなります。

埋立量の推計値につきましては、次期最終処分場施設整備基本計画の２１ページになりますが、現状の将来推計による埋立量、こちらの数量に基づいて計算されているものとなります。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 単価がありますけど、１５年間値上げしないんですか。その辺はどうなってるんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 単価の値上げ等につきましては、申し訳ございません。お答えはで

きません。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） そうしますと15年間に23億6,587万9,000円よりも増えるということが考えられるわけですよ。そうすると、29億円は得する、浮くというこの根拠は崩れてしまうんじゃないんですか。この辺をはっきりさせてください。

15年間の処分委託料23億6,587万9,000円について、これ正確に出してもらわないと。本当に委託した場合に29億5,100万円が浮くってという根拠は崩れてしまいますよ。その辺をはっきりさせてください。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちら15年間の推計によりまして、29億円ほど有利になるといったものになります。今後、物価上昇との傾向でこの金額がどのように変更するか、議員がおっしゃるようなことも十分考えられますが、今時点においては、この推計値ということで捉えているところになります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） この数字は、広域から出てる数字で、町が算出した数字がないわけですよ。ですから、お答えするにも自分たちでやった金額じゃないからそれは答えにくいと思うんだけど。この数字を見た時に何で単純に疑問を感じて、この根拠は何なんだ。どういう根拠でこれが出たんだっていうことはお考えになりませんか。いかがですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 広域組合のほうで算定を行ったものになりますが、その算出根拠等につきましては、こういった数量の積み重ねと説明を受けてそれで確認をしているところになります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 数字を受けて確認しただけじゃなくて、質問したらどうですか。この根拠は、どういう根拠で23億6,500万出たんですかと単純に考えたって誰だってできるんじゃないんですか。そこに私は問題意識を持っていただきたいんです。ただ数字があるから広域だからもらって、それでそうですかって、私たち吉岡町の全員協議会でこの数字を出してくる。こんなことでいいんですか、町は。

私はそこを重要視してるんですよ。こういう問題があった時は、私どもに説明するケースもいっぱい出てくると思います。だけど、その時に説明できるように皆さんが理解してくれなければ、我々に十分説明・納得させられないわけですよ。そこを私言ってるんです。

次行きます。渋川広域組合が今までに要した経費について伺います。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 令和６年度に支出した金額が３，１３４万４，０００円。令和７年度の支出見込額が７，３２５万５，０００円で計１億４５９万９，０００円となります。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） １億４５９万９，０００円のコル額は、今まで使った分ですよね。これが中止になったために、これはこの金額で今まで使われたと。そうするとこの使われた１億４５９万９，０００円のコル額について、３市町村の分担割合ってというのはどのようなになるんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちら渋川広域組合の事業になりますので、渋川広域組合が負担し、構成市町村は、通常の負担金と同様に分担割合で負担するものと認識しております。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 通常の分担割合ってというのは幾らなんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） ゴミの運営処理費の負担割合、それと同等のものと考えております。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 具体的にお答えください。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちら、具体的に町のほうに負担割合がまだ示されていない状況なので、具体的な数字等はちょっと申し上げることができません。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 今のお話は通常の分担割合というお話が出ました。通常の分担割合はどのようなになってるんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） すみません。今ちょっと手元に資料がございません。申し訳ございません。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 困ったもんですね。それでは、今までに受領した循環型社会形成推進交付金について、交付金の金額は幾らなんですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちら広域組合のほうで国庫の循環型社会形成推進交付金収入となっておりますのが、２１０万４，０００円となります。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） この交付金210万4,000円の返還については、どのようになる
んですか、お伺いいたします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） こちらも、渋川広域組合のほうで全額返還予定となっています。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 次行きます。今はですね、広域組合が今までに要した経費について伺
いましたが、吉岡町が今までに要した経費については幾らなのか、お伺いいたしま
す。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 候補地選定委員会の委員報酬で25万5,200円。消耗品費で7,
263円。候補地選定業務委託料で651万2,000円の計677万4,463
円になります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） すみません。もう1回数字をゆっくり言ってください。合計の金額で
す。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 失礼しました。677万4,463円です。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 5番目行きます。沼田市内に民間処分場が令和8年度から供用開始と
あります。委託先として、この企業は安心できる企業なのか、伺います。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 沼田市の民間処分場設置業者は、昭和34年創業で昭和63年から
35年以上にわたり、5施設で一般廃棄物の最終処分事業を行ってきた実績があり、
令和8年度には6施設目となる最終処分場が沼田市内で供用開始予定となっていま
す。

現在建設中の当該最終処分場は、埋立容量が148万5,000立方メートルで、
吉岡町に建設を予定していた次期最終処分場の埋立容量の6万立方メートル、こち
らの約25倍ございます。埋立期間は、15年間の計画になっていますが、既に周
辺の土地約150ヘクタールを取得済みであり、50年以上の事業実施が予定され
ています。

リスク管理体制につきましては、受入品目が地方公共団体の焼却灰、ばいじん、不
燃物残渣の3品目に限定されていることが大きな特徴となっています。民間の産業
廃棄物を一緒に受け入れる場合、問題が発生した際に責任の所在や責任割合が不明
瞭となり、民間の産業廃棄物に起因する問題であっても責任を問われる場合があります

ますが、当該最終処分場は、受入先を地方公共団体に限定し、民間の産業廃棄物を一緒に埋め立てないため、公害発生リスクが低いことから民間最終処分場では加入が難しい環境汚染賠償責任保険に加入できるものとなります。

また、当該業者は、三つの最終処分場を併行して稼働するため、災害時等のリスク分散が可能です。

そのほか、当該業者の既設処分場と同様に沼田市、渋川広域組合及び当該業者による三者間公害防止協定を締結し、沼田市の管理人が全搬入車両を目視確認、処分状況を確認する共同管理体制がとられる予定です。

また、毎月、沼田市立会いのもとで処理水を放流口及び下流部で採水し、公的計量機関が分析し、結果を提出するなどの安全管理体制がとられる予定となっています。これらの点から安心して委託できる企業と判断したものとなります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 安心できる企業ということで分かりました。

次6、平成20年2月8日付けの最終処分場設置3者協定書の見直しについては、今後の扱いについてどのようなになるのか。

また、改定するか新たに結び直すときは、当然、議会に諮るべきと考えます。この3者協定については、議会を通さずに結ばれていることですので、今後このことについては、議会に諮るべきと考えますが、これは町長にお伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 現在の協定書は、渋川広域組合が平成23年、先ほど議員のほうからも発せられたように3月以降に一般廃棄物最終処分場を設置（供用開始）するにあたり締結されたものでありますので、最終処分場を建設せずに今後長期にわたり、民間処分場に埋立処分を委託する方針となったことから、当然、見直しは必要であると考えております。

町としては、最終処分場に限らず、廃棄物処理施設の建設地については、構成市町村の持ち回りではなく、他の自治体でも行ってるような公募・手上げ方式により、住民の同意が得られる場所を選定していくべきであると考えており、今後、協定書を見直す場合には、公募・手上げ方式を提言していきたいと考えております。

今回、次期最終処分場の候補地の選定や建設事業を進める中で、建設候補地の選定方法は、広域圏内の住民の生活に重大な影響を及ぼす非常に重要な事項であることから、町議会や周辺住民の方々から人口要件・面積要件が異なる中で選定回数の比率が多過ぎるというご意見や選定順位の決め方が不透明であるといったご指摘をいただいているところであります。

協定書を議会に諮るかにつきましては、地方自治法では、一部事務組合の規約の制

定及び変更、構成市町村の増減、共同処理する事務の変更、解散、財産処分を行う場合は、構成市町村議会への議決が必要とされておりますが、最終処分場の建設に係る候補地選定の方法等は、構成市町村議会での議決案件とはなっておりません。

ただし、公募・手上げ方式ではなく、今後も選定順位を定めるということであれば、その根拠や決定プロセスの透明化、住民意見の反映といった観点から、議会へお諮りすることについても、渋川市長、榛東村長、広域の中で協議していきたいと考えております。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 次行きます。２番プラスチック類の分別回収についてお伺いいたします。（１）吉岡町、令和６年度のプラスチック類収集見込みと結果についてどのようなになったのか、伺います。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 渋川広域組合が、令和４年６月に策定した分別収集計画（第１０期）では、吉岡町の令和６年度のプラスチック類の収集見込みは、１５５．８トンであったのに対して、実績は１５４トンで達成率は９８．９％となっております。

ちなみに、渋川市については、収集見込みは４９９．４トンに対して実績が３２３．９トンで達成率が６４．９％。

榛東村については、収集見込みが９８．９トンに対して実績が７２．１トン、達成率は、７２．９％となっております。以上です。

〔１０番廣嶋 隆君発言〕

１０番（廣嶋 隆君） 今いただいたように吉岡町は９８．９％、非常にほぼ１００に近い数字でございます。

しかし、渋川については６５％、榛東については７３％という数字。これ吉岡町が収集率の高い要因については、どのようなものがあるのか、伺います。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 現段階で、町が比較的良い理由についての検証というものはできておりませんが、令和７年度に回収を週１回とする前の令和６年度の時点で、渋川市、榛東村よりも回収率が良い結果となりました。

プラスチック類の分別収集を始めた令和６年度では、月２回の収集では少ないというご意見をいただいておりますが、その中には、転入前の自治体では毎週回収していただいていた、そういった声をいただいております。そのため、吉岡町は転入者が比較的多いということから、転入前の自治体で既にプラスチック類の分類を行っていた方が比較的多く、分別の習慣等が既に定着していた方が多いということが理由の一つではないかと考えているところになります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 渋川とか榛東はいまだに月2回の収集ですよ。吉岡が毎週収集になったのは、今年度の4月からですよ、今年の4月からですよ。こうやって収集率が高いということは良いことだから、もっと町民にアピールしてもいいんじゃないんですか。

例えば広報の中で、プラごみをやった結果、榛東、渋川よりも、こんなにいいんだよと、皆さんの協力のおかげでこういう数字が出てますと少しは褒めることも必要じゃないんですかね。

そしてですね。今後のプラごみの対策っていうのは何か検討しておりますか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 今後、令和7年度から先ほど議員のおっしゃっていただいたように月2回の収集からプラスチック類については、週1回にさせていただいて順調に推移しておりますので、このままひとまず、続けていきたいと考えているところであります。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君） 続いて、2番3番の質問を一括して行います。吉岡町はプラスチック類のごみ袋を可燃ごみ袋・不燃ごみ袋など、こういうものを渋川広域で統一するという考えはあるのか。

併せて、ごみの収集についても、渋川広域で統一としてやっていくという、そのような検討をしたことがあるのか、これをお伺いいたします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 指定ごみ袋につきましては、原料価格の高騰により、赤字の状況であり、渋川広域組合で統一して製造することでスケールメリットにより単価を下げられることが想定されることなどから、令和5年度中から構成市町村から渋川広域組合に統一に向けた意見が挙げられて、現在協議が進められているところになります。

本年度には、渋川地区広域市町村圏振興整備組合「ごみ処理事業に関する協議会」が設立されまして、令和7年9月9日には同協議会から広域組合管理者あてに、指定ごみ袋を統一することなどについて、提言書が出されております。

具体的な統一の時期等については現段階では、決定しておりませんが、令和9年4月1日を目標に事務レベルでの調整・協議を行っているところになります。

渋川広域組合等で具体的な収集運搬等の検討がなされたかというところにつきましては、共同処理について担当課内部で検討したことは、会議の場以外で広域事務局の担当者と話をしたことがあります。こういった時には広域組合の職員の業務量の

増や事務局の体制整備、また、構成市町村からの職員の派遣など、組織の全体的な内容や人事的な内容等の議論も必要と想定されることなどから、衛生担当者会議、そういった公の会議の場では、具体的に議題としては、協議が行われていません。

〔10番廣嶋 隆君発言〕

10番（廣嶋 隆君）

以上、10番廣嶋の一般質問を終わります。

議長（富岡大志君） 以上をもちまして10番廣嶋 隆議員の一般質問は終わりましたここで休憩をとります。再開を14時15分とします。

午後 2時01分休憩

午後 2時15分再開

議長（富岡大志君） 会議を再開します。8 番富岡栄一議員を指名します。

〔8番 富岡栄一君登壇〕

8 番（富岡栄一君） 議長への通告に基づき一般質問を行います。

最初に産業団地開発について伺います。駒寄スマートインター西側産業団地の開発について、最初に地権者の開発同意、試掘の進捗状況について伺います。

現在、駒寄スマートインター西側産業団地の地権者の開発の同意の取得状況は、今年度、令和7年6月の第4回関係者説明会では、9割弱の同意があったと説明がありました。その後、開発同意の取得や試掘の進捗状況はどの程度進んでいるのか、お伺いします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 駒寄スマートIC西側産業団地事業につきましては、町の総合計画、都市計画マスタープランに位置づけられ、思いを紡ぎ、未来につなげるまちづくり吉岡を推進するもので、雇用機会の拡大や税収の増加が期待できます。

産業団地事業は、地域住民皆様のご理解を得て、地域との共生を最優先にインフラを整備し、地域の生活環境への影響に配慮して丁寧に進めておるところでございます。

昨年度以降、関係者や周辺住民説明会を数回開催してきておりますが、引き続き、皆様のご理解を得られるよう透明性のある情報提供と地域の方との合意形成に努めてまいります。

なお、詳細につきましては、産業観光課長より答弁をさせます。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） まず、同意書の提出状況につきましては、現時点で約92%あります。関係者の方々に深く感謝申し上げます。

なお、同意書を提出されていない方におかれましても、ほとんどの方から本事業の推進に関しては、同意の意向をいただいております。

試掘につきましては、昨年度は、対象農地面積約１７ヘクタールのうち約２ヘクタールを実施いたしました。本年度は１１月１７日より地目畑から再開し、来年２月末までを予定しております。地目田につきましては、稲わらの乾燥終了後、来年１月の実施を予定していますが、天候次第で、前後する可能性もございます。

なお、試掘に当たり関係者の方へは事前に通知を送っている状況でございます。

〔８番 富岡栄一君発言〕

８ 番（富岡栄一君） 次に、群馬用水転用決済金についてお伺いします。令和７年度に群馬用水転用決済金が約１．５倍に上がり、土地所有者の手取り収入が減額されるようになりました。ちなみに見ますと令和６年度までは、畑かん、畑ですかね。１０アール当たり９万２，１００円が令和７年度、今年の４月からですか。上がったのが、４万５，６５０円の１０アール当たり１３万７，７５０円。田んぼについては、一部補給、多分この産業団地、一部補給でよろしいかと思うんですけど、今までは１１万５００円だったのが１６万８，５００円、約５万８，０００円値上がりしました。

ちなみに、田んぼ５０アール持ってる方ですと、自己負担が８４万２，５００円と高額な金額になります。当然多いということは手取りが減ってしまう。その値上がり分ですけど、その分の土地代金に対して地権者に対して、考慮・値上げしないのか、お伺いします。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 駒寄スマートインターチェンジ西側産業団地事業においては、群馬用水土地改良区の転用に係る決済金が増額となる前の令和６年度に実施した不動産鑑定に基づき、仮の買収単価を提示しております。本事業に係る土地の買収単価は、事業者によって改めて不動産鑑定が行われ地権者の方に価格のほう提示されることとなります。

〔８番 富岡栄一君発言〕

８ 番（富岡栄一君） 先ほど聞きました地権者の同意に戻ります。今現在、９２％とあります。地権者への丁寧な対応と協力確保についてお伺いします。引き続き、同意を得ていない地権者に対して丁寧な対応を行い全員の理解・協力を得る努力を続けるべきと考えるが、前回も質問しました。再度、町としてどのような具体的な取り組みをするのか、お伺いします。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 同意書が未提出の方へは、説明会での説明のほか個別訪問を行

い、ご不安やご懸念に対してお伺いしてきたところでございます。引き続き、ご理解を得られるよう丁寧かつ誠実に対応してまいります。具体的には、戸別訪問による対話を最優先に手続きや補償の考え方、代替となる農地や可能な支援を明確に示し、地権者の方の懸念を解消できるよう合意形成を進めてまいりたいと考えております。

〔８番 富岡栄一君発言〕

８ 番（富岡栄一君） 次に、令和８年の稲作についてお伺いします。これまでの説明会で産業団地造成区域内の同意をいただいた方の田んぼについては、令和８年の稲作はできないとの説明がありました。公園予定地や同意書を出されない方の稲作はどのように対応するのか、お伺いします。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） まず、公園用地についてでございますが、区域北西部の公園用地については、町が用地買収後に埋蔵文化財試掘調査を実施するため、稲作については、令和１０年以降の用地買収までの間、作付けが可能であることを１１月開催の説明会でお伝えしたところでございます。

同意書を出されていない方につきましては、先の答弁の繰り返しとなりますが、同意書未提出の地権者の方に対する対応を重点的に実施し、同意書の提出を得る努力を進めてまいります。

〔８番 富岡栄一君発言〕

８ 番（富岡栄一君） 公園予定地と同意書出されていない方なんですけど、取りあえずＪＡのほうは来年１月、来月です。ＪＡの育苗、苗の注文が始まります。この間、説明会に来たら公園予定地の人が２年遅れるということでもう来年８年は作れないと思って、自家用米を２年分取っておいたと。今、令和の米騒動じゃないんですけど、まだ２年作れるとなると今まで取っておいた２年分を取っておいた米を何とか売りさばくじゃないけど、処理しなくちゃならない。どうするんだよと言った方がいます。

また、その公園予定地を見ますと、もう１人の方ですかね。もう契約になると思って、どう見ても管理をされてない土地があったと。だから、公園予定地の人には全員、会議に出てない人もいます。ただもう来年８月に契約になると思って、稲作の育苗苗の注文しないとか、全員遅れる方。公園予定地。通知だけじゃなくなるべく口頭じゃないんですけど、言ってあげないと。苗の注文しなかったけど、２年間は作れといきなり言われても、会議出た人は、この間聞いて分かっていると申うんですけど、その対応はどのようにするか、お伺いします。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 公園用地の地権者に対してはですね、改めてですね、公園の造

成スケジュールの提示とですね、今後のですね、補償等、町でできることについてですね、直接、お話をさせていただきたいと考えております。

〔8番 富岡栄一君発言〕

8 番（富岡栄一君） もう作れないと思ってたら、まだ2年できるんだと。さあこの2年分取っておいた米どうしようと言ってた方がいました。

次に、農業経営の意向に関する調査について、お伺いします。農業経営を引き続き行う方は、代替を希望していると思いますが、そのスケジュールはどのようになっているのか、お伺いします。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 町では、本事業において、代替地を希望される方々を支援するため、今年6月に代替地登録制度を新たに創設し、代替地の候補地を募集しました。

一次募集の結果については、現在も希望者の方による閲覧と取得の申込みが可能となっております。

また、今後でございますが、ただいま追加の2次募集は終了したところであり、資料調製ほか登録手続きが整い次第、閲覧・取得の申込みを開始する予定となっております。

〔8番 富岡栄一君発言〕

8 番（富岡栄一君） 次に、産業団地に関する都市計画について、お伺いします。地権者説明会において、産業団地に関するアンケート結果に基づき、5種類の都市計画を予定しているとの説明がありました。どのようなものか、お伺いいたします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 産業団地を整備するに当たり、関係者及び周辺住民の皆様を対象に昨年の6月から9月にかけてアンケートを実施させていただき、ご意見を産業団地基本計画に反映したところです。

今回、皆様のご意見を反映した産業団地基本計画に基づき、次の5種類の都市計画を定めることとしました。

まずは、都市計画の基本となります建物の種類や形態を規制する用途地域を指定します。産業団地計画区域には、吉岡町が誇れるような企業を誘致してほしいなどの意見を踏まえ、用途地域の工業専用地域を指定します。ここでは、住宅は建てられず、工場の操業に特化した地域となります。

産業団地北側周辺には、周辺の景観や住環境に配慮してほしいなどの意見を踏まえ、用途地域の第一種住居地域を指定し、住居の環境保全を図ります。

二番目に、産業団地計画区域には、地域の特性を踏まえ、建物の建て方などのルールを定める地区計画を環境に配慮した企業を誘致してほしいなどの意見を踏まえ、

先ほどの工業専用地域と同じ地域に指定し、その一部区域で騒音や振動が大きな工場や高い建物を規制し、住環境に配慮します。

三番目に、産業団地西側周辺の地域にはふさわしくない用途の建物等を制限する特定用途制限地域を指定し、工場の立地を規制します。

四番目に、産業団地及び周辺の地域には、交通渋滞や生活道路への車両の流入、交通事故のリスクが増えるなどの意見を踏まえ、都市計画道路を産業団地の南北と東西に指定します。

五番目に、産業団地北西の位置に、既存住宅の近隣は公園などにしてほしいなどの意見を踏まえ、都市計画公園を位置づけます。

以上の５種類の都市計画（用途地域、地区計画、特定用途制限地域、都市計画道路、都市計画公園）を定める予定となっております。

〔８番 富岡栄一君発言〕

８ 番（富岡栄一君） 今の説明がありましたけど、１番最初の工業専用地域について、もう少し具体的に、住宅は建てられない、学校・ホテルは建てられない、もうちょっと、もう少し詳しく、もう一度、申し訳ないんですけど説明お願いいたします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 工業専用地域は、建物の用途、形態、建ぺい率、容積率等について守るべきルールを定めた用途地域の一つです。

工業専用地域に指定されると、主に工業の業務の利便増進を図る地域となり、工場は建てられますが、住宅、店舗、学校、ホテルなどは建てられません。

また、工業専用地域と同じ範囲に地区計画という制度を上乗せして指定し、騒音や振動の大きな工場の立地を規制し、周辺地域の住環境を保全いたします。

〔８番 富岡栄一君発言〕

８ 番（富岡栄一君） その中で、またもう一つ都市計画道路、町道宮田大藪線について、都市計画道路の変更があると聞きました。

産業団地区域内の南北道路と町道中学校池端線との交差点はどのようになるのか、説明をお願いいたします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 現在、町道宮田大藪線と町道中学校池端線との交差点がありますが、変更となる都市計画道路の交差点は、北へ数メートル移動した位置となります。これは、交差点北側の溝祭南部橋を架け替えしないように、また、交差点の南にある墓地の位置を変更せずに、産業団地区域内の南北道路が接続できるように計画したためです。

また、道路幅員についても変更があり、宮田大藪線は現道では、幅員１１メートル

ですが、交差点付近には、新たに右折レーンを設けるため、都市計画道路は幅員 15メートルとなります。

なお、現在、決定されている都市計画道路の幅員は、交差点部で 17メートルとなります。以上です。

〔8番 富岡栄一君発言〕

- 8 番（富岡栄一君） その都市計画変更、宮田大藪線、当初 16メートルが 12メートルになりますよと。今現在は 11メートルですよと。南側は、住宅が建ち並んでいるから南側はいじらなくて、なるべく北がいじるとしても 1メートルぐらい広がるということでしょうか。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 今、測量中ですので、今の現段階では、具体的な数字は示されないんですけども、北側のほうに数メートル広がるようなイメージです。

〔8番 富岡栄一君発言〕

- 8 番（富岡栄一君） それでは次の質問に入ります。

SNS型詐欺についてお伺いします。SNS型詐欺被害対応について、令和7年にSNS交流サイトを悪用し、嘘の投資や結婚を持ちかけるSNS型投資ロマンス詐欺が、群馬県内に被害額が10月末で10億5,290万で新聞に載っておりました。私が調べたのは、10月末で10億5,290万円、従来型の特殊詐欺は4億30万でございます。約2.6倍の被害を受けております。内容を見ますと今までのオレオレ詐欺、ほか預金詐欺、架空請求などの10種目足すと120件、前年からプラス3件、男女、年齢もそうなんですけど、この場合は高齢者が多かったと。被害の性別に見ますと約65%が女性で男性が35%、逆に、SNS型投資ロマンス詐欺の被害認知件数は90件、プラス3件、10億からあります。

こちらのほうの被害を見ますと、逆に65%が男性、35%が女性になっております。渋川警察署管内では、9件発生しており、約7,283万円あります。そのうち吉岡町民6名の方が被害を受けており、2,380万のSNS型詐欺に遭われています。中でも今年2月、40代女性がSNS型ロマンス詐欺で390万円。9月には、20代女性がSNS型副業詐欺で約60万円の被害を受けています。

被害を受けてる方が、59歳以下の若い人が中心で6割を占めております。今までの特殊詐欺と違い高齢者は、約2割です。これに対して町民が被害に遭わないよう町としての対応はどのようにしているのかをお伺いします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

- 町 長（柴崎徳一郎君） 投資詐欺やロマンス詐欺等のSNS型詐欺につきましては、近年、報道等でも目にする機会が多くなり、大きな社会問題となっていると認識しております。

す。

先ほど議員からお話があった本町でのSNS型詐欺被害については、詳細までは把握できておりませんが、本町だけでなく、群馬県全体でも被害が急増していることは承知しております。群馬県警察で公表されている情報によりますと令和6年中の群馬県全体で、SNS型詐欺被害は112件発生しており、被害額は約13億7,580万円となっており、いわゆるオレオレ詐欺等の特殊詐欺全体の令和6年中の被害額約8億7,390万円を大きく上回る被害が発生しております。

町の対策としましては、これまでもよしおかほっとメールや町公式LINEを通じて、詐欺防止の啓発、周知を行ってきたところですが、今後もこういった啓発、周知を継続しながら、渋川警察署や町防犯委員会とも連携し、さらなる対策ができないか、検討していきたいと考えております。

〔8番 富岡栄一君発言〕

- 8 番（富岡栄一君） 先ほど数字も言いました9件中6件が吉岡町と3分の2は。渋川警察署管内3分の2は吉岡町の方が被害を受けております。この対応もと言っても、今まで年寄りの方が集まる時に交番所長とかそういういろいろ講話とかしてくれたんですけど。SNS型詐欺は若い人が騙されてると。これを何とか町のほうも、だから、よしおかほっとメールとかだけではなく、いろいろ、若い人が集まるときに騙されないよう指導してもらいたいと思います。以上時間余りましたけど、8 番富岡一般質問を終わります。

議長（富岡大志君） 以上をもちまして、8 番富岡栄一議員の一般質問は終わりました。ここで休憩をとります。再開を15時とします。

午後 2時39分休憩

午後 3時00分再開

議長（富岡大志君） 会議を再開します。4 番大井俊一議員を指名します。

〔4番 大井俊一君登壇〕

- 4 番（大井俊一君） 議長への通告に基づきまして、一般質問を始めます。

現在まで、継続して町の自治体間交流はどのように今後変えていくのか、具体的な説明を求めたいと思います。

まず、前提として、内閣総理大臣が代わりまして、実質賃金が非常に低くなっている現状が改善される兆しがあるのかなってというのはまだそんな状況ですけれども。

まだまだ、現役の子育て世代を中心に収入が非常に少ないような実際に使える収入が非常に少ないような状況が続いておりますので、そんな中、また、災害対策関係につきましては、町が非常に頑張っていて、民間企業等の協定等ですね、結んでいただきまして、町民の生活が危機的な状況を迎えずに済むような形で運んで

いただいて非常に感謝しております。

そういう中での、今後の町の自治体間交流について、お考えをお聞きしたいと思います。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 自治体間交流については、平成23年10月9日に北海道大樹町との友好都市協定を正式に締結、また、令和6年11月22日には神奈川県開成町との災害時における相互応援に関する協定を締結いたしました。

大樹町については、祭りや児童等の交流が継続、開成町についても、相互で祭りに参加、また、教育部門での意見交換などの交流が行われているところでございます。

以前も答弁させていただきましたが、私も様々な機会を通じて、いろいろな首長の方々とお話をする機会がございますので、そういった中で、様々な可能性を模索しているところでございます。

なお、詳細につきましては、企画財政課長より答弁をさせます。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） こちらについては、第3回定例会でも答弁させていただきましたが、大樹町との友好都市協定締結から11年が経過し、取組については徐々に変化をしてございます。中でも小学生高学年を対象とした子ども交流事業については、コロナ禍で中止になった時期もございますが、今年度については、初めて大樹町の子供たちを受け入れることとなりました。鋭意調整を行っており、こちらについては、町を挙げて歓迎したいと思っております。

開成町については、現状は、災害協定となっておりますが、今後は様々な交流を通じて、その他の取組まで広げることができないかどうか検討していく必要があらうかと考えております。開成町におかれましては、今年度実施のよしおかふるさと祭りにご招待させていただき、町の施設等も見学させていただきました。

また、9月には開成町教育長様等が来庁され、それぞれの取組や課題等について情報と意見を交換したところでございます。先ほど町長から答弁がありましたとおり、トップセールスほか、議会の視察等も含めて、きっかけを見つけながらどのような取組ができるか、機会を捉えていきたいと考えております。

〔4番 大井俊一君発言〕

4 番（大井俊一君発言） 既存のそういうものを継続して、だんだん広げていただくことによって、やはり、町全体として交流が深まって、お互いに、特に子供たちについては、広い視野を持ってもらえれば、幸いだと考えております。ぜひ、そういう方向で進めていただけたらと思っております。

次に、町民個人や団体が、外国人や外国人団体、あるいは外国人を含む団体と臨

時あるいは継続して交流活動を行っている事例の把握は、町としてしているのでしょうか。

また、把握している場合は、その現状をお示してください。

また、把握していない場合は、その理由についてご説明をいただきたいと思います。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） こちらについては大変申し訳ございませんが、議員ご指摘の町民個人や団体が、外国人や外国人団体、外国人を含む団体と臨時、あるいは継続して交流活動を行っている事例については、町では把握してございません。理由についてですが、情報収集におけるアンテナの低さということも一因にあらうかと思いますが、個人レベルでの交流の把握等については、正直難しい部分もございます。

今後、可能な限り情報収集などを行っていければと考えております。

〔4番 大井俊一君発言〕

4 番（大井俊一君発言） 前回でもちょっとお話ししましたようにスポーツ関係ですと、結構、柔道とかそういったところでは、瞬間的には吉岡で受け入れて、海外の国を代表するチームだとかそういったものを柔道場で練習をしたりとか、そういった形で今までもありました。

また、私も群馬県野生きのこ同好会の会長を以前からずっと続けてるんですが、現在、フランスの国会議員を通してパリの周辺だとか、南フランスのニースの周辺のきのこの会がやはりジビエが本場ですので、そういった団体がありまして、そういったところと現在、交流をしていこうとそういう段階になって。

最初は、群馬県から団体で行って、向こうでお世話になって、そして、近い将来には、群馬県にフランスのそういうきのこの会とかそういったものがありますので、そういったところの団体をみんなで受け入れて植物ではなくてきのこ自体を通して生態がどのように、国、地域ごとで違うのかというのを相互に理解をして、そして、それを機に交流を深めて、人的交流を深めていきたいというふうに励んでいます。

そういう形で、吉岡にご結婚なされて、吉岡にお住みになってる今日本人かもしれませんが、元は海外の国籍をお持ちであった方そういった方も多々いると思います。特に教育委員会関係ですとそういったところは、よく把握をされてると思うんですが、そういった方たちの今まで、現在、子供を吉岡で育てている方も母国で育ってくる間に非常にいろんなことをされて吉岡まで来て、子供を育ててくださっているそういう方も多々いると思いますので、そういった方にも、これまでの経験をですね、生かしてそれを地域と一緒に交流に繋げていただく、そういう方向もあらうかと思うんですが、そういう点についてお考えはありでしょうか。

か。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） 県内はもとより県外において各市町村において個人的交流活動を発展された自治体間交流が多数存在する現状は、地域資源の共有や行政サービスの向上、災害時の連携強化など、町民生活の安定と地域の持続的な発展に寄与するものと認識してございます。

こうした流れについては町としても、それぞれの取り組みを尊重しつつ、町の実情に即した形で推進していければと考えております。

また、交流を単なる友好関係にとどめず、具体的な行政課題の解決や町民サービスの向上につなげることも重要ではないかと考えております。

〔4 番 大井俊一君発言〕

4 番（大井俊一君発言） 昨今、総理大臣が中国に揚げ足をとられて中国からいろいろ批判をされたりなどしているようですけれども、そんな中、やはり台湾は、正式な国交はないですけれども現在でも非常にいろんな災害等があったときでも、いの一番に手を挙げて、地域の復興等にも力を貸してくださっています。

そういったところもありますので、ぜひとも、そういう面で広い、最初は1人ずつの交流かもしれませんけれども、その輪を広げていくということができれば、町長も、私もスポーツで一生懸命やってきた経験もありますけれども、そういったもののつながりで輪ができていけば、非常にいろんな面での信頼関係がつながって、広い視野を持った子供たちが成長ができるようになっていくと思っております。

現状では、将来の国内及び海外との自治体間交流の在り方は、どうあるべきかと考えているのか、ご説明をいただけますでしょうか。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） 将来の国内及び海外との自治体間交流の在り方とのご質問でございますが、まず、国内においては、先ほど答弁させていただきましたとおり、地域資源の共有や行政サービスの向上、災害時の連携強化など、町民生活の安定と地域の持続的な発展に寄与するものとして、積極的に取り組んでいかなければならない課題と考えております。

ただ、以前も答弁させていただきましたが、相手自治体の先進性のみで検討し先方のメリットが少ない場合には、メリットを享受し合えることが大前提のため、交流に結びつかない場合も想定されます。

そのため、人口や地域性などを含めて、また、どういった取り組みをお互いが何を協議し合えるのか、そういった点を踏まえて検討していく必要があろうかとも考えております。

また、海外の自治体間連携についてですが、こちらも以前も答弁させていただきましたが、通信技術の発達等で日本に、また吉岡町にしながら様々な情報を手に入れることができたり、日本在住に限らず、世界中の人たちとコミュニケーションが取れる時代となっております。

しかしながら、現地に赴き現地の文化に接し現地の方々と顔を合わせながら交流するという実体験に勝るものはないと思います。

また、逆に吉岡町にお越しいただき、日本の吉岡町の魅力を肌で感じていただける機会があれば、それも大きな情報発信であったり、交流ではないかと考えております。ご承知のとおり、町において海外の自治体との交流というのはございません。他自治体の状況を拝見すると過去に何かしらのきっかけがあり、それが連携につながっている事例も多いようです。それが、先ほど大井議員がおっしゃったとおり、個人や民間団体であった場合もあるかと思えます。

現時点では、まだ動きはありませんがアンテナを高くした上で町の将来を見据えた子供たちの人材育成という観点も含め、教育委員会とも連携しながら、引き続き検討を進めていければと考えております。

〔4番 大井俊一君発言〕

- 4 番（大井俊一君発言） 我々ホモサピエンスは、人類で唯一、氷河期を生き延びた人類なんですけれども、その大元というのが、やはり歌を仲間で一緒に歌う。音楽を仲間と一緒に奏でる。食事を猟ができなくて片足なくても、死ぬまでみんなで食事を一緒にする。同じ趣味をみんなで楽しむ。そういうことを継続することによって、ほかの化石人類は化石になってしまったように、そういうものを持っていないくて、我々ホモサピエンスはそういったものを持ってやっていますので、ぜひ教育長さんも含めてですね、各そういう我々人類が全部みんな一人一人が心の中に気づかなくても持っているそういうものをお互いに共有する様々な機会、そういったものをぜひですね町の職員も含めて、様々な団体、そういったところでそれを共有していく、そういうものが今後はやはり、ますますSNSだとか、そういうもので音声と画像だけで知識を得るのでなくて、本当に人間同士そういう良いところ悪いところ、それをお互いに見て良いところをお互い伸ばしていくような、そういったことによって、本当の意味の交流っていうのが生まれてくる。

違いもそれを理解して争うでなくて、享受するような形で進めていけるものだと信じています。自治体間交流により将来を担う広い視野を持った子供たちを育てることは可能であると考えています。そのために吉岡町に不足しているものについて、お考えをお聞かせください。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 不足しているものということなんですけども、まず、現在教育委員会では、大樹町との交流の輪を広げ、さらに地域社会でリーダーシップを発揮できる青少年の育成に寄与することを目的とした研修を今実施しているところです。研修に参加した児童が中学生のボランティアとして、大樹町ブースで町のふるさと祭りで活躍するなど、そういう姿も見られるようになっております。

このことを今行っていることをまず、町に不足しているものという観点から考えますと、一つの自治体との交流の繰り返しというのは、毎年同じ地域との交流に限定されてしまうことになり、他の魅力的な地域や子供たちの興味関心に沿った地域性を持つ自治体との新規交流の機会を見逃してしまう可能性があるという危惧がございます。

また、単一の地域との交流にとどまるため、子供たちが多様な文化、生活習慣、地域課題に触れる機会が限られ、多角的な視点を育むという目的の達成は難しくなる可能性も考えられます。一方で不足しているものを克服するために、新たな交流先、交流内容を選定するとなると、また、考えなくちゃならないことがあると考えます。交流事業として出かけた先で子供たちにとって価値ある体験活動が可能か、また、万が一の地震や自然災害発生への対応ができるか、活動する際の安全をいかに担保するか、という点もクリアしなければなりません。

子供たちの交流のためには、大人が交流するのとは異なるより綿密な事前準備が必要であると考えます。以上のことから、議員ご指摘の広い視野を持った子供たちを育むために、吉岡町に不足しているものについて改めて考えますと固定された相手自治体との交流を続ける場合は、プログラムの質を高める工夫や交流をさらに深める方法を研究することが必要です。

また、新たな交流先、交流内容を選定していく場合には、想定される課題に適切な対応策を練る。

また、交流そのものの目的は何なのかということを明らかにするなど、綿密な準備が必要です。これら両方の視点を持って、子供たちの交流事業を検討し、今、先ほど大井議員がおっしゃった音楽や文化などを通じて時間を共有すること、これも一つの交流ではないかということで、こちらから出かけなくても、もし訪問してくれるような団体等があれば見つければ、積極的に吉岡の子供たちとの音楽や絵画などの文化的な交流、また、体育の交流など、チャンスがあれば、ぜひ実現したいという気持ちはございます。

〔4番 大井俊一君発言〕

4 番（大井俊一君発言） 現在、吉岡町、ほかの市町村等からも非常に注目をいただいて、人口もどんどん増えている、そういう数少ない自治体でもあります。でも、そのべ

ースの一つとしては、非常に安全だと災害が少ないっていうなことですけれども、ずっと歴史を遡れば、ここ火砕流の扇状地帯、ちょうどこの役場の辺のところで湧水がたくさん、昔は出ていたそういうような地形で、元は、火山性のそういう流れてきたところで埋まって、近くは、渋川、遺跡が、人が、火砕流に埋まっていたようなそういう遺跡はたくさん出てきたりしてますけども、有馬のちょっと向こうですかね、その辺までは二ツ岳、江戸の時代に二ツ岳の噴火で火砕流で埋まって、それから吉岡に古墳を造るような、そこでは、帰化人の人たちが繁栄した人たちがどうも吉岡の繁栄にして古墳を造ってくださる。

現在、造ってあるものが確認できるようなのはそういう形で、吉岡には人が来て、それで、繁栄の1番最初のところは、そういうことだっていうようなことですので、やはり人を中心に、つなぎ、町長がいつも言われてるように、人と人をつないでいただいてですね、ぜひとも、そういう歴史的なものを踏まえて進めていただけたらと思います。

つい先日も、伊勢崎市で絵画展などを交流の絵画展ですかね、市が協定を結んでいるようなところの子供たちの絵画を市役所で展示をしていたり、あるいは、甘楽町などですとやはり子供が海外との交流をしたり、職員も人事交流でいろんな技術、道の駅の職員などもイタリアへ派遣をしたりして、その技術でピザを焼いてお客を呼んだり、そういったことなどもやっておりますので、いろんな機会を捉えて町内で個人や団体に活動している人たちのいろんな場面で役場の職員の方が関与する場面があったりすると思います。

そういったところは目こぼしすることなく人と人をつなげていただけるようなそういった方向で進めていただけると吉岡の子供たちが、将来、吉岡町を支えてくれるだけでなく、日本や海外でも活躍するような子供たちを育てていく1番の元になると思いますので、ぜひともそういった形で、役場の職員の方も含めて頑張っていたらと思います。

次に、吉岡町のPRについて、お聞きしたいと思います。吉岡町の町外に対してのPRの現状について、令和7年度予算における金額と事業についてご説明ください。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 吉岡町の魅力を町外に広くPRすることは、観光振興や移住定住促進のほか、現在推進を図る産業団地事業を含め、重要な取り組みと認識しております。

大井議員ご質問の町外へのPRの現状に関しましては、観光施策を中心にお答えいたします。令和7年度予算による主な事業の総額といたしましては、約418万5,000円を計上させていただいております。事業及び予算の詳細につきましては、

産業観光課長に答弁をさせます。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 町長より答弁がありました令和7年度予算、約418万5,000円に関しまして補足答弁をさせていただきます。

内訳としますと町観光パンフレット等を増刷、各種紙媒体への広告掲載等による56万4,000円。榛東村と合同による北群馬郡の魅力発信にしんきちマルシェ関連で197万5,000円。大樹町柏林公園まつり参加によるPRに10万円。地域連携による誘客促進等を目的とする観光関連団体への負担金等として22万6,000円。

また、駒寄スマートインターチェンジ上り線側のヤマダデンキTECC LIFE SELECT前橋吉岡店のご協力により店舗西側壁面に「ようこそ吉岡町へ」の看板を設置する費用として132万円を計上してございます。

町としましては、今後はデジタル化の推進を図るなど、多角的かつ効果的なPR活動に努めてまいります。

〔4番 大井俊一君発言〕

4 番（大井俊一君発言） 観光パンフレット、私も手に取っていろいろ見てきていますけれども、パンフレット、リーフレット等ですね、その中で地元の内容が個別の小さな内容、例えば、SNSなんかで映えてるような小さな一見、とんでもないもう、おじいさん・おばあさんが亡くなってお店がすぐ閉まっちゃうんじゃないかっていうようなお店などもたくさん評判になっていくようなお店もあります。

例えば、下仁田町のちっちゃなやっぱりおじいさんとおばあさんがやってて、もう止めるよって言ってたお店がSNSでちょっと有名になったら、もう週末は外へ人が並ぶようなそういったようなふうにもなっています。

そういうふうな状況におきましてですね、どのような形で、同じお金でその内容を本当に必要としている若い人のところに必要な情報が吉岡町の必要な情報が届けられるような、そのような方策がとれないのかなと非常に思っています。

二つ目のところで、吉岡町と広域圏を含む観光マップの活用実態をご説明ください。県内では、お隣の渋川市の「しぶかわ推し」ご存じですかね。一生懸命何とか出てそれや伊勢崎市は、国際交流、非常に多民族国家みたいな状況になってますけれども、犯罪だとかそういうんじゃないくて仲よくみんなが、ただ違いを楽しんでるようなベースになっている「外国人レストランマップ」があります。

そのような様々なジャンルの管内事業者のPRリーフレット等があり、地域活性化に努めています。吉岡町管内飲食店等の紹介方法についての町のお考えをお聞かせください。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） まず、広域圏を含む観光マップの活用実態についてでございますが、町単独の観光マップのほか、広域観光マップとしましては、渋川広域圏を紹介する渋川地区ぐるぐるマップ、群馬県県央地域を紹介するぐんまのまんなか旅マップ、群馬県全域をご紹介するぐんましるべ旅の周遊ガイドが挙げられます。

当該観光マップの活用実態といたしますと、町内外の公有施設、民有施設への常時配架、イベント開催時における魅力発信ツールとして広く活用しているところでございます。

続いて町管内飲食店等の紹介方法についてでございますが、渋川市の「しぶかわ推し」や伊勢崎市の「外国人レストランマップ」に係る町での取り組みといたしますと、まずは、町観光ホームページにより、特産品、食事、観光の各種ページにより町内事業者を紹介しております。

また、「よしおかTAKEOUTマップ」では、約20店舗の町内飲食店を紹介し、「おっきりこみリーフレット」では、粉食文化の紹介とともに、バラエティに富んだおっきりこみの提供店、約10店舗を紹介しております。

町としましては、管内事業者を人々が町に訪れる動機となる観光資源の一つと認識しており、今後も紹介方法等を検討の上、町のPRや観光誘致に結びつけてまいりたいと考えております。

〔4番 大井俊一君発言〕

- 4 番（大井俊一君発言） しぶかわ推しのようですね、住民が参加して、この店のあれが良いというような特に今の若い方については、SNSでそういうものを自分の体験などを上げてそれを市が取り上げていただいて、そのしぶかわ推しなどでは、この店のあれが良いというふうな、あるいは美味しいからというようなことで10店舗ぐらいですか。上げて。その中で、得票の高いお店をあげてそういうものをつかって、これから需要がどんどんどんどん広がっていく。我々みたいな年寄り、もう決まった店しか行けないというそういう方ではなくて、若い、まだお店を知らないけどもこんなところにこんな良いお店があるんだな、今なお、美味しいメニューがあるんだなというような、そういうふうなこれは、多分飲食店ですけども、そういうものをいろんな部分で、例えば、県の農産物の関係ですと、各農産物ができる時期にそれぞれ、ついこの間は、花卉ですか、お花のの品評会が県庁でありましたけども、各時期に吉岡なんかだとブドウもあって、ちょっと前までは、ちゃんと入賞者がいたんですけど、去年、今年はいなかったみたいですけどもね。

そういう入賞情報だとかですね、農産物関係等ですね。あと、こけしなんかも、やっぱり県庁でコンクールをやって発表などをやってます。それから吉岡のサイク

リングロードなどで前橋の人たちがよくあそこを使ってる場合や前橋の方が非常に多いんですけども、一つは、ぐんまマラソンの前に吉岡のところのサイクリングロードを使って、吉岡の風車だとかに車を置いて、自転車をそこから使って自転車だとか、マラソンのクリニックをやったりだとかですね、そういう人たちのグループが、県内の有力なそういうグループがですね、そういうふうに吉岡を使っているところ、そういったところ。

あるいは、吉岡の文化センター。最近では、吉岡町外の県内でも有名な団体の絵画展などをやってりってというようなことで、非常に広く活用をしていただいて、吉岡を知る機会になっている、そういう場面がありますけれども、そういったものなどもぜひともですね、吉岡の職員の方でそういったところ、職員の中でもどんなところでどういう使い方をしているとかそういったものを、いろいろ把握をしていると思いますので、そういったものなども、ぜひこういう吉岡を紹介するネタの一つに、ぜひ何とか拾い上げて、さらに吉岡の良さを良いところを広げていく。そういうお考えはいかがでしょうか。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 観光をつかさどる課としてですね、議員おっしゃるですね、提案等をですね、研究・検討してですね、これから吉岡町のPRにつなげていきたいと考えております。

〔4番 大井俊一君発言〕

4番（大井俊一君発言） 次に行きますけれども、全国のほとんどのサービスエリアやパーキングエリアにおいては、周辺の情報発信するコーナーがすごく立派なものがあるところも多いです。

駒寄パーキングにおいての活用状況ではどうなのでしょう。ほかのところでは、中には、周辺地域の情報発信するコーナーを活用してスタンプラリーの台紙を置いたりですね、スタンプの設置や観光案内だけではなくて地域のイベント、吉岡でもたくさんイベント、自治会のイベントもありますけれどもそういった案内のチラシも配置をしているようなところもあります。

吉岡町の活用に対する考え方と今後の対応についてご説明をください。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 駒寄パーキングエリアにおいては、上り下りともに、渋川地区広域圏観光案内図が設置されており、吉岡町、榛東村、渋川市が有する観光資源について紹介をしております。

町としましても、高速道路のパーキングエリア、サービスエリアは、地域の魅力を発信する重要箇所の一つと捉えており、駒寄パーキングに寄らず、県を通じた町観

光パンフレットの配架やしんきちマルシェのチラシの配架、そのほか当該場所への配架を業務仕様とする広告掲載に取り組んでおるところでございます。

また、駒寄パーキングにおいて、NEXCOによるハイウェイスタンプコーナーが上り下りに設置されており、旅の思い出、記念となる取り組みが行われていることを承知しております。いずれにしましても、高速道路を活用した情報発信には大きな効果が見込まれる一方、広告の媒体によりますが、こちらですね費用が有料となっております、費用が必要となっております。

まずはですね、町に協力いただけるパーキングエリア、サービスエリアとの調整を優先に図ってまいりたいと考えております。

〔4番 大井俊一君発言〕

- 4 番（大井俊一君発言） ほかの地域では、大きなエリア内のPRコーナーだけでなく、パーキングエリアでもトイレと売店の間の僅かなスペースのそこへですね、吉岡の駒寄パーキングにもラックだけ置いてあるんですよ。空っぽのラックは。ラックが二つ。上下ともに、どこいってもラックは二つ置いてあるんですけども、残念ながら、駒寄は何も入ってなくて横を向いてたりなんかしちゃうんですけども、ほかのところでは、だからそこへ地元の自治会のお祭りや何かみたいなそんなものまでですね、そこへピアッと入れたり、お金をかけないんであればですね、印刷物使わないで、QRコードが入ったですね、1枚のこんなシールしたようなものをそこへ張りつけて、いつ何がどこであってって、QRコードは、ピッと呼んでこんなのがあるんだというような、そういうようなものもですね、ほとんどのところでやってるんですね、やっぱりね。

ぜひともですねそういった形でお金をかけなくてもPRする方法っていうのはたくさんあります。駒寄小さいですけども、利用者は非常に多いですので、東京からやっぱり100キロぐらいですと、やっぱりおトイレもどうしてもって、先行くとトイレも渋滞してパーキングエリアやサービスエリアに入るのも大変だというような、そんなときに吉岡はだいたい入れる。そういう面では非常に良いところですので、ぜひともそういった空になってるラック埋めるような形で生かしていただけると幸いです。

次に吉岡町の熊対策について、お聞きをしたいと思います。過去10年の吉岡町の熊発見状況と事故発生状況についてご説明をください。

また、猟友会員と役場職員の出勤状況についてご説明ください。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

- 町 長（柴崎徳一郎君） 近年、県内各地で熊の出没が報告され、町民の皆様の不安が高まっていることを重く受け止めております。最近では、近隣市町村においても農地や住

宅地での目撃情報が寄せられており、農作物被害や人身事故の未然防止が課題となっております。

町としては、町民の安全・安心を最優先に迅速な情報収集と周知、環境整備、そして県や警察との連携、これらを柱として対応を進めてまいります。地域の皆様のご協力をいただきながら、安全な生活環境を守ることは不可欠であると考えております。

質問の詳細につきましては、産業観光課長に答弁をさせます。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 議員ご質問の過去10年間の吉岡町の熊発見状況、事故発生状況についてお答えさせていただきます。平成27年度から令和7年度までの10年間ということになりますが、目撃情報につきましては、3件ございました。

目撃場所はいずれも、上野田山間部、令和元年6月、令和2年6月、令和4年7月に目撃情報がございました。

また、事故の発生につきましては、過去10年間ではございません。あと出動状況ですかね。猟友会と役場職員の出動状況でございますが、猟友会は出動件数はありませんが、職員につきましては、目撃情報をいただいた後、周辺をパトロールしますので、実質3回となっております。

〔4番 大井俊一君発言〕

4番（大井俊一君発言） 私、現役の時から自然保護の関係とかで尾瀬の監視行ったりだとかいろいろあった。そういうのも含めてですね、3年前ぐらいまでは、熊っていうのは、山奥でたまたま行きあっても熊のほうが逃げると。私がアルペンのスキーのストックを非常に一般のものと比べると100キロ以上で、どんとしても折れないようなそういうものを両手に持って、いつも観察だとかそういうので、山の尾根をずっと行ったりなんかしてたんですけれども、3年前ぐらいまでは、人が行くと大体ほとんどは熊みんな逃げるんですね。それと出てくる時間帯っていうのも朝のせいぜい7時まで、それ以前しか出てこないんですよ。午後は、3時過ぎにならないと、どっか藪だとか谷の奥だとかそういったところに隠れて出てこなかったんですが、去年ぐらいから状況が変わってまいりまして、特に、去年ぐらいから逃げなくなった。

今年になってからは、非常に9月に玉原で観察会をやったんですけれども、その時も朝の8時半ぐらいに玉原高原のね、舗装の道路の端に出ていたと。それから午後1時半ぐらいには解散をして、2時にはもうやはり道路の舗装の道路のわきを歩ってたというように今年は非常に変わってきてしまっているんですね。

先ほどの過去10年間で3回でっていうお話だったんですけれども、県の公表して

ある熊の目撃情報、そういったものが公表されてるんですけども、県のホームページで。それを見ると去年は、船尾滝下りてきたところの榛東との境の吉岡側のところで出てる、出たという記録が残っているんですね。

それと今年は上のほうはなくて、八木原会館ですか。のところで出たっていうのは、あれ滝の沢川の河川敷で出てあそこの前って吉岡の下野田の北側の東の角隣接してるんですね。そういった状況が現実にはやっぱり起きていますので、把握については、去年はそこ後は船尾滝の本当に滝の周辺のところ2か所でも見つかって出ているんですね。上のほうは。それからあと渋川、隣接する渋川では、小倉と隣接する渋川分の山林の中では、やはり発見されていたりするものですから、今年は。上のほうでは全然出てないんですけども、以前から言われてる中で、何か道路工事だとかそういうのをやっていると。野生動物はその近くには近寄らない、そういう事実がやっぱりあるんですね。今年、上のほうを考えると、小倉から渋川との境界の細かったところの道を現在工事をしてます。ですから今年は工事してるから出ないんですね。

それと船尾滝の駐車場のところから上のところも工事が今入ってますよね、まだね。そういうことがあるとやはり熊っていうのは、出ないんですね。

ただ、去年出ていたということは、対策が必要ということで、そこにもちゃんと町の熊の注意のあれは旗みたいなのがね、張って注意喚起をしていましたけども、下のほうの八木原会館については、県の情報を見ると利根川挟んだ向こう側ですね、下箱田、坂東橋の東のところでは、3回出ていて吉岡に出たのが11月の7日ですね。八木原会館、吉岡と、もうどこが要するに、河川敷の中でそういう線引きは分からないですけど、そこで出たのが11月の7日。箱田が10月22日と11月の12日、坂東橋の東が11月の10日、小児医療センターのところが11月の1日と後が、田口。前橋の田口の蛍の里、夏、蛍が見られるところですね。あそこで、10月25日と31日というなことで発見されています。

ということを考えると八木原会館のところの熊は、利根川を挟んで利根川向こうの吉岡部分、現在、山林になっちゃってます。それから、坂東橋のところの渋川の運動公園外れてジャングルになってるところは吉岡部分ですから、川を渡って吉岡部分を通っていかないと八木原会館行けないんですね。そういうのを考えると、やはり河川の管理っていうのは、住民の生活を守っていくためには、十分にさせていただく必要があるんじゃないかっていうのがあります。

利根川ですと国の管理になりますかね、あそこはどっちなんだろう。私有地なんかな。そういったところですね、河川管理については、国土交通省なりそういったところと協議をしてですね、通報していくそういう可能性があるから、みんなほか

のところもそうですけれども、今まで熊の住んでいたところと人間の住んでいたところの中間のところに山の畑だとか、そういったものできちんと管理されていた。

利根川も以前は綺麗になってましたよね。そういうところが隠れ家になって、それで八木原会館のところまで、上がってきてたというようなことが普通に考えるとそれ以外入ってくる方法がないですね。そんな状況もありますので、ぜひそういう点については、そういう近くで熊目撃の情報があったら早めに近隣市町村の渋川と前橋とね、情報共有をしていただいて、何で吉岡に近いところまで来ちゃったのかというようなところも原因追及をしていただいて、その対策としては、基本的に滝の沢川と、それから利根川の中でもう本当にジャングルになってるそういったところの管理をですね、徹底していただくことが吉岡の住民の事故に遭わない健康管理、そういった面で、非常に大切なことになろうと思いますので、ぜひそういったところについて、お考えをお聞かせください。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 河川となると群馬県の管轄ではございますが、当然ながら管理のほうは、渋川土木事務所が行っております。ただ、鳥獣被害、熊対策、猪、鹿等もありますが、群馬県の鳥獣被害対策センター、またですね、環境森林部のほうが、このたび野生動物係捕獲対策専門職員という職を置いたと聞いております。こちらの助言を聞きながらですね、渋川土木事務所とですね、河川に関するですね、熊の関係ですね、河川の雑木の整理等についてですね、うちのほうでですね、協議・要望等は考えていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

〔4番 大井俊一君発言〕

4番（大井俊一君発言） では実際の対応に当たる。出てしまった場合については、猟友会の関係がありますので、吉岡町の猟友会の会員数、免許の種類、その上に含まれている職員がいれば、教えていただきたいと。それと、猟銃の種類別人数、猟銃の種類別の人数、在住者等の現状について説明をください。

また、報酬についてご説明ください。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） 渋川猟友会の吉岡支部の会員数ですが、こちら8名となっております。

猟銃免許種類別人数は、第1種猟銃免許取得者が5名、第2種猟銃免許取得者は、1名で合計6名となっております。

猟銃の種類別所持人数は、散弾銃が5名、ライフル銃が1名、エアライフル（空気銃）が3名でございます。そのうち猟銃免許取得者6名のうち、町内在住の者が5名いらっしゃいます。

報酬でございますが、現在は熊に対する活動報酬、謝礼については規定ではありません。今後、県内の事例や財政状況を踏まえ、必要に応じて検討してまいります。

〔４番 大井俊一君発言〕

４ 番（大井俊一君発言） 今まで実際に通報を受けて、熊を銃で捕ったというのはないんですよね、確かね。

ただ、直接、本当に何かあったときに直接、熊を殺せるライフを持っているのは、会長さんお１人だけですよね。非常に心配なところがあるので、できれば、ほかのところでもそうですけども、実際に打つところまで行くのには、１０年ぐらいの経験がないと射殺、実際に捕れないという実務的にできないというような、そういうのが現状のようですので、将来、会長さんもいい年でね、将来を考えてやっぱり若い方が今も１人はスポーツのほうのライフルで県外にお住まいだとかね、そんなお話も聞いたりもしますので、若い人でも、趣味であるいはスポーツでやってくれて一緒になってやってくれば、一番良いんですけども、そういうわけにもいかなければ、何とか、関心を自然保護に関心があって、野生生物に関心があるような役場の職員がおられましたら、ぜひですね、実際に役に立つには１０年、１０年毎年、講習を受けて、年に何発打ってなんていうものが必要になりますけれども、そういう育成も頭の中に入れておいていただけると幸いです。

それからあとですね、ついせんだって、群馬県の県議会議員が、やはりこの熊問題で勉強会を開いています。吉岡も単独でなくても、また、大勢の職員が一遍にまとまって聞く必要もないかと思いますので、県のほうにですね、県内の市町村職員、担当職員なんかの研修を受ける研修会みたいのを要望するようなことはできないでしょうかね。

〔産業観光課長 渡部英之君発言〕

産業観光課長（渡部英之君） その点も含めてですね、今後検討進めたいと思います。

〔４番 大井俊一君発言〕

４ 番（大井俊一君発言） その辺のところを、町民の安全を守るために必要な施策になると思いますので、ぜひそういった点、自然保護と兼ねて町でも検討していただけると幸いです。これで、大井の一般質問を終わります。

議 長（富岡大志君） 以上をもちまして、４ 番大井俊一議員の一般質問が終わりました。

以上で本日の会議で予定されていましたが一般質問は全て終了しました。

明日は通告のあった９人のうち残り４人の通告者が一般質問を行います。

散 会

議 長（富岡大志君） 本日はこれをもって散会とします。

午後 4時00分散会

令和 7 年第 4 回吉岡町議会定例会会議録第 3 号

令和 7 年 1 2 月 4 日（木曜日）

議事日程 第 3 号

令和 7 年 1 2 月 4 日（木曜日）午前 9 時 3 0 分開議

日程第 1 一般質問（別紙質問表による No. 6 ～No. 9）

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（14人）

1 番 山 崎 守 人 君
 3 番 藤 多 ゆかり 君
 5 番 秋 山 光 浩 君
 7 番 小 林 静 弥 君
 9 番 飯 塚 憲 治 君
 11 番 坂 田 一 広 君
 13 番 小 池 春 雄 君

2 番 春 山 和 久 君
 4 番 大 井 俊 一 君
 6 番 宮 内 正 晴 君
 8 番 富 岡 栄 一 君
 10 番 廣 嶋 隆 君
 12 番 飯 島 衛 君
 14 番 富 岡 大 志 君

欠席議員 なし

説明のため出席した者

町 長 柴 崎 徳一郎 君
 教 育 長 山 口 和 良 君
 企 画 財 政 課 長 齋 藤 智 幸 君
 健 康 福 祉 課 長 一 倉 哲 也 君
 建 設 課 長 大 澤 正 弘 君
 上 下 水 道 課 長 永 井 勇一郎 君

副 町 長 高 田 栄 二 君
 総 務 課 長 小 林 康 弘 君
 住 民 課 長 深 谷 智 洋 君
 産 業 観 光 課 長 渡 部 英 之 君
 税 務 会 計 課 長 福 島 良 一 君
 教育委員会事務局長 米 沢 弘 幸 君

事務局職員出席者

事 務 局 長 岸 一 憲

係 長 関 浩 己

開 議

午前9時30分開議

議 長（富岡大志君） 皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は14名です。

定足数に達していますので、本日の会議を開きます。

昨日、廣嶋議員の一般質問において、私の議事進行の中断を招いた発言を陳謝するとともに、そのことに関連する発言を議事録から削除することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 異議なしと認め、議事録から削除することといたします。

昨日に引き続き、一般質問を行います。

本日は通告のあった9人のうち残り4人の通告者が一般質問を行います。

これより、お手元に配付してあります議事日程（第3号）により会議を進めます。

日程第1 一般質問

議 長（富岡大志君） 日程第1、一般質問を行います。

9 番飯塚憲治議員を指名します。

〔9番 飯塚憲治君登壇〕

9 番（飯塚憲治君） それでは、議長への通告書に従って一般質問をいたします。

まず、全部で五つあります。

質問1です。一項目目の質問は、SDGsに含まれている再生可能エネルギーの利用、そのお考えをお尋ねします。

まず一つ目は、地球温暖化対策実行計画に取り上げるべき具体的施策の質問です。

町は、令和元年度末に地球温暖化対策実行計画を策定し、現在はその計画の改定中とのことです。この見直し案の中では、どのような対策がいつまでに実施されるのか、どういう計画になるのか、お尋ねいたします。

当然その内容は、平成26年に策定した吉岡町再生可能エネルギービジョンの内容に、重複する部分が多いと思いますが、現在改定中の実行計画の策定内容その着手時期はどのように考えているのでしょうか、お尋ねいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 町では、平成26年に再生エネルギービジョン、令和2年に地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定、令和5年12月3日には、ゼロカーボンシティ宣言を表明したところであります。

令和2年に策定した地球温暖化対策実行計画（事務事業編）は、役場の事務事業に

係る地球温暖化対策の計画であり、令和6年度を中間見直しの年と位置付けていたところではありますが、令和5年のゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、本年度に町民や事業者も含めた吉岡町の区域内における地球温暖化対策の計画である区域施策編を策定することから、事務事業編の中間見直しを1年遅らせ、区域施策と事務事業編を一本化した地球温暖化対策実行計画の策定を進めているものであります。

なお、詳細につきましては、住民課長に答弁をさせます。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 現在策定中の地球温暖化対策実行計画につきましては、吉岡町の区域内における地球温暖化対策である区域施策編と役場の事務事業におけるうち地球温暖化対策である事務事業編とを併せて計画するもので、計画期間は、国の中間目標年度である2030年までとなります。

区域施策編については、吉岡町の区域内における温室効果ガス排出量の推計、再生可能エネルギーのポテンシャル調査を行い温室効果ガス排出量の削減目標と削減施策を計画するものです。

また、事務事業編については、令和2年に策定した事務事業編における温室効果ガス排出量と削減取組の状況を整理し、温室効果ガス排出量の削減目標と削減施策を計画するものとなります。

具体的な施策内容や着手時期については、各施設の個別施設計画に基づいた耐用年数経過時の高効率の空調機器への更新、照明のLED化等による温室効果ガスの削減を見込んでいるほか、農業集落排水の公共下水道への繋ぎ込みによる汚泥処理の減による温室効果ガスの削減等を見込んでおります。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） 今、町長と課長のほうから答弁いただきましたけど、まず事務関係の計画、それから吉岡町地域内の実際の施行に関する計画とこの二つに分かれてるというのは承知しておりましたけれども、それを今回は一緒にやるということですよ。先ほど課長のほうから答弁がありました。30年までにやるということは、30年というのが1番最後の年ですよ。30年からやるっていうんじゃなくて、30年までは計画ですから、既にもうある程度、計画をされてないと、目ぼしいものはこれとこれとこれだなんてぐらいは頭がないとまずいと思いますよ。町長。

そういうつもりで私は質問したわけなんですけど、今までやってきたようなLED化、それから農集排、それから、今やってます空調ですか。そういったことを今、3点挙げていただきましたけども、それを超えてそれ以外のことを本当は、私はお聞きしたかったんですよ。

私の意志も伝わらなかったのは大変残念でありますけども、それではですね、次に、

その地域内の実際に取り組むべき内容、これについて質問いたします。

最初の1番目が出てきたとおり、平成26年制定の再生可能エネルギービジョン。令和元年の温暖化防止対策計画に加えて、先ほど町長も答弁いただきましたが、令和5年に吉岡町ゼロカーボンシティ宣言を行っている。平成26年からですね、いろんなものを策定してきて、ゼロカーボンシティ宣言を最後にやってる。もうこれが内容ですよと、施策の内容ですよと。そして、ゼロカーボンシティ宣言を最後に、これに向かって進みますという町意思表示ですよ。

そういうふうに表明・宣言しているものと、どんどん仕事が進んでいるのかな、計画は練られているのかなと期待していたところであります。にもかかわらず、平成26年から今日まで目立った動きが感じられません。動きとしましては、先ほど課長が答弁ありました3点ですよ。これ今までやってきた話です。動きが感じられないので、私としてはですね、非常に残念に思います。

地球温暖化対策実行計画は現在改訂中ですが、この中には、先ほど言いましたように絶対この工事は先頭を切ってやらなければならないという施策があるはずですよ。先ほどの3点以外には、計画の改定がなった後ではなく、直ちに取り組むべき施策、こういったものは先ほどの3点のほかにはないものでしょうか、お尋ねします。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 令和2年に策定した事務事業編では、平成30年を基準年として10年間で温室効果ガスを10%削減する目標を掲げており、令和5年度実績では、年度別削減目標を達成しております。これは、東京電力の排出係数が大幅に低下しているところが大きいものの、公共施設のLED化、特に、学校施設のLED化が大きな要因となっています。

町では、直ちに取り組むべき施策として、本年度の計画改定と併行して公共施設のLED化を進めており、本年度には、駒寄小学校、文化センター、保健センターのLED化を進めているところであります。

ただし、このLED化によるリース料の増が経常収支比率の高止まりの要因となっていると考えるところでもありますので、今後、残された施設のLED化を進める上では、国の脱炭素化推進事業債の動向等も踏まえながら、適切に計画の改定に反映させていきたいと考えております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） あまり考えがあまりにならないということですよ。

次に移ります。今度はさらに、具体的な内容で、SDGsに取り組んでいただくということについて質問いたします。近年は電力料金が高騰しております。本町の予算書・決算書においても、町のいろいろな施設での電力料金が高くなってきていま

す。このままですと行政の支出となる電力料金は、温暖化の影響もあり、増加する一方ではないでしょうか。

そこで、以前から何人もの議員から提言が出ております。学校体育館の空調設備の設置を考えた時、当時、私もこの学校の空調設備の設置はぜひ、充実、設備をしていただきたいというふうに思いますが、これを設置しますと相当な電力量の消費となり、町財政への負担の増加となるのは明らかなです。

学校ではさらに多くの施設・設備の運用によって、電力使用量は多いです。この電力使用料金による財政負担をこれをできるだけセーブすると共に、再生可能エネルギーの利用が児童生徒に意識付けされる効果も含めて、本町三校へのソーラーパネル発電設備の設置をこれから推し進めるべきと考えますが、町長のお考えはいかがでしょうか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 各町有施設への太陽光発電の導入については、再生エネルギービジョンで導入可能性調査等を行ったものでありますが、9月議会の一般質問で答弁させていただきましたが、いわゆる財政的な裏付けの議論がこれまでなされていなかったため、導入が進んでいないところであります。

今回の計画策定の中におきましても、既存施設の太陽光発電の導入について検討を行っておりますが、町で設置する場合は、本体の導入費用が高額となるだけでなく、一度パネルを設置しますと、15年程度は動かせなくなることから、屋上防水工事も行う必要があるなど、電気料金の高騰を上回る財政負担増が想定されるため、いわゆるPPAによる設置についても検討しております。

ただし、PPAの場合は、太陽光パネルの設置をPPA事業者の費用負担で行うため、町の費用負担がなく、町は電気を買取り、電気料金を支払う形となりますが、この場合の電気料金は、通常の2から3倍の電気料金となるケースが多く、町が今以上の電気料金を負担することとなるほか、設置するパネルの規模が小さく、一定以上の電気の自家消費が見込まれない場合には、PPA事業者がパネルの設置費用を回収できず利益が出ないことから受け手がなく、事業が実施できない事例が多いものとなっています。

こうした観点から、既存の町有施設について、改めて導入の検討をしておりますが、3校いずれにおきましても、PPAを行うには、施設規模が小さいことが考えられ、太陽光パネルの設置については難しいものと想定しており、導入する空調設備を環境負荷が少ないものにするなど、現実的な施策であると考えております。

また、児童生徒への意識付けについては、これとは別に、環境学習の推進等の施策を盛り込むことを想定しております。

〔 9 番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） ただいま答弁いただきましたけども、できない理由ばかりですね。町長、こういった設備というのは、今後しなくてはならない設備だと思いますよ。

南洋の諸島にですね、ツバルという国があるんですけども、毎年国土が減ってるんですね。このまま温暖化がいくと海面が上がって、そのうちに国がなくなると。町長、自分の軒下に海のさざ波がザザツてきたらどうします。何か手を打ちますよね。日本は余りそういう影響がないから、早急にやるべきことっていうのを頭に浮かんでこないんですよ。今の答弁のようにやらない理由だけを述べている。これじゃ先に進まないですよ。

全市町村、全自治体、それから全世界がこれに取り組まなくちゃならないんですから。「いや、吉岡町だけこんな小さいところがやったってしょうがねえだろう」と政府が主導でなんかやるようにに指示がくるならやらざるを得ないとそういう考えでは、物事は進まないですよ。

これから言う子ども・子育てもそうですよ。何とか考えてですね、先に進める方向、これを考えていただきたいと思いますね。

次に行きます。先ほどの質疑に続きまして、もう一つの質問です。上越新幹線の榛名トンネルを掘削したことに起因する本町一帯への地下水の減少・枯渇の現象が起きました。新幹線のトンネルを掘った結果、起こった事象です。

本町では、利用していた地下水減少を補うために、榛名トンネル近くの地下水脈から人為的に水を汲み上げを行って、それを水道水や灌漑用水に使用しています。自然湧水状態ではありません。これは国が行った榛名トンネル新幹線建設のために起こった問題ですから、水の汲み上げ及び施設の維持保全の費用、つまり補償金を当時の鉄道建設公団より受けております。

しかし、準備した渇水対策の基金が底をついたのは皆さんもご存じのことと思います。つまり、毎日水を汲み上げ・設備を維持していく費用が町の直接的な財政負担になってきているのです。そこでこの費用の財政負担をできるだけ整備するために、水の汲み上げ用ポンプの電力量の補助として、ソーラーパネル発電設備を貯水池近くに設置し、電力料の補助を行うべきと考えますが、町長のお考えはいかがですか。

〔住民課長 深谷智洋君発言〕

住民課長（深谷智洋君） 太陽光発電設備の導入につきましては、先ほども答弁させていただきましたが、町が実施する場合には、多額の設置費用がかかり、P P Aで実施する場合は、太陽光パネルの設置費用はかからないものの、また、・・・

〔 9 番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） できない話をするのでもう結構です。そういうできない話ばかりし

てるのでは、先に進まないってことですよ。費用がかかるのは当然なんですよ。私の家にも、屋根の上に、物置の屋根の上に、ソーラーパネル上げて、電力量の整備をしようという話は、もう何年も前から来てますよ。2、3年ごとに来てます。でも私あともう、何年も生きてませんので、償還するまでには、私、地上から姿を消していますので、断ってます。

ところが町はこれから永遠と続くわけですよ。今費用がかかるからやれない、そういう考えでは非常にまずいと思いますよ。私みたいにあと寿命が何年かきりないというのと違うんですから、永遠に続くんですよ。日本がある限り、一時的に町長、費用はかかるかもしれないですけども、それを少しずつ用意してやるべき態度が必要だと思います。

次行きます。質問の2です。都市計画マスタープランをお尋ねします。

1番目は、マスタープランの目指すべき町政の方向性です。町は吉岡の将来像を見極め、その実現に向けての道筋を明らかにするために、都市計画マスタープランを策定するとしています。過去には、平成13年と平成28年ここで作成・改定しつつ、現在に至ってます。改定はおおむね10年間隔でなされており、今回は20年先の将来を見通し、これから10年先までの行動計画を策定すると答弁を前回いただいております。

10年先といえば2035年であり、この年は、本町の人口がピークになると予想されているまさにその年であります。2035年から数年間は人口は横ばいになり、その後は、人口減少の大きな変換点がくるわけです。

それまでに町政は、そのための準備を何をするのか問われていることと思います。そこで、今回の都市計画マスタープランの改定は、吉岡町の都市利用の将来を見通すことができる基本計画になる重要なものと考えます。

端的に言えば、吉岡町の将来を決定づけると言っても過言ではないでしょう。今回のマスタープランではどのような将来の吉岡町を考え、計画しているのか、土地利用の方針をお聞かせください。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 都市計画マスタープランの改定については、昨年度から着手し、来年度末の公表に向けて作業を進めているところであります。現行の都市計画マスタープラン（平成28年3月）の策定からおおむね9年が経過し、高崎渋川バイパスや南新井前橋線の開通、大型商業施設の立地など、吉岡町を取り巻く情勢は大きく変化しております。

また、飯塚議員がおっしゃるとおり、おおむね10年後には、吉岡町の人口が減少する予測になっております。そこでおおむね20年後の吉岡町の姿を展望した上で、

10年先までの土地利用方針の検討状況について、詳細につきましては、建設課長より答弁をさせます。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 先ほど町長から答弁があったとおり、現在、都市計画マスタープランの改定作業中で、土地利用方針についても検討を進めているところでございます。将来、人口が減少する時代になっても、持続可能なまちづくりを行えるよう、自然や農地、開発との調和のとれたメリハリのあるまちづくりや土地利用計画を進めることを基本的な考え方として、改定作業を行っております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9番（飯塚憲治君） もう少し詳しくお聞かせ願いたいと思いますけども、ほかにはありませんでしょうか。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 現在、吉岡町のほうは、民間開発の住宅等は顕著でございますけども、やはり町のまとまりをつくっていくというそういう課題がございますので、その辺についても今回、検討していきたいと考えております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9番（飯塚憲治君） あんまりちょっとよく分かんなかったのですが、都市計画マスタープランというのはもう、先ほど言いましたとおり、もう何年も前から策定されてて、改定、改定されてるわけですね。

それに続いて今回やるわけですから、もう少し詳しい計画というのは、幾ら策定中であっても、お話ししていただけるかなと思ったんですが、ちょっと残念でしたですね。

それでは次に行きます。2番目です。今度は、土地利用計画の実際に関してお尋ねします。先ほどは計画ですね。今度は実際です。

前議会の質問で、吉岡バイパス・仮称杉下交差点から西方向の土地利用に関して、関越高速道路から東側方向・町道駒小・半田線の周辺まで、この範囲を地域開発の候補地として検討するというふうに答弁いただきましたが、現在のマスタープランの計画でも、それには変更ありませんか。

次に、また、関越自動車高速道路から西側方向は、以前の通りにその一部が第2種中高層住宅専用地域、まさにこの役場がある周辺ですね。ここには住居を誘導する地域というふうに指定されているということですよ。それにですね。それに隣接する北側の農地部分これについて、今回のマスタープランにおいては、商工業での利用地域に指定はしないと検討するに値しないという方針であることでしょうか。この2件について、お尋ねいたします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） まず1点目の開発地域についてですが、以前の答弁では、仮称杉下交差点から西方向に関越自動車道までは、クリーンエネルギー関連拠点構想のエリアの候補地の一つとして、これから改定する都市計画マスタープランで検討を進める予定であると答弁をさせていただきました。

また、仮称杉下交差点から東方向に町道駒小・半田線までの地域も候補地の一つとして、都市計画マスタープランの改定の中で今後検討をしてみたいです。

従いまして、議員のご質問の関越自動車道から町道駒小・半田線の間の地域は、引き続きクリーンエネルギー関連拠点構想のエリアの候補地として検討をしてみたいです。

2点目の関越自動車道東側のご質問についてですが、以前の答弁では、関越自動車道から西方向に高崎渋川線バイパスまでは、一部区間で第2種中高層住居専用地域という用途地域が設定され、住居を誘導する区域となっており、それ以外の区域は、現在の都市計画マスタープランにおいて無秩序な住宅の拡大を抑え、集落のまとまりを保つこととするエリアになっていると答弁をさせていただきました。

この考えについては、今回の都市計画マスタープランの改定においても変更せず、商工業での利用地域としない方針でございます。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） 今答弁いただきましたが、ちょっと不可解なところがあります。高速道路から西側は、先ほど言いましたように、中高層の住宅地を建設する地域に指定していて、住居を誘導する地域。

もう一つは、この地域の北方向ですね。農地が広がってますよね。その農地に対してはどうするのかという質問を二つしたんですが、この役場周辺はもちろん今答弁いただいたように、住居を誘導する地域としてやるんで、これからも決めているんでしょうけれども、それより隣接する北側の高速道路から西側の農地の地域については、どうお考えなんですか。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 農地としての保全をしていくという考えでございます。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） ということは、今後10年間は、そこら辺あたりに、その辺の地域については、商工業の開発はできないという地域になるということですね。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 基本的には、商工業での利用地域としない方針でございます。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） 私の耳にはいろんな人の意見が、心配事が耳に入ってきますが、将来は俺の土地はどういう方向に使われるんだろうなと。いつまでに道ができるんだろうなと、そういう話は聞こえてきますけども、そういった声を聞いてですね、今回のマスタープランを策定するという、その手順はどういうふうになってました。

町はそういうことを聞かないでですね。一方的に、この町の状況はこうだから、ここをこういうふうに指定しようと言うのでは、土地の所有者も戸惑うわけですよ。私はそこを心配してます。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 検討委員会を今後4回程度、実施する予定です。その中には、公募によりまして、住民代表の方が3名、候補いただきまして、そういった方々の意見を踏まえます。

あともう一つは、パブリックコメントで皆さん、住民の皆様の意見を尊重していきたいと考えております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） 今の答弁ありがとうございます。そういう農地に関係する有識者、それからパブリックコメントですか、十分にそれを取り入れてやっていただきたいなというふうに思います。

行政というのは、役場の町長以下全員がやってるわけじゃないですから。本当は民主主義の立場からいうと町民がやってるわけですからね。町民が望むようなことを誘導してやっていくというのが行政の1番のモットーですから、その辺は十分考えてやっていただきたいと思います。

次行きます。町長、ここですね、ちょっと紹介とお礼を申し述べます。

ここに新聞の切り抜きがあります。県の県土整備部というところから出て答弁された内容ですね。吉岡バイパス進捗状況、事業効果などを検討というふうにあります。これは、11月28日の県議会一般質問を報じる新聞です。町長も十分ご存じだと思います。これを見ますと、県土整備プラン2025にて、宮東交差点から北1.3キロこの整備は、2029年度までに着手する予定と報道されております。この紙面に書いてあります。新聞は、そんな嘘言ってるわけじゃないと思いますが、要するに後4年以内の着手予定というふうになっております。このことは大変ありがたいと思います。

この成果は、質問された県議及び町長を初めとする役場の皆様の今までの重なる努力の成果というふうに私は思います。そして、この件をご理解をいただいた県の計画担当者の皆様のご努力にお礼を申し上げたいというふうに思います。ここに、私心からですね一議員として、一町民としてお礼を申し述べます。皆様、大変あり

がとうございました。

一方、少し冷静になって喜んでばかりでなくてですね。報道文章の続きを見ますと、吉岡町の産業団地構想は、地域交通に与える影響、交通需要、事業の効果などの算定、これに入ったとあります。この結果が出たら着手するということだと思います。私はこの文章を見て、再確認いたしました。インフラ道路などの整備を、やはり、その必要性の醸成、そして環境づくりが大切である。必須であると強く思います。

ただ、希望があるだけじゃ駄目であり、単なる工事要請だけでは、ケイマンゴルフ場に続く、川下への利根側護岸工事の要請と同じ結果になってしまうでしょう。要するに施工をする理由が見つからないということです。

翻って今回のマスタープラン改定について考えれば、関越道路から西側方向も開発の可能性を残す土地利用計画にすべきであると私は思います。町長、今後ですね、先ほど、課長から答弁いただきましたように農業関係の有識者の意見、それからパブリックコメント、これを十分検討して、町民の望むマスタープランに仕上げていていただきたいと思います。よろしくお願いします。

次の質問に移ります。もう一つの土地利用計画について、お尋ねします。

先の質問に関しまして、仮称杉下交差点、この付近は商工の施設としての利用が将来的には認められるものと、先ほどの答弁から感じ取れるところであります。

一方、同じ県道前橋伊香保線、このバイパスの大松交差点から仮称杉下交差点の間には、道路の左右に住居、商工業施設及び農地が点在しています。バイパス道路の両側は、商工業の利用に適した土地であり、一定の幅を持った区域を商工業の利用可能とする地域に指定すべきだと思います。そうしたことが、本町の将来に好結果をもたらすものと考えますが、町長のお考えをお尋ねいたします。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 仮称杉下交差点の付近の地域は、クリーンエネルギー関連拠点構想のエリアの候補地で、主に工業系での土地利用を想定しております。

また、吉岡バイパス沿線の商工業の利用については、大松交差点から前橋市境及び大松交差点から駒寄スマートインターチェンジの間には、既に都市計画の近隣商業地域が指定されており、商業の集積を図る地域としております。

また、工業の集積としては、駒寄スマートインターチェンジ西側地区や先ほど述べた吉岡バイパス延伸先の仮称杉下交差点付近及び小倉工業団地とする予定でございます。

町としては、以上の地域を商工業の集積を図る地域とし、これ以上の拡大は、持続可能なまちづくりに必要な自然や農地、開発との調和が取れたメリハリのあるまち

づくりや土地利用計画の考え方になじまないため、慎重になるべきと考えております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

- 9 番（飯塚憲治君） ということは、私が今、質問をしました吉岡バイパスの大松交差点から将来、開発地域に指定されるであろう仮称杉下交差点の間、この間の両側の一帯は商工業の施設を建設する場所には指定しないとそういうことでしょうか。私が言ってるのは、バイパスの両サイド、100メートルでも200メートルでも、そこは非常に商工業に適した土地ですよ。そこもあえて今回指定しないという決定をするんですか。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 現在、検討しておりますけども、これ以上の商工業の拡大につきましては持続可能なまちづくりに必要な自然や農地、開発等の調和のとれたメリハリのあるまちづくりや土地利用計画の考え方になじまないため、慎重になるべきと考えております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

- 9 番（飯塚憲治君） 私が言ってるのは、そこに点在する住居、商工業施設、農地、これです、全部商工業地域にしようと言ってるんじゃないですよ。農地も大切ですけども。町が将来的に有効に利用できる可能性を残す、そういう土地計画も必要だと話してるわけです。そこを町長十分考えてやっていただきたいですね。

次行きます。質問の三つ目ですね。日本国の最重要課題の解決に向けての行動・これからの少子化対策を質問します。

1 番目は、幼稚園・保育園の拡充に関してです。本町の子育て、教育段階にある子供さんをお持ちの一般的なご家庭は、ご両親が共働きの家庭が多いと思います。その結果、時には祖父母の方が園児を送迎することもあります。そんな中、私はあることを聞いております。幼稚園は、子供がいっぱい詰め込まれていて、かわいそうの样だとそのおばあさんはそう感じたのでしょうか。そういう話をお聞きしております。

その時は、私は何気なしに聞いておりましたが、そして、前回の定例議会の委員会において、町長から提出された資料です。ここにある資料です。これは町から提示された資料ですので、あえて資料として、皆さんにお配りしませんでしたけども、議員の方々も全員お持ちのはずです。

各年度による町内園入園児童数と書いてあります。この資料には、先ほど言いましたように、入園園児数が一覧表に示されております。軒並み定員オーバーです。おばあさんの感想を聞いて、この定員オーバーの表を見て私には良い印象はありませ

ん。疑問符がつきます。

町長、本町の子育ての環境をどのようにお考えでしょうか。町長以前の答弁で、園児受入れ数の拡大は努力しているとお聞きしておりますが、現状はどのようなのでしょうか。そこでお聞きいたします。

まず、定員とは何か。次に、定員オーバーはこのままでよくないと思いますが、この解決策は、どのようにお考えですか。そして、2035年までは、我が町は園児も増加していくものと思います。以上2件についてお尋ねします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 定員は、施設が受け入れることができる利用者の上限人数であると承知しております。

また、保育施設における定員を超える受入れについては、市町村において、待機児童解消等のため、定員を超えて入所できるように、平成10年の厚生省児童家庭局保育課長通知これは保育所への入所の円滑化についてによりまして、施設等の基準を満たした上で年度当初においては、定員に対しおおむね15%、年度途中においては、定員に対し、おおむね25%を乗じて得た数の範囲内で、さらに、年度の後半10月以降については、定員に対し、おおむね25%を乗じて得た数を超えて保育の実施を行っても差し支えないとされており、現在、吉岡町でもこの制度により、定員を超えた受入れを行っているところでございます。

現在、定員増加のため、吉岡町第一保育園の増築工事も行われており、吉岡町第四保育園の増築工事も今年度中に着工予定であること。

また、令和9年度からは、新たな小規模保育所が開園予定であることから、定員を超える園児の受入れ解消について、期待しているところでございます。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9番（飯塚憲治君） どうもありがとうございました。町長からのですね、これからの拡大計画、お聞きしまして私も一安心をいたしました。

そこでちょっと引かかるのはですね、年度途中で15%まで20%まで、25%までオーケーだという話ですよ。私は2割という話をちょっとお聞きしたんですが、若干パーセントに違いがありますけども、似たようなもんですよ。町長の話ですと今は、何%増しだから、規程に指導文書って言うんですか。これにあるからいいでしょうということなんだろうけども。これはちょっと私はまずいと思いますよ。

なぜかという、法律や規程、規則、指導文書、これらにはその目的、期待される効果、そして文章には、その心というものがあります。20%、25%までオーケーだと規程に書いてあるからこれは良いだろうというのではですね、まずいと思い

ます。

この割増し数というのは、恒常的にそれで良いという意味ではなくて、不測の事態の結果、一時的に年度途中で増えるってことですよね。

または、緊急避難的には許容するということであって、定員オーバーのことを可及的速やかに定員に近づけることを求めているものと取られます。このようなお考えはあるのでしょうか。

先ほどの答弁でいいますと、かなり9年度、10年度以降ですか。緩和されるということですが、その将来見通しはどうなっているのでしょうか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 議員おっしゃるとおりですね、法律に定められたこと、定員については、やはり則するというのがやっぱり原則だとは思いますが、吉岡町の転入増の状況、そういったもので、そういった受入れについてもどんどん施設整備というものが迫られてやっている状態であります。

現時点においてはですね、町長が答弁した計画が予定されているということでご理解いただければと思います。以上です。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） ただいま町長と課長から答弁いただきました。前向きに進んでいるということで、一安心をしたんですけれども、町長やっぱり吉岡町は大変ですよ。町長も以前言われましたとおり、首長の会合その他があった時、ほかの首長とは全然話が合わない。100人いれば1人が町長であって、人が増えてどうしようもない、どうしようもないってことはないんですけども、増える一方だと、それに対応するとほかの99人の首長さんは減る、どんどん減ってしまう、これを防がなくてはならないともう正反対の対策を打たなくてはならないのはそれは大変なのは分かりますけれども、吉岡町の将来のため、子供のために先ほど言われましたようなご努力を続けていっていただきたいというふうに思います。

次に移ります。2番目ですけれども、学童保育入所条件の緩和・撤廃に関してです。岸田元首相は少子化対策は、異次元の対策を打つと言っておりました。現高市首相は、国会最初の所信演説で少子化対策は日本国の最重要課題であると明言しました。日本最大の課題は、少子化だと言ってるんです。

そして、年内に人口減少対策本部を設置することとしています。このことは、各自治体の最重要課題になってくるはずです。もう現在なっていると思いますよね。放課後の学童の居場所づくり・見守りについては、学童クラブや自治会の放課後見守り、夏休みのお母さん見守りなどが被対象者や期間・保護担当者を分別していろいろな体制で実施されているのが実情です。それぞれの特徴や存在意義をいろいろな

理由づけのもとに行われていますが、私はこの実態には違和感があるところです。

本来、全ての子供は、平等に同一条件での見守り、教育を自由に選択できるものと考えております。それなのに現状のような様々な形式としているのは、なぜなのでしょう。少子化への異次元な対策、また、国の最大の課題であるという宣言に比べ、現状は少し寂しい実態であると思います。

定員オーバーの幼稚園、入所条件に適合せず入れない学童クラブ、ご老人による見守り、季節的なお母さんたちの協力会の見守り、これでは、合計特殊出生率は、なかなか上がってこないです。町長、入所条件の壁を設けての待機児童なしなどと言わずに、施設を拡充して、学童保育入所条件の緩和・撤廃、これを考え実行すべき時が来ていると思います。条件の緩和・撤廃に向けてのどのようにお考えでしょうか、お尋ねいたします。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 学童保育の需要の高まりを受けて、町では計画的に定員増のための施設整備を行ってきましたが、それでも入所条件を緩和して児童の受入れを増やすほどの余裕はございません。直近では、令和6年度において、駒寄第3学童クラブを増築し、定員を40名増加しました。それでも、現在の入所条件のままでも定員にほぼ達しており、入所条件の緩和は困難な現状であります。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9番（飯塚憲治君） また、できない理由なんですけれども、町長やはり先ほど私言いましたように、町長大変ですよ。99人对1ですから。増える人口、増える子供たち、これに対応していかなくちゃならないんですよ。それは大変なのは分かります。

しかし、政府は、異次元の対応するって言ってるんですよ。新しい首相は、日本国最大の課題だと言ってるんです。99人は別の理由で予算を要求するでしょうけれども、吉岡町は、この特徴を訴えて余計に予算をいただくそういう努力が必要だと思いますよ。現状のままでいいんでは、いつになってもこの現状だと思います。それを十分考えて町長、今後ともよろしくお願いします。現状のままで、何も発展しませんよ。

次に行きます。質問の4です。町部活動地域移行検討委員会の成果をお尋ねします。教職員の働き方改革が叫ばれるようになった今日です。辛口の評論家からは、まるでブラック企業のようにだと批評されている学校の教職員の時間外労働。原因は、幾つかありますけれども、休日の部活動指導も大きな負担になっているのは確かです。

本町では、吉岡町部活動地域移行検討委員会を組織するとともに、地域指導者のご協力も得て部活動指導の地域移行を進めてきていることは、そのように私も認識

しております。令和5年度の答弁では、部活動指導の地域移行計画を令和5年から7年度までを最終年度とする3年計画、これにおいて、ほとんどの部活動において、休日の部活動指導を地域クラブ活動に移行する計画を進めていくとしています。教育長、この3年計画は、今年度、7年度が最終年度であり、既に4分の1四半期を残す余りとなりました。本町の教職員の働き方改革を主眼とする3年間計画はどのように進んでいるのでしょうか、お尋ねします。また、休日の部活動指導のみならず、先生の時間外労働の実情はどうなののでしょうか。以前、教育長に答弁いただきました。教師本来の業務に、安心して向き合える教育体制を整える。この状況に着実に向かっているのでしょうか。最後に、計画遂行に対しての問題点、改善点、今後の行動計画などを考えましたら、お聞きしたいと思います。以上3点についてお尋ねいたします。

〔教育長 山口和良君登壇〕

教育長（山口和良君） それでは、ただいまご質問いただきました三つ、一つ目、3年計画の進捗状況、二つ目、教員の時間外労働の現状、三つ目、今後の課題・改善点・今後の行動計画についてお答えいたします。

議員おっしゃるとおり吉岡町では令和5年度から7年度までの3年間を改革推進期間と位置づけ、休日の部活動を地域クラブへ移行する取り組みを進めております。その結果、その最終年度である今年度、吉岡中学校の休日に活動している文化部・運動部全ての部活動において、休日の地域展開による指導体制の構築が、完了するまでに至りました。

現在、その事業の基本理念は、部活動の地域展開を人づくり・町づくりのチャンスと捉え、吉岡町をさらに活気ある町にとして、その目的を教員の働き方改革とは少し切り離しております。

次に、教職員の時間外労働の実情と本来の業務に向き合える環境づくりについてお答えいたします。

休日部活動の地域移行、地域展開により、中学校教員の土日の部活動に従事する時間は減少し教員の時間外勤務の変化は数値としても表れております。学校における事務の効率化やデジタル化、意識改革等、そういう工夫もありますけれども、この取組が始まる前と比較し一か月の時間外勤務時間は平均で一人当たり17時間以上減少しました。

具体的には、令和4年9月の時に52時間の時間外だったのが、今年度の9月では35時間ということで17時間以上減少しております。

また、週末にしっかりと休息や趣味に打ち込んだり、家族と過ごしたりする時間をとることで、心身ともにリフレッシュして月曜日を迎えている教員が増えている

ことを、実感しているという言葉を校長からも聞いております。

また、事務の効率化等もあわせて、この生まれた時間、新たに生まれた時間を、教材研究や生徒一人一人と対面で向き合う教育相談の時間をまた、若手教員の育成の時間に充てることが可能になりつつあり、私が以前答弁しました教師本来の業務に安心して向き合える体制、これに着実に近づいていると認識しております。

最後に部活動の地域展開の計画遂行に対する課題と今後の行動計画について申し上げます。県のコーディネーターや町の検討委員会での協議を重ねる中で、大きく三つの課題が浮き彫りになっております。

一つ目、指導者の安定的な確保と質の担保、熱意ある指導者は確保できつつありますが、将来にわたり継続的に適切な人材を確保する仕組みが必要です。引き続き、ハラスメント防止研修やコーチングの在り方研修等を重ね、指導の質を保障してまいります。

二つ目、保護者の費用負担の在り方です。地域展開に伴い、安定的、継続的に取組が進められるよう、これまで教員がほとんどボランティアで指導していた部分、これを受益者負担と公的負担とのバランス等、費用の負担の在り方を検討する必要が出てきました。この点については、次期計画の中で具体策を検討する予定です。

三つ目、教員の兼職兼業の円滑化です。教員の中には、部活動をしたいという情熱を持つ教員もおります。その対応として、休日に地域指導者として報酬を得て活動できる兼職兼業の制度活用をさらに推進します。これによって、教員のやりがいと働き方改革の両立を目指します。

今後の行動計画といたしましては、令和8年度からの第2期計画の策定に着手し、令和9年9月を目標に、休日の地域クラブ化の完全定着を推進してまいります。吉岡町の宝である子供たちの多様な体験機会を守り、かつ先生方が英語で教壇に立てるよう、新たに生じる課題を一つ一つ解決しながら、学校・地域・保護者・行政が一体となって、吉岡モデルの確立に邁進する所存です。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

- 9 番（飯塚憲治君） 教育長大変安心できる内容で、本当にありがとうございました。ICT教育に並んでこの地域移行の問題、先生の負担軽減、これは着実に進んでいるなというふうに感じる事ができました。私が強く感じるのは、こういったことは、吉岡町の先生の思想で教育内容の事業内容の思想で、その結果、各児童の成績が上がる、知識をすんなり受入れられる状況が作り上げられるということであると思います。今後ともよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、あと1分ですね。

5番目です。令和7年度の出水対策工事の発注状況の確認です。漆原地区の2箇

所、大久保寺上地区の1箇所これの工事の発注・完成の進捗状況をお尋ねします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） ご質問いただきました取水対策工事の進捗状況につきましては、詳細については、建設課長に答弁をさせます。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 漆原地区の2箇所の工事のうち、こくや前の冠水対策工事は、今年10月までに完成をしております。

また、人形の石倉前の冠水対策工事は、今月中には完成する見込みで、ただいま工事中でございます。

大久保地区の1箇所の工事については、現在、対策工法を再検討中であり、工法が決定し次第、速やかに工事を発注し年度内に完成を目指したいと考えております。

〔9番 飯塚憲治君発言〕

9 番（飯塚憲治君） 三つの工事は順調に進んでいると、今年度内に終わるということですね。町長大変ありがとうございました。この工事も長年の懸案でありましたですよ。もう5年10年の懸案ですよ。やっと仕上がるということで安心いたしました。議長、それでは私の一般質問をこれで終了いたします。

議 長（富岡大志君） 以上をもちまして、9番飯塚憲治議員の一般質問が終わりました。ここで休憩をとります。再開を10時45分とします。

午前10時31分休憩

午前10時45分再開

議 長（富岡大志君） 会議を再開します。12番飯島衛議員を指名します。

〔12番 飯島 衛君登壇〕

12番（飯島 衛君） それでは議長への通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

まず、1番目といたしまして物価高騰対策でございます。

（1）番、商品券の発行や水道基本料金の無償化の実施をということで一般質問をさせていただきます。物価高騰は、2021年頃から食料品やエネルギーなどの値上げを皮切りに始まったと言われており、これからも続くことが予測されております。昨年来、毎月のように諸物価が上がってるのは皆さんご存じのとおりでございます。そうした中、町民の生活は圧迫され、日々の生活に苦しんでいる人たちがいることでしょう。

また、けなげにやりくりして生活をしている人たちもいると思います。

また、こういう時に町が何か支援を考えているのではと期待している人もいるに違いありません。11月11日の上毛新聞に政府はですね、策定する経済対策の素案ということで、自治体は自由に使える重点支援地方交付金を拡充し、地域で利用

できるプレミアム商品券等の発行を支援するという記事がございました。今、この重点支援地方交付金、今国会で審議してるわけでまだ成立はしておりませんが、成立した暁にはですね、以前にも吉岡町は、2019年にプレミアム付き商品券、2020年に吉岡地域応援商品券等を発行した実績がございます。

ぜひですね、こういった時に町民への支援といたしまして、商品券の発行等をお願いできないでしょうかということと、また、水道基本料金の無償化ということでこの夏に東京都で実施されておりました。4か月間、水道料金の基本料金を無償化したという、そんな記事が載っておりました。

ぜひですね、吉岡町もこの時に補正予算が成立した暁にはですね、この商品券の発行や水道基本料金の無償化を実施してはどうかと思いますが、町長の見解をお伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 飯島議員より物価高騰への対応に関するご質問をいただきました。

物価高騰は、町民生活に大きな影響を及ぼす課題であり、喫緊に取り組むべき問題と認識しております。重点支援地方交付金は、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援し、地域の実情に応じた事業を自治体が柔軟に実施できるよう国が創設したものであります。

議員おっしゃる商品券の発行や水道基本料金の無償化は、町民生活を直接支援する有効な手段の一つとも考えます。しかし、持続性や公平性など課題もあり、慎重な検討が必要であると考えております。町としては、交付金の活用に当たり、町民生活を守るため、事業効果、財源への影響、事業の実施可能性を総合的に判断し、最も効果的な支援策を選択してまいります。

そのため、具体的な支援策については、関係課に検討し制度設計や財政調整に取り組んで進めていきたいと考えております。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 政府のほうといたしましてはですね、やはり交付金をですね、このプレミアム商品券等で支援したいなというふうにおっしゃっておりますので、できればこういうのを行っていただきたいなと思うんですけども。ずっと見えますと住民税非課税世帯の方たち等ね、手厚く支援はしております。そういった中このところずっと町民、物価高で大変な中で商品券等の発行というのがしばらくなかったのも、この重点支援地方交付金というのを拡充するということでもありますし、そして、なおかつこれは自由に使える自治体の各自治体のね、自由に使える交付金ということでもありますので、なにがしらか各課に考えていただくということもありますでしょうけども、1番簡単なのは、こういう商品券等で全町民に漏れなく配布・発行する

という、そういった事業も必要だではないかと思うんですけども、町長いかがでしょうか。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 先ほども答弁させていただきましたように、しっかりと制度設計、また、財政等を確認しながら、各課と連携して確認していきたいと思っております。

〔１２番 飯島 衛君発言〕

１２番（飯島 衛君） ぜひですね、本当に検討していただきたいと思います。

それではですね、教育関連に移ります。

（１）番といたしまして、小中学生のＳＮＳ使用の課題と対策はということで、オンラインカジノ利用の摘発は、中高生にも及んでおり去る１０月に１３歳の中学１年生の男子が児童相談所に通告されたとのニュースがありました。この少年は小学６年生だった今年１月頃から賭博行為をしていたそうでございます。

そして、このＳＮＳを通じて、２６万円相当の仮想通貨を購入し掛金としていたと見られ、最初は小遣いを使っていたが親の金を使うようになったということでございます。そんなような記事がございましたね。またですね。１０月の３０日の上毛新聞に載っておったんですけども、児童生徒の暴力が最多過去２０年間で最多との記事が掲載されておりました。原因といたしましてですね、やはり県教委は、社会の多様化などでストレスが増え、感情のコントロールが難しくなっていることなどが背景と見るというふうなコメントがございまして、群馬大学院の佐藤浩一教授によりますとですね、このストレスが増える環境要因として、学習が難しくなっていることや経済格差に加え、交流サイトＳＮＳの発達に影響している可能性を指摘、どんな内容をいつ返信するかなど、友人関係を望ましい形で保つために、相当な機を使っているというふうに分析しているというふうに載っておりました。

またですね、欧州連合ですね、ＥＵでも今年の７月２１日にですね、年齢確認アプリで賭け事や風俗阻止ということで欧州連合が子供のＳＮＳ利用制限に本腰を入れ出したと、この７月２１日の記事ですけども、そしてフランスのマクロン大統領がですね、１５歳未満の利用禁止も検討中だというふうに記事がございました。

そして、子供のＳＮＳ利用禁止を初めて打ち出したのが、皆さんご存じのようにオーストラリアであったわけですけども、その理由はですね、昨年９月ですか、子供の心身の健康を守ることを理由に禁止法案を議会へ提出、法案は２か月後に可決された。今年１２月施行の段取りだというふうに７月の記事ではありましてですね。そうしたところ、この１１月２７日にですね、上毛新聞に載っておったんですけども欧州議会１６歳未満のＳＮＳ制限要請決議可決というふうに記事が載っておりました。

欧州連合欧州議会は、26日の本会議で、16歳未満の子供を対象に保護者の許可なく交流サイトSNSを利用しないよう制限を求める決議を可決したと。13歳未満は、SNSの利用を禁止すべきだとした決議にこの決議に法的拘束力はないということでございますけども、また、16歳未満は保護者の許可なくアクセスすべきではないと指摘しておるということで7月に検討するということは、この11月にですね、可決されたということでございます。欧州においてね。

このような形で今子供たちがですね、大変にこのスマホ等を使ってSNSを利用することによってですね、様々な事件、事故、犯罪、様々なですね、問題が起きております。

こういった状況は、教育長も、もう既にご存じかと思っておりますけども、そういった中で、保護者と学校は、この件に関してですね、こういった認識をしているのか、また、今後のどのように対策をしていくのか、教育長の見解をお伺いいたします。

〔教育長 山口和良君登壇〕

教育長（山口和良君） 飯島議員の小中学生のSNS利用とそれに伴う課題、今後の対策についてのお尋ねにお答えいたします。

まず、保護者と学校の認識についてでございます。議員ご指摘のとおり、EU諸国等において、子供のSNS利用を法的に制限しようとする様々な動きの理由、また背景、そして国内においてもオンラインカジノ等のギャンブルサイトへの誘導といった新たな脅威が子供たちの身近に迫っていることにつきましては、私どもも考慮すべき課題であるというふうに認識しております。保護者や学校現場におきましても、SNSに起因するトラブル、また、スマホやゲームの長時間利用による生活習慣への影響に対し、課題を抱えている現状はございます。

今後の対策についてです。単に子供たちをデジタル機器から遠ざけて一律に利用を制限するだけでは、根本的な解決には至らないものと考えております。現代社会において、インターネットやSNSは、子供たちより上の大人の生活についてもですね、不可欠なインフラとなっておりまして、子供たちが将来デジタル社会を生き抜くためには、これらを強制的に排除するのではなくて、効果的に利活用しながら、危険性もしっかりと理解させること、言わば、正しく使いこなす力を養うことが、小中学校段階では重要であると認識しているからであります。ヨーロッパ各国の状況で日本と大きく違うのは、日本は、GIGAスクール構想で一斉に全国全ての学校にデジタル機器を導入しました。

ヨーロッパのほうでは、教育制度が違う関係で国全体でとかっていうところが少なく割とスマホであるとかそれを個人で使うことが多い環境にあります。日本もスマホとかゲーム機を個人では家庭で購入してるわけですけども、ただ、一斉にデ

デジタル機器をタブレットを学校が導入して、その使い方も含めて指導する体制というのは日本独特のものであります。

したがって、町の重点は子供たち自身がSNSの利便性と危険性の両方を正しく理解し、自ら判断コントロールできる自立の力を育む教育をこのタブレット導入と一緒にですね、推進していくことが重要であると、また、それが可能であるというふうに考えています。

具体的には、HiBALIプランの基本でもある学校に整備されたタブレット端末を文房具として日常的に使いこなすこと。

また、生成AIなど最新技術にあえて触れさせて事業実践を行うなどのことを通して、デジタルの正しい使い方、また、情報の真偽を見極める力、また、危険性、これらを実体験の中で浸透させていきたいと考えております。同時にこうした力は、学校教育だけで完結するものではございません。いわゆるスマートフォンやゲーム機は、保護者が子供に与えた高価な機器です。持たせる際に保護者と子供がしっかりと話し合うことやその時に作ったルールの重要性を確認するとともに、大人が把握し切れないネット上のリスクについて、学校と保護者が危機意識を共有し、密に連携していくことが不可欠です。

今後につきましても、保護者とも協力しながら、子供たちが安全にかつ賢く情報技術を活用できるよう情報モラル教育・情報活用能力の充実に努めていきたいと考えております。

併せて、世界各国、国内の子供たちのSNS利用に関わる情報、これらを注視するとともに、文部科学省における議論にも、耳をしっかりと傾けていくことを怠らないことが大事であるというふうに考えております。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 教育長に答弁いただきましたけども、本当に今ですね、スマホ等を見ると物すごい映像というか、量というか、本当に大人が見てもね、物すごい量の情報がもう勝手に入ってくるという、そういう時代で、また、Facebookとこうにやっているとですね、その人の、もし将棋だら将棋を目指すと、その人は将棋が好きだなということで、将棋関連の情報はバーッとこういうに集まるようになってる。ユーチューブでもね、そういう傾向がありますよね。

要するに、もう一人一人の好みがもう分かってるような、誰かが分かってるようなそういう仕組みの機器なんですよ。それでね、やはり、子供たちが今やっぱりこのスマホ持ってるから連絡とったりする、これはうんと、もうこんだけ流行ってるから、規制止めることは絶対できないと思うんですよね。ただ問題はですね、あんまりのこの情報の多さ、そこをどうにカットするか、フィルタリングをするか、こど

も家庭庁の調査ということだね。フィルタリングを利用してるという回答した保護者がですね45.8%、半分届いてないって言うんですよ。子供の。要するにタブレットでもスマホでも自分で持ってるの。これはもう、やはり100%にするとか、保護者任せじゃなくて、これはもうきっちりやらないと、本当にですね、小学校、中学生ぐらいね、多感な時期ですよ、人生において、それをですね、もう見境なく大人が見るような映像とかがもう入ってくる。それをフィルタリングなしで見放題なんつったらね、絶対ストレスがたまるし、勉強なんか手につかなくなる子も出てくるし、それはもう、はっしこい子はカジノでやるような子も出てくるし、実際、私、今保護司やってるんですけどね。

高校生がですね。ロマンス詐欺やるんですよ。それが年寄りのね、年配の男の人をターゲットに結婚、要するにね、婚活してるような男の人をターゲットにですね、高校生が女性のふりしてスマホとかで簡単にやりとしてですね、簡単に何十万って儲けてしまうんですよ。そういうね、事例がありました。高校生ぐらいになると、それはある程度本人のね、もう周りは教育で絶対これはもう犯罪だということをね、教えてるから、本人のあとは自覚に任せるしかありませんけれども、やはり、中学生以下の子供はですね、このフィルタリングは、45.8%。半分にも届かない、こういう状況でのSNSの利用はいかなものかということで、何か規制が必要ではないかというふうに思うんですけども、その辺はあれですかね、教育長。町として保護者のモニタリングの調査みたいな、やったことがあるんでしょうか。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 家庭で持たせるスマートフォンについてのフィルタリングの調査は行っておりません。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） それでですね、その関連で（2）番といたしまして、小中学生のスマホの使用時間に制限ということで、愛知県の豊明市がですね、スマホの使用時間の制限する条例を決めたなんていうのがございました。これ一応条例作ったけれども、強制力がないようなことなんかちょっと聞いたんですけども。やはり何つうかな。保護者任せじゃなくて町が少し学校がですかね、家庭にちょっと介入させていただいてもう少しですね、本当に常に子供のスマホをチェックできるような形とかね。

要するに子供たちはですね、親がいない友達の家とかね、そういうところで悪さするんですよ。そういう気のある子はね。家ではやってないかもしれないけど、そういったね、絶対今の子供ってね、教育長。物すごく頭がいいんですよ。情報は知ってるしね、何分ジャージ着てて子供っぽいけども、もう頭の中はね、あれですよ。スマホなんかでお金儲けすることを考えればもう、すごい才能を持ってる子がいつ

ばいいんですから、もう本当になかなないくらい。

ですから、親が子供のSNS使用に対してね、絶対完璧ぐらいにしとかなないと、やはり子供の犯罪とかそういうのはね。事件巻き込まれることもあるし、そういうのがないんで、私は思うんですよね。ただほら、保護者にフィルタリングしてくださいとそういうんだじゃなくて、ある程度、かなりのね、町長、きつめのね、歯止めみたいな、吉岡町はちょっとフィルタリングを100%しないと、携帯はちょっと使用を禁止させますよぐらいな何かそういうのが必要ではないかと思うんですけど、教育長いかがですかねその辺。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 飯島議員の懸念は、私も重々よく分かります。町で一斉にフィルタリングをさせない限り、持たせないようにしてくださいっていうそういうお願いをもしするとすればですね、お願いというか、お願いではなくてするとすれば、やはり、保護者とか学校とか子供も含めてが1番いいと思うんですけど、話し合ってますね、やはりそういうのが必要だろうということであれば、注意喚起を一斉に教員、保護者、子供がみんな一緒に考えてこういう決まりを基本的に作りましたので、皆さん、これを基に考えてくださいということであれば、可能かなというふうに思うんですけど、今の時点で一方的に町として、また、教育委員会としてこうしようっていうふうに申し上げてですね、これはなかなか理解が得られないかなと思いますので、必要であればですね、必要な動きがもう起こせるようであれば、そういう状況をつくりながら、やっていくことは良いのかなというふうに思いますので、もう一つは、やはり必ずスマホを持たせるときには、今の法律では、これは法律としてですね。

たしか保護者がフィルタリングをつけないと、購入できないことになってますよね。そこで今40何%しか保護者がフィルタリングをしっかりと付けてないという状況がなぜ起こるのかというのは、私は非常に懸念があります。

まずはそこをやはり、全ての保護者がですね、全ての大人がまずはそこをしっかりと認識して、大人として認識して、子供に買い与える。そして、与える時にはルールをつくる。そのルールは、必ず保護者がチェックをする。これはやはり、教育委員会がどう、町がどうということの前に、大人として、しっかりやっていく必要があると思います。その姿勢がないと、仮に今私が最初に申し上げたような体制で注意を呼びかけたとしても、これは絵に描いた餅になるんだろうなというふうに思います。

ですから、全ての大人、吉岡町の全ての大人に、私はここで、ぜひそこを守りましようと思いたいと思います。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 本当にこれね、豊明市もそうですけどこれ条例つくってね、やっぱり反対する人もいるしね。要するに、自由なんですよ、要するに。

だから、先ほどヨーロッパのほうも保護者の許可なくアクセスすべきじゃないなんてね、常に見張って使いなさいというような形であると思うんですよね。本当に先ほどのヨーロッパのほうでもね、やはり、フランスでですね、暴力事件ということで続発したなんて、今年の6月10日に東部の町ノジャンの中学校で14歳の男子生徒は、風紀担当の女性職員を刺殺した。マクロン氏は、事件後SNSが暴力を煽っているとして、15歳未満のSNS使用禁止まで検討するっていうことで、可決したんですけどね。

やはり暴力のそういう映像とか見て、自分も興奮しちゃったなんて、そういう仮想の世界と現実が分かんなくなってしまう。実にこれ扱いが難しいんですよね。子供たちは、SNSで友達付き合いのね、密に連絡とったりして、実に物すごいツールなんです。だから、がんじがらめに規制するのは、多分ね、それはできないと思うんで、ぜひですね、本当に保護者の皆さんにね、本当に子供たちの情報量がお母さん、お父さんより物すごいことを知ってるんだよと。お父さん、お母さんより、物すごくずる賢いんだよぐらいね。自分の子供は、うんと頭がいいんだよ。ちょっとその辺をですね、よく分かっていたいて、ただゲームやってるから、あんまりやらないで勉強しなさいなんていうんじゃないで、もうちょっとずかずかとね、踏み込んで、規制するようなそういう、なんというかな雰囲気づくりというか保護者のほうに言うしかないんですけども。

実にね、難しい問題なんですよ。これはね。規制するものでもないし、私何かもうはっきり言って、すっかりですね。もう依存症ですよ。もうユーチューブは、開けるわね。フェイスブックとかメールは年中見てるわね。本当にこの年になって、スマホの依存症になってしまいましたよ。だからスマホがなければ、もう生きていけないような本当にね、そんな時代であります。

子供にとってはですね、なおさらですよ。ぜひその辺、保護者の皆さんに、その辺何ていうかな、注意喚起とかね、そのぐらいにしかできないと思いますけども、ぜひ粘り強くやってください。お願いしたいと思います。

それでは続きましてですね、開発関連ということで、1番天神東公園の課題について、9月にですね、基本計画案の説明を受けたのですが、ちょうど昨日ですかメールがあって11日のね、全協で概算事業費が出るなんてことはあったんですけども、取りあえずその中でね、この前の説明の中で冬の利用があまりないなんていうふうな意見もちょっと聞かれたんでね。できれば通年を通してですね、利用できる

公園が良いのではないかと。そういうことで、町長の見解をお伺いするものでございます。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 飯島議員から天神東公園の基本計画案について、通年で利用できる公園が良いのではとのご質問をいただきました。

天神東公園の再整備は、吉岡町の東の玄関口である道の駅よしおか温泉と一体化することで集客や売上げの増加に貢献する、魅力的にするためのものと位置づけているところでございます。

ご質問の内容につきましては、建設課長から答弁をさせます。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 9月に説明しました基本計画案のとおり、隣接する道の駅よしおか温泉と併せて、道の駅をサポートする施設として、天神東公園を再整備するものでございます。天神東公園の再整備は、築山や水面を作ることで変化に富む空間や景観を作り、飲食スペースで居心地の良い空間を作り、地形に合わせた遊具、子育て世代に配慮した魅力のある遊具を設置することで、滞在時間が自然と長くなるように計画することにより、冬場においても一定の利用があるものと見込んでおります。

特に道の駅と公園を一体化することで、魅力が作られ、集客と売上げに貢献するものと考えております。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 9月の説明の時にね、水浴びをするような場所があるというその辺なんですけども、冬になると人も立ちいかないような、そういうのはどうかなというふうに思ってるんですよ。

それで町長、これはやはり補助金があるから、公園を整備するということでもまずよろしいでしょうか。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 国の補助金を活用することを検討しております。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 実はですね、今年の8月だったかな、上毛新聞で明和町のもので、記事がすごい2面ですか。すごい載ってたんですけど、ちょっとその新聞ちょっともう出しちゃって、探してもなかったんですけども。明和町がですね、駅にメディカルセンターも作ったし、ホテルもこの9月2日にオープンしたんですよ。ホテルはですね、民間資本なんです。町長がですね、このなんかね、駅に近いし、いや本当。ホテルをね、誰か造ってくれないかという形で、駆けずり回ったんですよ。ホテルチェーンなどに当たって、それでも駄目だったんですよ。

そうした時に、これね。この町長はね、富塚基輔町長さんと言うんだけど、町長の部屋、町長コラムっていうのをタッチすると、このコラムの中にその話とかが出てたんですけどもね。

災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定なんていうんでね、初めてですね、デベロッパという会社に巡り会ってですね、そしてホテルの話をしたらですね、社長さんがホテルは私が造りましょうと。そういった形で造らずに済んだんですよ。そして、費用はね。全部、ホテルは造るんですけども、町の費用としては、一部の避難施設と非常用電源等には、町が補助をすると。ほとんどこれ、ただホテルを経営してるこれビジネスホテルなんですけども、その社長と出合って話したら、私がつくりましょうという、実にね、お金をかけないであんまり。

それがこういう実現してこの9月2日にオープンしてるんですけども、そういった民間手法の誘致っていうのは考えられないのでしょうかということなんです。要するに。何でも、町大体ほら補助金があるから造るというのが定番じゃないですか。

だから今こういう事例があるもんですからね。逆に今天神東公園のところは概算事業費は、これから出るなんていうふうにありますけども、どこか働きかけてですね、あの辺あれですよ。渋川のね、スカイテルメのところにもホテルが建ってますよね、温泉の隣にね。ああいった形でなんというかな、民間資本に声を掛ける、そういうのも大事じゃないかと思うんですけど、町長いかがでしょうか。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 天神東公園と道の駅の再整備については、国の補助金等を活用し、町が主体となって施設整備等を行う予定でございます。

公園内に設置する飲食、物販販売については、引き続き民間資本の活用等についても検討してまいりたいと考えております。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） ぜひですね、もう今そういうのも結構流行っておりますので、民間資本を活用してですね。なんかほら、給食センターもそんな形でね、考えているじゃないですか。もう吉岡取りあえず財政力がちょっと弱いんで、ぜひそういうのを積極的にお願いしたいと思います。

（2）番といたしまして、八幡山グラウンドの今後についてでございます。この八幡山グラウンド、私が議員なりたての頃からずっと議題になっておりまして、当時は中学校の陸上の競技で200メートルトラックの記録があるから、200メートルだというふうに言ってたんですけども、そのうち今度は400メートルのトラックを作るってなんてそんな話があったんですけども、その後全然うんともすんとこの八幡山グラウンドの話がぷつんと切れてしまったんですけども。この八幡山グ

ラウンドの整備というのは今後どのように考えているのか、町長の見解をお伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 八幡山グラウンド整備の今後の計画というご質問ですが、当初計画策定から数年が経過しており、利用者ニーズに変化もあることから、再度、関係団体や有識者等の考えを確認する必要があると考えております。事業についてですが、現在町全体の政策の中で優先順位をつけて行っております。

現在、八幡山グラウンドの整備については、ほかのグラウンドの整備も含め、財源を確保しながら、計画的に整備を進めていく予定であります。以上です。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 優先順位ということでございますけども、私とすれば、八幡山グラウンドが1番優先順位が高いんじゃないかと思うんですよ。ただ何回かお聞きすると補助金がない、出ない。

でも何かいつときですね何か補助金がありそうだなんていう話も聞いたんですけど、その辺はいかがでしょうか。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） 八幡山グラウンドについては、当初、補助金がなかなか見つからないというような状況でした。整備の方法にもよるんですけども、その整備の方法によっては、そういった財源が見つかりそうだとすることに情報収集をしているところでございます。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） まだ探してるということですか。あのですね、これはよく私が議員になった時から、よく言われたんですね。

吉岡の真ん中あたりに小さい公園等ね、作ってほしいという要望が結構あって、今回、産業団地のところに公園がちょっとできるみたいですけども、この八幡山グラウンドもちょっと、ねえ。何にもしないで、あのままじゃ。どうかなって思って逆に私なんかもうあの形状のままを利用してですね、スロープを利用して何か滑り台の長いの作ったりしてね。そういうふうにできたんじゃないかと思うんですけどね。

だからこの天神東公園というのは、いつの間にか出てきて、もう概算事業費まで発表するような状況になってるんですけども。どうも公園がね、西のほうにあって、川の東のほうにあって、南下というのがあるんだけど、八幡山あたりのグラウンドがあると、バランス的にちょうどいいと思うんですけども、また、東の漆原の天神東公園をちょっと拡張するなんていうんで何か町長、町長出身がほら漆原ですよ。近くで。どうも何かね、町長ね、やはり公平にぼちぼち真ん中あたりの公園と

いうのも必要ではないかと思うので、この辺どうなんですかね、今結構全国です
ね。いろんな事業がね、建設費は高くなるってことで、事業を中止したりしてるの
があるんですよ。今本当に最悪な時期でね。建設費がどんどんどんどん上がって、
もう建築屋さん大変ですよ。

もう吉岡のこの庁舎なんかも造れないかもしれませんよ。本当に新しくなんて。も
う直して直してずっと使う、100年ぐらい使う覚悟でないと駄目かもしれない
ですよ。

そんなところで、この概算事業費っていうのは、天神東公園で発表されているんで
すけども、規模によってですね、どんどん高くなれば、そこはちょっとですね、少
し縮小して八幡山のほうに少しお手をかけてもいいんじゃないかと思うんですけ
ども町長の見解をお伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 飯島議員おっしゃるとおり、非常に厳しい財政状況の中、やりくり
しながら今進めさせていただいてるという状況でございます。

自分としての八幡山のグラウンドを真っ先にという、そういう自分では思いもござ
いました。ただやはり財源がない。町の単独での事業というわけにはいきません。

そういった中で、事業費等をそれぞれ検討しながら現在進めさせていただいてると
いうところでご理解いただけたらと思います。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） それではですね、次に、ふるさと納税に関してということでございま
す。今財源がないということでございます。

（1）番、企業版ふるさと納税に力を入れてはということでございます。予算決算
常任委員会でもですね、毎回、このふるさと納税について、強化充実を図るよう要
望しておるところでございます。

そしてですね、先ほどの明和町の町長さんのですね、このコラムっていうのをたま
たまこう見ておりましたらですね、この邑楽郡の町村会で茨城県の境町、そこへ視
察に訪れてるんですよ。今年の7月の3日に、私なんかも文教厚生常任委員会で
行ったことがあるんですけども、その時は子育てだとかサプリメントの事業の視察
に行ったものですから、このふるさと納税のほうの話なんかちょっと全然ちょっと
聞かなかったんですけども、そののですね、この邑楽郡の町村会で行った研修の要
するに中の富塚町長さんの町長コラムの中のちょっと引用させてもらうんですけ
ども、境町は人口2万4,000人ぐらい、吉岡と同じぐらいの自治体でございます。

そして、2014年のね、境町のふるさと納税は、僅か6万5,000円だったん
ですよ。それが2019年には一気に30億円になったと。それで私たちがお邪魔

したのは多分2019年度30億円ぐらいのときに行ったんだと思うんですね。

そうしたら2023年には何と99億円で成長してると。この時、企業版ふるさと納税は、2016年に全国1位となってる。そしてその翌年以降も上位がずっと続いてて、ちなみにですね、明和町さんはですね、やはり町長が就任した時に、2014年が125万円だったそうです。そして昨年2024年は、5億5,000万円になった。それで、境町の橋本町長はですね、内閣府等でね、国のほうから表彰されてる、大臣表彰されてるという町長さんなんですけども、大臣表彰の時の受賞事例を紹介してですね、その際に、財政の立て直しを図る境町の収入を増やす施策に転じる柱となったのは、企業版ふるさと納税だっていうことなんですね。

境町は99億円もの、ふるさと納税があるけれども、これは寄附扱いで財政収入額が不算入となるので、地方交付税も国から交付されると。あとですね、これも質問あるんですけども、このふるさと納税に関わってる職員、これはふるさと納税推進室というところでね、約10名の職員が企画をしているということなんです。職員の数も215人ぐらいで、吉岡はちょっと少ないぐらいの規模なんですけども、このふるさと納税事業に関してですね、ふるさと納税推進室というのを作って、10人でいろいろ考えていると。

あとですね、もう読めば読むほど本当に、すげえなって思ってしまうんですけども、ふるさと納税を目的に店や工場をつくる際には国の補助金を使って、売れるものを作るというセオリーがあると。この辺ちょっとよく私なんかね、どういう仕組みだか分からないんですけども。そして、坂東太郎や銀座小野寺グループ、愛知県の鰻業者など、全国の優良企業が境町に工場や加工場を展開していると。

まさにですね、町の支援と補助金制度を活用しながら、稼ぐ仕組みが出来上がってるっていうんですよ。この明和の町長さんはですね、本当に境町の稼ぐ力はすさまじく、町全体が株式会社の形を取っているかのようなだっというようなコメントがあったんですね。吉岡町、なかなか本当にスタートもちょっと出遅れたようなところがあつたのは事実ですよ。

でも、その後、なかなか予算決算常任委員会でも要望しておりますけども、なかなか成果が上がらない。実際、町では何名ぐらいの方が、携わっているのかちょっと伺いたいします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 飯島委員のほうから、ふるさと納税の叱咤激励をいただきました。

残念なのは、2019年に議員さん方が視察に行って境町の話聞いてきていただけたら、もっと今行かせたんじゃないかなとそんなふうになんて残念に思っております。

境町さんは、今90数億のふるさと納税ということで、10数人の職員を抱えてるってことですけども、吉岡町においては、現在は1人、2人で対応しているというような状況でございます。以上です。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 確かに町長おっしゃったように、その時はふるさと納税のことは全然あれですよ、本当にね、今になってはね、聞いてくればよかったなと思うんですけど。

あとですね、このやはり境町ですね、私なんかが行った時に、静岡の小山町っていうのが、私なんか議会で行ったことあるんですけども、そこの職員がですね、やっぱり職員が5、6名ぐらいですかね、視察に来てたんですね。だから吉岡町も、明和町さんもほら町長自らね、郡で視察言ったりして、やはり町長も担当課長もあれですよ。そういう勉強をして習ってくるとか、そういう必要だと思うんですけどそういうのは、行ったことがあるのか、どうかちょっとお伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 現在のところでは、行っておりません。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 課長、手を挙げたけど何かありますか。遠慮なさらずに。

本当に町長ね、常に財政が厳しいようなことをおっしゃっております。ぜひですね、ほら、補助金をチャイルドシートの補助金をカットしたり、何か細かいところ、ちょこちょこちょこちょこ少し削ってるようなところが見受けられるんで、少しですね、ふるさと納税のほうに本当に力を入れていただいて、予算決算常任委員会でも、全庁的に取り組んでほしいなんていう要望も出したことがあります。

今1人、2人というような状況でございましてですね、何ていうかな、本当に全庁横断的なような組織を作ってですね、そして、5億とかなったら、ボーナスをその職員にくれるとかね。今、例えですけども、一般の会社だったらね、そうやって何か企画させて利益があれば、絶対還元があるわけで、公務員だからそれはないと思いますけども、実際に同じ規模の町が、要するに明和も境町もこういうふうにやっているといることがあるので、やはりその辺真剣に取り組んでいただきたいと思いますので、町長の見解をお伺いします。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 飯島議員に激励いただきました。頑張って進めて行きたいと思います。

〔12番 飯島 衛君発言〕

12番（飯島 衛君） 以上を持ちまして、一般質問を終了いたします。

議 長（富岡大志君） 以上を持ちまして、12番飯島 衛議員の一般質問が終わりました。

ここで休憩を取ります。再開を13時とします。

午前11時34分休憩

午後 1時00分再開

議 長（富岡大志君） 会議を再開します。13番小池春雄議員を指名します。

〔13番 小池春雄君登壇〕

13番（小池春雄君） それでは、通告によりまして質問を行います。

まず1点目ですけれども、ふるさと納税の確保についてこれまでも議会からの要望として増額を求めてまいりましたが、そのための手立て、取り組みはこれまでどうだったか。

職員全体の知恵が発揮されたか、来年度の取り組みについてお伺いをするものですが、先ほども、飯島議員からも質問がありました。様々な意見が出されましたけれども、現時点での町の考えについて、まず、お尋ねします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） ふるさと納税増額のための手立て、取り組みについてご質問いただきました。吉岡町におけるふるさと納税制度における寄附金額は、ご指摘のとおり、県下でも少なく、満足のいく結果となっております。日々、ふるさと納税額に大きく影響が及ぶ返礼品の掘り起こし等を行っていますが、ふるさと納税制度内における地場産品基準をクリアできない品物や事業者様の都合により断念せざるを得ない状況もございます。

これまでも小池議員同様に、先ほどの飯島議員等多数の議員の皆様には叱咤激励をいただいておりますが、返礼品に頼るところが大きいふるさと納税ですが、今後も引き続きPRを含め、工夫しながら増額に向けて努めてまいりたいと思います。

なお、詳細につきましては、企画財政課長より答弁をさせます。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） それでは町長の補足説明をいたします。ふるさと納税額の増額のために行ってきた取り組みは、町長の申したとおり、主に返礼品の発掘でございます。しかしその間にも、事業者様の事業の中止や事業所の移転等により返礼品から除外され、返礼品の数を増やすことが厳しい状況でした。

また、町内の事業者数も限られ、返礼品となる品物にも限界があり、担当部署だけでは、行き詰まりもあった中、これまでも職員全体から返礼品となりうる商品の情報提供やふるさと納税の寄附増額についての知恵を募集してまいりました。

また、現在も既存返礼品のブラッシュアップとして、掲載サイトにおいて、返礼品の写真編集及び分かりやすく見やすくするための修正など工夫を行っているほか、

返礼品をお送りする際には、必ずお礼状を添えるようにもしてございます。

加えて、ふるさと納税型のクラウドファンディングの寄附金についても、町で行っているイベント（ふるさと祭りやしんきちマルシェ等）や包括連携を結んでいる会社等にもご協力をいただき、チラシの配布や配布依頼を行ってございます。これらを踏まえた上で、今後もふるさと納税増額に向けた取組を引き続き行ってまいりたいと考えております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） まず、押さえておきたいんですけども、私はこのふるさと納税制度っていうのは、決していい制度だとは思わないんですよ。本来は、交付税というのは交付税法のことで、どこに住んでも、日本中どこに住んでも等しくだいたい日本人として、同じレベルの生活ができるということをもって、交付税法というものはあるわけですから、でも、このふるさと納税制度がよくないとはいえども、これが今の現実である以上は、ふるさと納税、これで確保していかなきゃならない。

まず1点、確認しておきたいんですけども。25年度、24年度ですね、4年度で、町が、ふるさと納税で1,501万円確保しましたね。それで、これ入ってきたお金ですね。このふるさと納税っていうのは、寄附額の3割ぐらいを返礼品にしないといと。そして、送料だとか手数料そういうものを含めても、50%以内で収めなさいというのが通達であろうかと思います。

それを越すとその制度から除外されたりしてるんですけども。2024年、この15,01万円だった年に本来、この制度がなければ、入ってきただろうっていうお金とこの制度があることによって、町に納めないでよそに行っちゃったと。この比較をしてみると、この年はどうでしたか。すぐ分からなければ、後ですけども、どうですか。分かりますか。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） 大変申し訳ございません。今すぐここで計算ということは、ちょっと難しいですので、後ほどをお示ししたいと思います。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 細かくなくても、ざっとで、何か委員会でちょっと聞いた覚えがあるんですけども。このくらい町は得したっていうようになってなかったと思うんですよ。本来、入ってくるものよりもそれで出ていった。

差し引きでマイナスだったように思ったんですけども。その確認だけしておきたいんですけども分かれば、ざっくりでいいんですけども、どのくらいだったか覚えてますか。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） すみません。金額については、あれなんですけれども、寄附を受けた場合、交付税が減収することはございません。寄附金額全額が収入増となるということになってございます。それで住所地の地方団体においては、基準収入額が基準財政収入額が住民税の減少分の75%分減少をしてしまいます。

交付団体については、住民税の減少分のうち75%は、基準財政収入額に増額することができるんですけれども、残りの25%が当該団体の収入減という形になってしまう制度でございます。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 私も分かってるんです。そのことを差し引いた中での計算して、どのくらいだったかと。

後、以前にね、回答の中であったのは、そのことによってもこのふるさと納税で町はプラスには、ならなかったという回答をしているかと思うんですよ。ただ、そこだけ了解しておいてもらえばそれはそれでいいとします。

それでですね、吉岡町は、2024年の1,501万円です。2025年が1,992万で490万円ほど、25年は増えたという報告もあったし、これもネット検索すれば、これ出てますから、分かるんですけども。

そして、2025年で1,585位なんですよ。それで、2024年っていうのが1,602位なんです。ていうのは、その何番目ぐらいかと思うかもしれませんが、全国の市町村の合計が1,724あるんですよ。1,724あるうちの1,724の25年度が1,585位で、24年度は1,602位だったと。いずれにしてもだからもう、これも本当にけつのほうなんですよ。県下でも。1番低いところを見て、35自治体でしたっけ。その中の下から、5番目だか6番目なんですよ。ね。

というのはそれにしても、余りにもその額が少ないんですよ。先ほど飯島議員から質問がありましたけれども、先進地事例に学んだらどうかという話もありまして、私はこのふるさと納税については、何回も質問しているんですけども、200人からの職員がいるわけですから、その英知を寄せれば、何かいい制度があるんじゃないかと、何か考えれるんじゃないかというので、言ってくるんですけども、24年と25年を比べたら、490万程度増えたからいいっていう。この程度で増えたと私も威張って言える額じゃないと思うので、もう少しきちとした取り組みを。

先ほど飯島さん言いましたよね。境町って言いましたっけね。そこでは10人の職員がいて、それを担当してると。

しかし、吉岡町というのは、担当の職員がいるけれども、その担当の職員がそれだけを専属でやってるわけじゃないと思うんですよ。それだとやっぱり十分な確保が

できないと思うんですよね。ですから、英知を絞るっていうことは、一定の人数がいて、そして、いろんな意見を出し合って高め合って、そして、ふるさと納税を増やすということは、ともするとそれだけじゃなくて、町の産業にも貢献するものだと思うんですよね。

町の産業興しに1役でも2役でも買うことができる。結果として、町の税収も増える。ふるさと納税もできると、増えるということになると思うんですよね。そういう観点から考えて言うと私は先ほどの飯島議員の質問を聞いていてなるほどなと思いつつ聞いていたんですけども。

私も以前から言ってるのは、やっぱり英知を積み重ねる。そのための手段というのは、どういうことかというのがやっぱり見えてきたような気がするんですよね。ですから、力の入れ方の問題であろうしこれを増やすためにはどうしたらいいかってことを真剣になって、次年度では2026年度ですか。では考えていただきたいというふうに思いますけども、その点についてのお考えをお聞きしますけども、いかがでしょうか。

〔企画財政課長 齋藤智幸君発言〕

企画財政課長（齋藤智幸君） そちらについてお答えします。

職員への意見募集については、随時行っているところでございます。幾つかのご意見として、返礼品として、実体験ができる移住体験とか、また、1日町長体験、また、事業所ですね、館長としての体験、乗馬体験、また、文化センターのほうでは、高額なスタンウェイというピアノがございまして、ピアノ等を使ったピアノ演奏会等をしていただけるようなそういうような意見も職員のほうから出てございます。

これらのご意見が実現可能かどうか、返礼品基準として当てはまるかどうかは検証していかなければならないものもございまして。来年度はこのようなことを含めてですね、職員の意見も踏まえながら、寄附金増額に取り組んでいきたいと考えております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） そういう回答をね、私はもうこれも結構前からふるさと納税については、質問してるんですけども。でも、なかなか遅々として進まないっていうのは、やはりその取り組み方にも問題があるんじゃないかと。ちゃんとそのことに着眼を置いて頑張ったところでは、増えてるっていう事例は、先ほど飯島議員が説明しましたけども、この事例っていうのは、全国にあります。

たまたまその地域に、群馬県でいえば千代田町があって、そこにはビールの会社があったものだから、ビールを返礼品にしたと、あるいは、草津温泉であれば草津と

いう温泉があるからその宿泊券とかそういうものもやったというのもありますけれども、何もない町だからこそ、きっかけはどうであろうがそれを基にして町の産業を興すんだと。新たな産業を生み出すんだと。足元から見て考えてそうするとそのことが結果的に町の産業に繋がるという視点を考える場合には、課長が一生懸命、課長として頑張ってるのは分かりますよ。

でも、それを真剣に考える係、一定の人数を置いた係があっても私はいいんだと思うんですよ。それが課でもいいですよ。決して無駄ではないと思います。それが、産んだ時は、小さくてもそれが大きくなるのであれば、それはそれでいいと思うんですよ。先ほど言った、ふるさと納税だけを増やすという意味じゃなくてそのことをきっかけにして、それを逆手に取った町の産業を興すという考え方でぜひ立てほしいと思うんですよ。今、課長の答弁聞きましたけども、ぜひ、町長あるいはその副町長から、これに対する考え方をお聞きしたいと思いますけども。いかがでしょうか。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 今、小池議員のほうからふるさと納税の増額のために産業を興す、そういう道も一つの手立てではないかという提案をいただきました。町としても先ほど担当課長のほうからもお話がありましたように、それぞれ工夫しながら今進めさせていただいております。

これからも新しい産業に関わるかどうかちょっと分かりませんが、いろいろな返礼品に対する工夫というんですか。そういうものをもう少し考えていながら、このふるさと納税の増額に向けて、研究をしていきたいと思います。

〔副町長 高田栄二君発言〕

副町長（高田栄二君） 今質問いただいている部分がふるさと納税に関するものであるんですけども、一步踏み込んで、地域興し、地域づくりの観点から、こういうものを利用していくという観点が、やはりふるさと納税の制度にとらわれず、うちの町に少し欠けている部分であるかなという部分は、先ほどの午前中の質問からも受け取れる範囲の中ではございましたので、そういった要素を組み合わせながら、職員の中で相談体制を組むなどの工夫を今後進めてまいりたいと考えております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 先ほど言いましたように、大体意見分かりました。でもそれが本気であるということになれば、そこに費やす人がね、片手間の仕事じゃなくて、それを専門に扱う。少なくとも、主として、産業興しであるとか、結果的にはそれがふるさと納税にもつながるんですけども、そういうことを考える、今ある仕事を持ちながらもその仕事が半分、また、今言った地域興しであるとかふるさと納税の確保で

あるとかと。これをやっぱり、半分に力を入れて、全てこれ100%専門の職員じゃなくてもいいと思うんですよね。でも、このことに特化しても、半分はここに力を集中すると。少なくとも3人4人の人は確保して、それに力を入れて地域興し、町興しをしながら、ふるさと納税の確保に進めるという、やってくという、町長、決意が聞きたいんですけど、いかがでしょうか。

無理な話なら、それは無理なら無理でいいですよ。でも、もしもそういうふうを考えるのであれば、やっぱり真剣に力を入れるという考えがほしいですよ。そうじゃないとやはり今までと同じことの繰り返しになると思うんですよ。いかがでしょうか。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町 長（柴崎徳一郎君） 当然、話を進めていくことになれば、機構をそのものを改善していかなくちゃならないと思います。そういった中で今後、機構改革も含めて、検討していけたらと思います。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） ぜひとも、機構改革等も含めて、真剣に取り組んでいただくよう強く要望しておきます。

続きまして、2点目でありますけれども、子育て支援策について伺います。新年度予算で予定していることはありますか。

物価は、年々高騰し、賃金は30年物価に対して上がっておらず、特に子育て世代には厳しい状況となっています。7人に1人が貧困と言われ、ひとり親家庭では、50%以上が貧困というふうに言われております。時代に即した対応が求められているというふうに思いますけれども、新年度の予定している支援策を問うものでありますけれども、まずお答えをください。

〔教育長 山口和良君登壇〕

教育長（山口和良君） それでは、通告の質問の相手は、教育長ということでありましたので、私のほうから教育委員会事務局の子育て支援策について、答弁をさせていただきます。

教育委員会事務局の新年度に向けた子育て支援としての新規の補助事業は、予定しておりません。

学校給食費について、本年度は、従来からの児童生徒1人当たり月950円、年額にすると1万4500円の補助、食材費の補助として500万円。第三子以降の児童生徒の無料化に加え、昨今の食材費高騰に伴い、令和7年度は12月補正上程分を含めると2,400万円を繰り出すことになります。現在の物価高に伴う食材費の高騰が続いており、新年度についても、給食費の保護者負担の増加につながること

のないよう、一般会計からの補填で対応していきたいというふうに考えております。

また、令和6年度から実施している通学バスの無償化、インターネット未接続の家庭において新規に通信環境を整える場合の交付支援金、そして、これらをですね、継続する考えです。

また、小池議員からも度々ご指摘のある修学支援制度の確実な周知、これについてもさらに工夫を凝らし、困難さを抱えている家庭が漏れなくこの制度が適用になるようにしていきたいと考えております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 私は、これまでも何回か質問してるんですけども、私が言っていると。

また、小池言ってるんかというふうに捉えられるとね。私だけの考えじゃなくて、ちょっと今、政府広報オンラインという日本国、国が言ってることなんですけども、ちょっと朗読しますね。

子供の貧困、社会全体の問題、子供の未来を応援するためにできること、1日の中で栄養バランスの摂れた食事は学校の給食だけ、経済的な理由で進学を諦める、世界有数の豊かな国であるはずの日本で子供の貧困が問題になっています。生まれ育った環境によって多くの家庭では、当たり前の生活環境や教育の機会が得られない子供たちがいます。そんな子供たちの今と未来をより明るいものとするために国や地方自治体、企業、NPOなどが行っている取り組み。そして、私たち一人一人ができることについて、一例を紹介します。日本の中でも子供の貧困があります。日本における子供の貧困、現状は見えにくいと言われています。なぜなら、親や子供に貧困であるという自覚がなかったり、貧困の自覚があっても周囲の目を気にして、行政の支援を求めなかったり、また、頼れる親戚も近隣付き合いもなく、地域の目が届かなかったりすることがあるためです。貧困という家がない、食べるものがないなど、生きていく上で必要な生活水準が満たされていない状態を想像するかもしれませんが、ここで言う貧困は、現在の日本の経済や生活の水準において、大多数の世帯に比べて貧しい状態を意味します。厚生労働省の調べでは、日本の17歳以下の子供の貧困率は、11.5%で、8.7人に1人の子供が貧困の状態にあると言われています。家庭が相対的貧困の状態にあることで、健やかな成長に必要な生活環境や教育の機会が確保されていない。次のような子供がいます。

- 1、栄養バランスのとれた食事は1日の中で、給食しかない。
- 2、高校や大学、専門学校に進学したいけど、経済的な理由で諦めている。
- 3、頑張っても仕方ないと将来への希望をなくし、学ぶ意欲をなくしている。
- 4、子供だけの時間が多く、保健衛生などの知識や生活習慣が身につかない。
- 5、視野を広げる機会や文化的な体験に乏しく、こんな人になりたいというロール

モデルがない。

6、人との繋がりが少なく、社会的に孤立をしている。

子供の貧困は、社会の未来に大きく影響します。子供の貧困は、次世代にも連鎖します。父親の収入が少ないと子供が十分な教育を受けることができず、子供が進学を諦めたり、就職のチャンスが乏しくなったりすることがあります。そのため、結果として、その子供が大人になっても収入の確保は困難になります。親から子へ、子から孫へと連鎖して、貧困から抜け出すことができなくなる恐れがあります。

また、少子化の時代にこの問題を放置していると、国や地域、企業の資源である人材に深刻な影響を与え、大きな社会的損失となります。この裏には、こういうのがあります。親の収入が少ない。そうすると、教育を十分に受けられない。進学・就職のチャンスが乏しい。収入の確保は困難。大人になっても貧困。先の1に戻ります。親の収入が少ないと、こういう連鎖ができるんですというふうに言ってます。

これはもう当然そのとおりですよ。このことも理解してると思うんですよ。それとですね、ひとり親家庭の子供に放課後児童クラブ等の終了後、学習支援や食事の提供等を行います。こういうひとり親家庭の子供支援、こういうのがありますと、ここで紹介した支援の他にも各地方自治体が、独自に行っている支援もあります。

詳しくは、こども家庭庁に聞いたり、国や自治体の支援、市町村ですね。吉岡で言えば、吉岡町の支援で紹介してますので、ご覧くださいというふうになってます。

そう見た時、吉岡町が今言われたことが十分な体制を取ってできてるかどうかということも、私は大事だと思ってるんですよ。日本の国が言ってるものですから、政府の広報オンラインという中で、こういうふうに言ってます。というのは、日本の国っていうのはやっぱり、ある程度のところってのは市町村に国もやることはやりますけども、自治体にも任せてる部分ってありますよね。

そして、これは知ってますけども、あるところでは学校給食、保育料なんかは3歳以上ですか。3歳以下か。無料になりましたけども、それでも市町村にばらつきのあるところもあります。先ほど言った学校給食のばらつきもあります。昨日ですか藤多議員からですか、質問にあった学校が始まる前の恐らく、ひとり親家庭で親が仕事に就いていると。その時間のギャップができてくるから、それに対する子供たちの受け皿をどうしますかという課題とそれと今までありました放課後児童、学校が終わった後、今度は町の学童保育へ行って、また、その学童保育が終わる時間でもまだ片親であればまだその時間になっても、帰ってこない人もいます。

今そういう子供たちに対しても手厚く見守っていこうじゃないかという時代に入ってますから、そういう人たちに対する対応っていうものをやっぱり自治体で考えていかなければならない問題だというふうに思ってます。ぜひとも、そういうことを

考えた場合には、吉岡町は、いわゆる、ハード、ソフトという言われ方してますけれども、ハードの面っていうのは、結構追いついてるというふうに思います。

しかし、ソフト面ではどうかというふうに考えたら、まずソフト面では、どうだろうか。責任のなすりつけあいをするんじゃないくて、国は、ある程度のところっていうのは、自治体に相談しろと言ってるんですね、今度実際に相談されたら、いやそんな難しいことは、まだうちのほうはできていませんよになるとお互いが責任の追っ付け合いになっちゃって、それで子供たちが救われるかと。その堂々巡りだと、いつまでもこの貧困問題というのは、私は片付かないと思うんですよ。

ですけれども、いろんな統計によって違うんですけれども、国でも、貧困の割合ってのがすごく多いと。統計によればすね、7人に1人が貧困である、ましてひとり親家庭だと50%以上は、二軒に一つが貧困だというふうに言われてますよね。そして、まして今は、出生率も下がってますから、産まれる子供も少ない。だけど、その少ない子供は、貧困状態にあるというのでは、これから人口増やしたいといっても、子供も増えないですよ。でも、そういう子育て支援策があればこそ、子供がいても生活やっていけるんじゃないかというふうになろうかと思うんですよね。そういうことも全体を勘案した中で、行政の進め方っていうのは、どこに力を入れていくべきかっていうのが見えて来るんじゃないかというふうに思いますけれども、この点についての考えをお尋ねします。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 今、小池議員が国の資料を基に様々な視点から課題をおっしゃっていただきました。やっぱり、栄養バランスの摂れない子供がいるということにつきましては、やはり学校で日頃の観察であるとか、保健室の相談に来る子供、様々な測定結果、これらを基にしながら、しっかりと一人一人を見ていく必要があるというふうに考えます。

また、進路について、高校、または、今直近では、やっぱり小中と来て、次の高校へ進学する時に、専門学校等に進学する時に、よく子供の話、保護者の話を聞いて金銭面で仮に困っている面があるかどうかという視点についても十分に担任のほうは聞いていくところの配慮は、やはり学校では必要だろうと。

また、将来への希望が持てない、学ぶ意欲が持てないというそういう子供が出てくるというこれに関しても特に生活に困難を来しているお子さんにそれが多いうということについては、これは学校でも特に配慮しておりまして、やはりどんな子でも、学習意欲を持てるように今、学校で指導のほうを工夫しております。教育の機会均等、誰でもが同じように貧富の差なく、全ての子供がしっかりした教育を受けるということは、私が目指してる教育の最も大事なところの一つでありますので、これ

は引き続き、学校と一緒に取り組んでまいりたいと思います。

また、体験が乏しいという体験、いわゆる、最近言われる体験格差のこと、また、人とのつながりは乏しい子がいる、この辺についても、体験活動は常に学校教育では大事だというふうに考えておりますので、これは欠かさずやっていく、つながりのところもですね、直接のつながりというのが持てるような工夫もしていきたいと思います。何より貧困の連鎖という課題は、非常に大きく捉えておりまして、決して、保護者が貧困であったら、また、そのお子さんも同じように貧困になってしまうというところをいかにクリアするかというのは、これはですね、今、学校教育で力を入れている。これも非常に大きな課題です。課題であり、力を入れているところです。どの子にもしっかりと力をつけたいということで、日々、工夫をしております。

それから、特に貧困だからというお子さんを対象にするっていうと、なかなか集まるっていう自主的に集まるっていうのは難しいので、どの子でもいいですよということで、門戸を開いたのが、中学生の放課後学習教室です。これは中学校の生徒が放課後、文化センターの施設を利用して、週に2日だけですけれども、2時間から3時間開放して、学習できる場を提供しております。ここに来れば、集中して勉強の時間が確保できますよということを本当に僅かな工夫ですけれども、そんなことにも取り組んでいるところです。

そして、小池議員おっしゃった一つの大事なところとして、相談できる体制、これは、やはり学校においても子供からの相談、保護者からの相談、これは、やはりしっかりと受けていかなければいけないということは、常日頃、心掛けていることです。その時間を取るために、事務の効率化であるとか部活動の地域展開であるとか、そういうことをしながら、教員が本来の仕事、授業に向かう、相談を受ける、こういう仕事に向かえるような工夫をしているところです。なかなか、金銭面の補助というところでの説明にならないんですけれども、ひとまず教育委員会が、今、ご質問いただいた課題に対して取り組んでいることを述べさせていただきました。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 私もうっかりしてまして、子育て支援策について、教育長と町長に書いたつもりだったんですけども、そこが抜けてたもんですから。でも、それはちょっと、私のミスですから、そういう中で児童手当もだんだんこれまで拡充してきました。

しかし、今もう一つある児童扶養手当の啓蒙について、私もこれも何度か質問してるかと思うんですけども、群馬県、吉岡町もそうだと思うんですけども、率として少ないんですよ。以前にも話しましたが関西のほうでは、この児童扶養手当の

申請が15%位あるんですよ。しかし、関東こちらでも西に来ると6%、7%という数字なんです。どこにそんなに開きがあるかという私は、周りが申請してないから私もっていうんで、保護者そのものが話し合っただけで私のうちも該当するんじゃないかというので、その手を上げる環境にないと思うんですよ。でもそれを等しく皆さんに知ってもらうには、やはり啓蒙なんです。今までは、この話すると、教育長のほうからは、子供が入学するときとか、また、中間でもこういう制度がありますよというのを保護者に話をしているという話でそれは伺いました。

しかし、今は誰かの質問にありましたけど、SNSの時代っていうのは、やっぱり困ったことは、どこで見るかっていうとね。スマホで検索って可能ですよね。その時に、吉岡町のところを見たら、やっぱりその部分っていうのが、児童扶養手当という部分を見れば大きく見えて、そして、目に早くついて、見たら、これは私に該当するなというふうに保護者から見たらハードルが低く見せれば、申請する可能性ってのはあるんですよ。

見た時に、何かハードルが高そうだなというふうに思って、申請をためらうんですよ。ですから、これを受けやすくしてる市町村とハードルが高く見える市町村ってあると思うんですよ。そうするとこの工夫ってすごく大事なんです。私先ほどの吉岡町の児童扶養手当の欄を見てました。決して、そうなんだと思って飛び付くというふうには、感じられないんですよ。それをもう少しこの制度って、児童扶養手当という制度って吉岡町のほうに申請しますから、その部分ってのは、大事なもんですからね。もっと分かりやすい、見やすいものに改善して保護者が簡単にそう思えるように作って、まずは申請してもらおうと、申請した中でそこに該当するかしないかっていうのは、申請してみても分かる部分って大きいんです。

だから割合、簡単に申請はできるんだよということが、保護者が気付けるものにするべきだと思うんですけども、いかがでしょうか。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 教育委員会が扱っているのは、就学支援制度なので、小池議員が今私に向けていただいている質問は、就学支援制度の周知のことだというふうに思って児童扶養手当ですか。では、ちょっと、健康福祉課長に代わります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） いただいたご意見をですね、いろいろ参考にいたしまして、他の市町村の周知方法と事例をですね、研究して改善に取り組みたいと、今後、検討させていただきたいと考えます。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） これって前から言ってる話なんで、ぜひともやっぱりその保護者が見

て、これならうちも該当するかもしれないというのがやっぱり大きく見える形に学校は学校として、そういう啓蒙活動してるんでしょうけども、だから先ほど言った7%と15%の差はどこにあるんだろうと。このことってのは、国庫補助があるわけですから、町の財政をひどく逼迫するというそういうものじゃありませんから、先ほど言ったこういう子供の貧困ってこういうものは改善するには、公的の支援制度があるわけですから、これをやっぱり、まずは、利用してもらって、それで足りない部分は、今度、行政としてどうしようかという2段階でいくことが大事だと思うんですよね。そのためにも、先ほど、課長があっさりと答えましたが、あっさりとしたんじゃなくてね、やっぱり大きな課題なんです。本当に。これ貧困の連鎖を絶つと、吉岡に住んでる子供たちが安心して生活ができるように、先ほどいろいろ言ったでしょ、こんなことでいろんなことを諦めて子供がそんなことがないよということまでぜひ取り組んでいただきたい。真剣になって。課長もうなずいてるんで、この辺にとどめておきまして、新年度にはどの程度、群馬県下の中でもね、吉岡町の1番分かりやすいですよと、見ても分かりやすいというものにしてください。ネットを見ても、群馬県35市町村あれば、それ全部違いますから。その中で分かりやすい、参考になるというものにしていただきたい。

続きまして、2点目の不登校児の現状と対策についてをお尋ねします。先日、新聞報道で文科省が不登校中学生35万人、不登校ですね。中学生35万人、24年度（過去最多）いじめ件数も国公私立の小中学校で年間30日以上欠席した不登校児の生徒は、12年連続で増え、3.9%と26人に1人に当たる35万4,000人が不登校ですね。過去最多を更新し、小中学校などが認知したいじめ件数は、質問の時に出した数字が間違っていましたので、76万9,000件うち身体被害や長期欠席が生じた重大事態は、1,405件でいずれも過去最多となりましたが全国的な傾向であり、我が町でも同じだと思いますけれども、現状と対策についてお伺いをします。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 不登校といじめの現状について、ご質問いただきました。これは学校から教育委員会事務局に毎月、数が報告されております。

また、その対応等をもとにお答えさせていただきます。

まず、不登校です。全国、群馬県ともに、おっしゃるとおり、不登校児童生徒の割合は、毎年増加傾向にあります。ただ、全国3.9%に対して、昨年度ですね、昨年度令和6年度は、本町は2%でした。パーセンテージで単純に考えると、およそ半分ということで、増加傾向ということもあるんですけども、令和3年度から6年度まで見てきますと、3年度が2%、4年度も2%、5年度がちょっと増えて2.

6%、6年度が2%ということで、増加傾向とも言えないかなというふうに考えております。特に昨年度令和6年度は、小中ともに減少に転じました。これは、各学校の不登校未然防止教育のための個別最適な学び、それからクラスの中での心の居場所や活躍の場の設定の工夫、教員でない相談員が家庭訪問を実施する場合、Y' ODS事業（吉岡町オープンドアサポート事業）これらの成果であるとも考えております。

次に、いじめの認知件数です。これまでも度々この場で申し上げてるとおり、いじめの認知件数が多いのは、学校の指導が不十分であるからということではなく、逆に認知件数が多い学校は、子供の関係性をきめ細かく見取り、子供の声や子供の様子にしっかり目や耳を傾けているという肯定的な評価をしているところです。したがって、全国的ないじめ認知件数の増加も文科省としてはそれだけで危機感を抱いているということにはなっておりません。

本町のいじめ認知件数は、ここ数年、年によって増減はありますが、増加でも減少でもないという結果になっており、ここ数年いわゆる重大事態も発生しておりません。いじめ対策としては、町と各学校に制定しましたいじめ防止基本方針、これをもとに、法のいじめの定義に基づいた積極的な認知、組織的対応、迅速な聞き取りなどの事実確認を心がけるとともに、いじめ被害者の嫌なつらい思いを続けさせないよう加害者との心理的関係、物理的関係に配慮して学校生活を送れるような学校での対応が重要になると考えております。

以上が質問の不登校・いじめの現状ということになります。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 不登校児の現状と対策ということで出しておきましたけども、私は言っておきますけども、不登校が悪いんだという考えで言ってるわけではありませんから、不登校になっても個人個人で形態は様々で学校長が認めれば、不登校といっても、いろんな町で言えば、ひばりの家ですか、に行っている、これもちょうど登校してるというふうに認めると。そこは承知してるんですよ。そこを承知してる中で、1番気になるのが、いじめ問題ってのは確かに教育長言ってる様な様々などこを捉えるかによって。でも、文科省が報告書の中で1,405件がこれ重大な事態だと。これ重大事態ってそんなに差はないと思うんですよ。これ吉岡町で起きたという話じゃなくて、これだけその年度であったと。そうするとどこであっても不思議がないことなんだということで十分に気を付けていただきたいのと、それともう1点はですね、そういう学校に行けなくなった子供がいたり不登校ですから、行けないわけですね。そういう中で、どういう状態か分かんないけども、スクールカウンセラーが学校内でのスクールカウンセラーらの専門的支援を受けていたのは、1

3万5,724人となっていると。不登校のね。

そうすると、吉岡町の実態は、どうか分かりませんが、その中でね、不登校になってる人たちの実際に町のスクールカウンセラーをどの程度の人がちゃんと受けてるか。それを行っても会ってもくれないということもスクールカウンセラーを使おうと思っても家族が応じない本人が応じないという例もあるかもしれません。でも、そういう人がいる中で、私は、ここで今すぐその数字を出さなくてもいいんですけども、町として、不登校の人たちにどういう事情で学校に来られないでいるかと。来られなかった人をどうにサポートしているかというよりも、サポートされてる人はいいいですね。

そうじゃなくて、学校内として、スクールカウンセラーの専門的な知見によってどの程度支援されてるか。要するに網から漏れていないかということを確認したいんですよ。その点は、町は把握していますか。

〔教育長 山口和良君発言〕

教育長（山口和良君） 学校では、基本的に教育相談部会という組織があるんですけども、不登校傾向であるとか、いじめの問題が起こった時に必ずそのお子さん一人一人について、いろんな人が意見を述べ合いながら検討する場があります。なぜ不登校に陥ってしまったのか、その場に中学校であれば、基本的に毎回、週1回はその時間にスクールカウンセラーが同席をして、そこで、その一人一人の様子を聞きます。

このスクールカウンセラーの相談というのが、もうこちらが教員のほうで必要であれば誰でも可能かという、なかなかそうはいかなくて、やはり進めはするけれども、本人なり保護者の方がちょっとスクールカウンセラーの方に相談の話をしてもらいましょうというふうにならないと、それが成立しないというところがありますので、こちらが必要であると思っても、そこは全てのお子さんに対して完璧に漏れないでやっているかっていうことになる、そこのところの壁が一つございます。

あと、小池議員のご質問にスクールカウンセラーの話がありましたので、各学校に改めて、スクールカウンセラーの勤務の日にとどのくらい相談があるかということ、それぞれの学校に問い合わせたんですけども、ほぼ毎日、スクールカウンセラーが来る時間のコマは、埋まっているということです。これが終わって、次に来るのが次の週ですので、次の週に予約が取れるかという、そこまでの余裕がないということで、県が配置しているスクールカウンセラーの配置日数に加えて町では、明治小学校も駒寄小学校も吉岡中学校も町のお金で県で足りない分を今、出してスクールカウンセラーに来ていただいているんですけども、それでも今申し上げたような状態ですので、私とすると、スクールカウンセラーをもう少し日数を増やして、相談に乗れる体制を作っていきたいというふうに希望は持っております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 先ほど言ったように不登校だというふうに認知されてる人っていうのは、全国で35万人いるって先ほど言いましたよね。35万人の人が不登校でいると。その中で、13万5,700人が学校内での専門的なスクールカウンセラーのカウンセリングを受けてないというんですよ。3分の1の人がカウンセリングを受けてない。だから、どういう状況で休んでいるのかっていうのは、手の上に乗ってないんですよ。受けてないってことは。その対処のしようがない。今教育長が言ったように、スクールカウンセラーも今言われたように十分にいるわけじゃないと。来る日が決まると。となるとそういう子供たちは、全くスクールカウンセリングを受けないで落としているんですよ。把握ができてない。でも、これでは駄目なんです。不登校だから来なくていいとかそういう問題じゃなくて、来られなかった状況はどうしてかと、どうにすれば子供たちがどういう形でもいいから、学びに参加していると、学校の校長先生が学校に出てるというふうに認めてもらえるわけですよ。そういう状態にするかということってやっぱり教育委員会の大きな仕事だと思うんですよ。他のことをさておいても、このことには特に注視していかなければならない。それができないと先ほど言いました、貧困の連鎖って止まらないんですよ。

でも行けないってのは何か事情があるんですよ。でも人はそれぞれ個性がありますから、ただ、学校に来ればいいだけでなく、来ないたって、その自宅で自習していて、ある能力を伸ばしていると伸びてるということがカウンセラーの中でちょっとそういう報告があって、この子はこういう生活をしてますというふうになっては、そういう形態でいいんですから、少なくとも、吉岡町では、どんな形でもカウンセリングがみんな受けられてますということをやってほしいんですよ。これはね町長、お金がないからなんて教育委員会でも、ちょっとこれ大変なことです。ぜひともこのことはね。そういう子供たちを守るという意味では必要だと思うんですよ。そこについては、予算配分というのうは、しっかりしてほしいと思うんですけども、町長いかがですか。

〔町長 柴崎徳一郎君発言〕

町長（柴崎徳一郎君） 教育委員会のことをしっかり検討させていただきたいと思います。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 検討だけして結果的にやらなかったじゃなくてね、やっぱりその、先ほど言った全般から言っている自治体の責任としても、これあるわけですから、その責任をぜひとも果たしていただきたいということを求めています。

時間の都合で、都市計画について、お尋ねします。

都市計画マスタープランは、平成28年度、20年後を見据えて、計画のありようでしたが、来年度見直しをすると聞きましたが、私たちが考えた以上に動きは活発だというふうにも思います。ローリングを早めに行うべきだったと思います。

産業、それと産業団地の進捗状況と問題点について、伺います。町は計画したとおりに進んでいますか。懸念・問題点はありますか、あればどのようなことですか、お伺いいたします。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 産業団地の進捗状況、計画どおりの運びかについてでございますが、本事業は、地域経済の持続的な成長と雇用の創出を目的として、町の中核をなす重要な施策でございます。

現在は、用地取得のための合意形成を進めているところであり、併せて関連する都市計画の手続きを開始したところであります。計画全体としては、いろいろな課題があるため、想定どおりとはいかない点もあると考えております。

懸念・問題点といたしますと、関係者との合意形成に要する時間が、計画の進捗に直接影響する点が挙げられます。

また、建設資材価格の上昇、資金調達、企業誘致などからもこれからの課題の一つであると考えております。引き続き、関係する皆様のご理解、ご協力を得ながら、早期に産業団地を完成し、優良企業を誘致できるよう全力で取り組んでまいりたいと考えております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） ②に都市計画の進捗と優先順位についてですが、都市計画道路では、4年ほど前に見直しを行い議会に報告したようですが、新人議員は分かりません。都市計画マスタープランは町の将来を方向付ける大事な計画であり、町民を巻き込んでの方針決定が大事ですがどのように考えていますかという質問を出しておきましたので、これについてもちょっと答えてください。

〔建設課長 大澤正弘君発言〕

建設課長（大澤正弘君） 都市計画マスタープランは、おおむね20年後を見据えた上で、おおむね10年後の計画を立てるものであり、町が決定する全ての都市計画の基本方針となるものです。

したがって、小池議員のおっしゃるとおり、町の将来を方向付ける非常に重要な計画であると認識しております。都市計画マスタープランの改定に当たっては、都市計画マスタープラン等検討委員会を策定までに4回程度開催予定であり、委員には、公募により選任した3人の町民の方々にも入っていただき、検討段階から町民意見を取り入れていきたいと考えております。

また、来年度においては、都市計画マスタープランの改定案の段階でパブリックコメント等を実施し、町民の皆様の意見をお聞きして、都市計画マスタープランを決定していきたいと考えております。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 都市計画マスタープランというのは、20年後に、20年サイクルですよね。これできたのが、平成13年だから2001年ですよね。今2025年、来年は2026年思ったよりも、時代が回って過ぎてますので、ぜひとも、こういう早め早めにやってもらう。この問題については、時間切れになりましたので、また、次の議会の時に質問させていただきます。

議長（富岡大志君） 以上をもちまして、13番小池春雄議員の一般質問が終わりました。
ここで休憩をとります。再開を14時15分とします。

午後 2時01分休憩

午後 2時15分再開

議長（富岡大志君） 会議を再開します。11番坂田一広議員を指名します。

〔11番 坂田一広君登壇〕

11番（坂田一広君） 通告に従いまして一般質問をいたします。

まず、第1点目として、子育て支援策等についてということで子ども・子育てに係る課題と施策等についてを伺うものであります。

まず、第1点目として、町の子供を取り巻く現状についてということで、子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により、町では令和7年3月に第3期子ども・子育て支援事業計画（以下「計画」という。）を策定し、令和7年4月からの計画として策定されました。町長は、町の子供を取り巻く現状についてどのようにお考えになっているか、伺うものであります。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 吉岡町は道路交通網の整備により、広域的なアクセスの良さ、商業施設の充実等による日常生活の利便性の向上により、人口減少社会にあっても人口増加が続き、特に子育て世帯の人口増加が続く全国でも注目されている町であります。

令和6年10月1日現在の群馬県年齢別人口統計調査結果によると0歳から14歳までの年少人口割合は、15.4%で群馬県内トップとなっており、また、同じ調査結果によると社会が高齢者に比べてどれだけ若年層を抱えているかを知るための目安となる年少人口指数は、25.5%であり、こちらも県内トップとなっております。

このような中、町では、保育料の無償化、保育施設の新增築、学童クラブの新增築

等を実施し、保護者目線、子供目線のそれぞれの視点に立った施策を展開しており、県内の他市町村と比較しても、吉岡町の子供たちは充実した子育て環境の中で、育まれているものと認識しているところでございます。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 続きまして、第2期子ども・子育て支援計画についてを伺うものであります。この計画の目的は、地域の全ての子供が健やかに育ち、子育て家庭が安心して子育てできるよう必要な支援を総合的かつ計画的に提供することであり、これは、子ども・子育て支援法に基づき、地域の実情に応じた支援を実現するための行政の指針となるものとされております。

第2期計画において達成できなかったこと、残された課題は何でしょうか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 第2期計画は、令和2年度から令和6年度までの5年間を計画期間と定め、少子化の進行や女性の就業率の上昇に伴う保育需要の拡大など、社会情勢やニーズ変化を施策に生かすため策定しました。この5年間は、本計画に沿った施策を展開し、保育施設の充実や学童クラブの充実等、おおむね達成できたと考えております。

今後も新たな計画に基づき、幼児教育・保育の質と量の確保や各種子育て支援策を展開し、安心して子供を産み育てることができるよう、子育て世帯の皆様に寄り添い、妊娠・出産期から子育て期にわたって切れ目ない継続的な支援に取り組んでまいります。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） それでは第2期の計画においては、ほぼ全て目標は達成されてこの計画の実施された5年間から第3期ですけれども、第3期に課題を残さず、第3期に移行できたという認識でよろしいんですね。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 第2期計画をざっと書いてある施策ですかね、そういったものを見させていただきますと、取り残したような課題というか、そういったものはほぼなく、おおむね完了しているという認識でございます。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） そこでですね、ちょっと伺いたいんですけども、第2期計画の最終年である令和6年7月により一層の子育て支援の施策の充実に向けて第3期吉岡町子ども・子育て支援計画の資料とするため、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、要望、意見などを把握することを目的にニーズ調査としてアンケート

ート調査を実施しております。

その中で今後充実してほしい子育て支援として、就学前調査では82.3%の方が、小学生調査では76%が子連れでも出かけやすく楽しめる場所、施設を増やしてほしいと圧倒的な比率ですよね。中で望むものとして、2番目に多かったのが30%ぐらいの要望でこちらの子供を気軽に連れて行って、出掛けやすく楽しめる場所・施設に対する要望ってのは、8割前後という圧倒的に高い比率を占めております。同じ傾向はですね、総合計画の基礎調査によるアンケート調査でも、こういった要望が極めて高かったということでもありますけども、このニーズに対して、どのように応えていくおつもりなのか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 以前より、子供を連れて遊べるミニ公園が欲しいという声はよく伺います。今回のアンケート調査においても、その結果が反映されているものと考えられます。町内の子供が楽しめる場所、施設としては、児童館や城山みはらし公園、上野田ふれあい公園、文化センターなど様々ありますが、今回のアンケート調査の結果に応えるためには、複数の部局にまたがり、また、財政的な負担も生じることとなり、町全体として取り組むべき課題となりますので、貴重なご意見として受け止めさせていただくとともに、全庁的な課題として捉えさせていただきたいと考えております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 総合計画は、何年前ですかね。それからもう4、5年経っておりますし、今回の調査でもこういうこういう結果が出たと。その間は、結構時間、何年も何年もあるんですけども、具体的に何らかの施策を打ったかという、全庁的な課題って今おっしゃいましたけれども、そういった具体的な計画っていうのは全く見えてこない。この現状もあるわけです。これについてはどのようにお考えになってますか。

〔副町長 高田栄二君発言〕

副町長（高田栄二君） ご指摘のとおり、この課題については古くから指摘をされているところでございます。先般、建設課のほうで都市公園条例ということで整理を始めて、一つ一つの課題を拾いながら、複数部局にまたがって調整を進めさせていただいておところで担当課としての見解というふうに受け止めていただければと思います。以上です。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） ただ、都市計画公園って2ヘクタール以上でしたか、そうじゃなかったでしたっけ。

〔副町長 高田栄二君発言〕

副町長（高田栄二君） 失礼いたしました、都市公園です。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 分かりました。ぜひともですね、ニーズが高いし、子育て世代が今町長の答弁でも、多くなっていると人口減少社会において、子育て世帯が増えている町であるというのは、現在の子供を取り巻く町の環境ということで町長の答弁もいただいております。

そして、そのご家庭のニーズってのは、気軽に子供が楽しめる場所や施設ということで、そういった課題にも具体化した計画をなるべく早く上げていただければというふうに思います。

続きましてですね、今度は第3期の子ども・子育て支援事業計画のですね、具体的な内容に入るんですけども、前後して計画の順番とは違う順番でちょっとお聞きしますけれども、まず、子供の生きる力の育成についてということで、学校教育についてを伺うものであります。

計画では生きる力を育む教育の推進として、一つに学校教育の充実を挙げております。そこでは町教育基本構想H i B A L I プランに基づき、学ぶ意欲を高め、基礎的な学力の定着に努めるとともに、家庭、地域と連携したところと体の教育、新たな時代に対応した考える力や表現力を養う教育の推進など、生きる力を育む教育の充実に努めますとしておるところであります。学校教育における事業施策として学ぶ意欲の向上、基礎学力の向上ということで各取り組みが進められております。令和5年11月に子どもの生活状況調査（以下「調査」と申します。）けれども、これが実施されました。町のホームページによると、この調査は、子育て世代の経済状況や生活状況が子供の生活や学習環境にどのような影響を与えているか、昨今、社会問題になっている子供の貧困と併せて、様々な要因を調査分析し、町の支援施策につなげるために実施したものとしております。

調査対象者は、小学校5、6年生、中学全生徒、対象児童・生徒の保護者となっております。このアンケート結果、特に学校以外での学習時間や授業に対する理解度に関する回答もありました。

特にですね、学校で学習したことの理解が不十分な子供、日常の学校での学習習慣がない、あるいは十分でない子供の対応をどのように考えますか。この質問の趣旨というのは、G I G Aスクール構想ということで、その目的の一つに個別最適な学びということが挙げられております。そういった中でですね、なかなか勉強が進んでいないとか、学習習慣がついていない、こういった子供さんたちもアンケート結果を見ると一定数いらっしゃるわけですね。こういった子供さんたちへの対応

をどのように考えるかを伺うものであります。

〔教育長 山口和良君登壇〕

教育長（山口和良君） まず、調査で見えた内容から申し上げます。

平日の学校以外の学習時間についてですけれども、小学5、6年生は、ちょっと数字が多くなりますので、申し訳ありません。小学校5、6年生は、30分から2時間程度を学習している児童は73%です。2時間以上が12%という結果でした。中学生は、30分から2時間学習している生徒が55%、2時間以上は30%という結果でした。

この結果からいずれも85%以上の児童生徒は、学校外で学習に取り組む習慣があるというふうに捉えました。私たちが課題と捉えたのは、全く学習しないと回答した小学生0.7%、中学生は3.8%、この子供たちの存在です。

次に授業についての理解度ですが、学校の授業が分かりますかという問いに対し、小学生は分かる、だいたい分かると答えた割合は83%、一方、中学生は62%。そして、分からないことが多いというのが小学校5、6年生では14%に対し、中学生は32%と高くなっております。この結果の受け止めとそれに対する対応をどのように考えるかというご質問でございますが、小中学生対象の類似の県内、全国的な調査結果と比較しますと、おおむね学校以外で全く勉強しないという児童生徒の割合は、低かったです。

回答結果からは、学校外で学習する習慣が身につけている傾向には比較的あるんではないかというふうに捉えました。課題は、中学生に授業で分からないことが多いと回答する生徒が32%、3分の1ほどになるということです。この対応としましては、授業が分からないところがあるとか、学校外でほとんど学習しないという児童生徒に対しては、とにかく一人一人に応じて最も適した学習を着実に進めていくこと。

さらに、学校外で学習しない要因は何かを探り、個別に支援することに尽きると考えます。ただいま取り上げていただいた調査は、全体の傾向を把握するためのもので個人を特定しない調査でしたので、誰がどのように回答したかは、この調査から分かりませんが、把握した傾向。今の傾向をもとに、対策を練る必要はあると考えております。学習時間については、今、吉岡町で全児童生徒がタブレットを用いて学校で毎日入力しているよしログというものがありまして、これは学習と生活の様子とか、そのときの自分の気持ちを記録してそれを積み重ねていくものです。

この結果は、担任を初めとする教員が注意深く、把握できるようになっておりまして、このあまり学習しないとか、例えば睡眠時間が短いとか、そういう生徒、それから今日は不安があるというような生徒を見つけてですね、支援や助言をすること

ができるため、このよしログというものをういて丁寧にこれからも助言を重ねていくことが必要であると思います。

また、学習の理解度については、学ぶ意欲と基礎学力の向上という、先ほど議員もおっしゃっていただいた、この施策を何より日々の授業をより良くして改善していく努力と工夫を怠らないことにつきます。これについては、3校合同で研修を行ったり、どういう事業が子供の学ぶ意欲を高めるのかっていうような研究を9年間を通したものとなるように、教員の間で積み重ねているところもございます。

具体的な手段としましては、個別学習ができるタブレットの活用、また、古典的な方法ですが、学校で実施する单元テストや豆テスト、定期テスト、この結果をもとに、教員が一人一人の子供、児童生徒がどこでつまづいているのか、しっかりと掴んで、つまづきを取り除くための個別の指導や助言、補修を時間を見つけて重ねていくことが重要であると考えております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 次の質問に移ります。町では学習支援として県委託事業で無料学習居場所をよしおかROBAROBAなどで行っております。対象者は、児童扶養手当受給世帯などの小中学生となっております。参加人数はどのようになっているか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 令和6年度においては、延べ245名、実人数で11名となっております。

また、令和7年度においては、10月時点で延べ96名の利用となっております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 11名の方が利用されてるということなんですけれども、これはあれですかね。居場所メインで使われてる方が多いんですか、それとも学習の場所として使われてる場合が多いんですかね、その辺の具体的な内容的なものっていうのは分かりますか、分からなければ、しょうがないんですけど。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） すみません。不確かなことは、ちょっと申し上げられませんが、私の認識としては両方の側面があるかと考えております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 要するに一定時間、夜7時から9時までの間の子供の居場所として使う子供さんもいらっしゃる、そこにNPOの方がいらっしゃるんですかね。そこでの学習支援もしていただいているという形で理解すればいいということでもいいんですよね、確認ですけども。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） すみません。私の認識ではそのように考えます。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） では次の質問に移ります。配慮を必要としている子供や家庭への支援についてということで子供の貧困対策について伺うものであります。町の貧困の現状についてを伺います。

先ほど申しあげました子供の生活実態調査令和5年に行われたものでありますけども、この調査は、国の子どもの貧困対策の推進に関する法律、子どもの貧困対策に関する大綱及び群馬県の動向を踏まえ、吉岡町の子どもの貧困に関する実態をアンケート調査で実施し、基礎資料を得ることを目的として実施したのもでもあります。この調査結果から、町の子供の貧困の実態、これはどのようにお考えになっておりますか、伺います。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 令和5年度に実施したこのアンケート結果からは、報道や世の中の情勢などから想定される傾向が確認できたものと考えております。低所得で困窮度が高いほどひとり親家庭が多く、また、子供の経験が欠如、海水浴、習い事や学習塾に通わせられない、学校の授業の理解度が低くなるなどの傾向が伺えます。

子供の貧困は親の貧困であり、親の収入の問題であります。親が貧困であれば、子供に子供時代の経験をさせてあげられない。そして、学習環境も整わないといった状況となり、それが勉学に影響し最終的には、子供たちの人生そのものに影響を与えることとなると考えています。子供の貧困は、子供たちの日常生活、学習機会、将来の可能性に長期的な影響を与える課題であると認識しております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 続きましてですね、子供の貧困対策について伺うものであります。令和6年5月に成立した民法等改正法では、父母が離婚した後も子供の利益を確保することを目的として、子供を養育する親の責務を明確化するとともに、親権、養育費、親子交流などに関するルールを見直しております。親権については、父母の婚姻中は、父母双方が親権者となります。これまでの民法では、離婚後は、父母の一方のみを親権者と定めなければなりませんでした。今回の改正により、離婚後は、共同親権の定めをすることも単独親権の定めをすることもできるようになります。

民法等改正法は、令和8年5月までに施行されるということになっておりますので、来年の5月までにはこの民法が施行されるということで、中には離婚された後、共同親権になるお子さんもいらっしゃいますし、また、現在離婚中で単独親権を定めた場合であっても、一定の手続きを経れば、共同親権というような話にもなります。

ところでですね、就学援助というのは、学校教育法第19条に基づき、保護者（親権者）に対して市町村が支援する制度であり、支援対象は、保護者のうち生活保護上の要保護者と市町村教育委員会が要保護者に準じる程度に困窮していると認める準要保護者となるわけであります。就学援助の実施主体は市町村で認定基準は各市町村において定めるものとされておるわけであります。

離婚後に父母双方を親権者と定めた場合には、支援の認定を受ける際に公平性を害してはならない。一方で、形式的な判断によって、支援を受けられないこともあってはならないというふうに私は考えます。

町では、民法が施行されて以降、どのような要件をお考えになっているのか、伺うものであります。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） まず、現行の就学援助制度においては、ひとり親家庭等の保護者からの申請について、児童生徒を扶養している状況を調査の上、援助を行っています。

現に、児童生徒を扶養している状況の確認については、申請者の同意及び誓約に基づき、住民基本台帳への記載の状況、所得の状況、生活保護及び手当の受給状況等を調査しております。

お尋ねの離婚後の父母双方から申請があった場合であっても、同様な調査を行った上で、支援対象者について審査をいたしますので、認定に影響が及ぶものではなく、必要な支援を行うことができると考えています。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 離婚後の共同親権の場合は、両方の親権者の申請が必要ってことですか。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） 通常、片方と想定していますが、もしかしたら、その2人ということも想定されますので、その場合は、先ほど答弁したとおりの取り扱いにしたいと考えております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 共同親権だけど、同居してる親が申請するとか、いわゆる監護権を有するとか日常生活をともにするものだけということではない。ちょっとその辺の要件が分からなかったなので、教えてください。

〔教育委員会事務局長 米沢弘幸君発言〕

教育委員会事務局長（米沢弘幸君） 児童生徒を現に扶養しているというのがポイントになります。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 今申し上げましたように公平性を害さない一方でですね、支援を必要としているのに、受けられないというような事象が生じないよう、きっちり認定のほうをやっていただきたいというふうに思います。

次の質問に移りますが、子供の貧困は、家庭環境や保護者の養育面の課題等が要因となり、特に今回、学力の問題について言わせていただきますけども、子供の低学力等につながり貧困の連鎖を生むと指摘されております。町では、令和5年度から生活困窮者向けリモート型学習支援事業が試験運用され、令和6年度本格運用となっておりましたが、令和7年度にこの事業は廃止されました。

廃止理由としては、委託料に対して登録している生徒の数が少ないためとのことでした。そこで、本事業の対象となる人数、予算計上時に町が予定していた登録者数、実際の登録者数はどれくらいだったのか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） この事業の対象となる世帯は、基本的に生活保護の被保護者の世帯と就学援助費の支給を受けている世帯の中学生で令和6年度については、合計60人が対象となっておりました。予算上の見込者数については、おおむね4名程度を予定し、募集定員としては若干名とさせていただいておりました。

なお、令和6年度の実際の登録者数は、5名となっております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） この廃止の理由がですね、登録している生徒の数が少ないためだけでも、募集した人数が若干名って5名っていうのは若干名に当たると考えますか、考えませんか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 実際募集を行ったところ、5名となったということで若干名というふうに認識をさせていただいております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） そういたしますと少なくとも想定した人数であったという理解でよろしいんですね。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 実際のところ、試行で行わせていただいたところ、申込みっていうか実際に受けてくれた人っていうのが、大体その程度の前後でありましたものですから、この程度を見込ませていただいたという形でございます。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） あとですね、委託料に対し、この5名に対する委託料としては、私も

これちょっと割高だなと。実際に行われた事業というか、生徒が受けた延べ人数で割り返しても、ちょっと割高な制度であるなというふうには思ったんですけども、ただですね、先ほど言った生活実態調査の中でもですね、今回要望が若干名というか5名ということだったんですけども、実際に保護者の回答だけでも、中学生の保護者で貧困層の72.2%が経済的な理由で塾に通わせることができない。周辺層で47.7%が経済的な理由で塾等に通わせられないというような答えをしているようであります。

そういった中でですね、私この制度、生活困窮者向けのリモート学習支援事業って、良い制度だなと。町もなかなか良い制度やってくれるなと思って、大変評価していたんです。ところが7年度本年度から廃止されてしまったと。先ほどROBAROBAでやってる事業もありますよっていうんだけど、これに関しては同じNPO法人ですよ、確か。NPO法人の人は同じだけど、居場所兼勉強もできるし、居場所としても使えるよという、学習中心というわけでもない。そういう中でですね、学習中心にこのリモート学習ができると。先生がほぼマン・ツー・マンで指導して下さるんですかね。そういった授業が受けられるということではよかったんです。

ただ、私も割高だと思ってましたけれども、もうちょっとほかのNPO法人、県のホームページで学習支援とか、居場所づくりの制度をどのようなところがどのような団体で行っているかっていうのを見られるんですけども、別にこのNPO法人だけでなく、ほかでもその学習支援みたいなことをやって、何箇所かで複数箇所で行っているようなNPO法人等もあるわけでありまして。そういった検討っていうのは、なされなかったんですか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） そういったですね、検討の状況というのはちょっと申し訳ないですけど、把握してございません。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） ただですね。やっぱり廃止の理由って一覧表をこの前の予算委員会で廃止した事業の一覧表を提出してくれという中で廃止した事業と予算とその廃止理由について一覧表でいただいた中でこのような委託料に対して登録している生徒の数が少ないっていうんだけどこれ。そうすると、どう見ても私は後付けの理由のような、廃止が先にありきで、後付けのような理由があるわけですよ。

先ほど課長の答弁でありましたけれども、町の貧困の実態について、どのようにお考えになるかっていうことで、貧困でそういったことで将来、また、貧困の連鎖が続く可能性がある。小池議員の一般質問にもありました国の資料を元にですね。

こういう負のスパイラルによって、貧困の連鎖が起きます。

アンケート調査でも、貧困層で72%、貧困周辺層で47.7%も塾に通わせてあげられないという子供さんがいる実態、そしたらこの事業を何とかして存続させる方法で何らかの検討ができなかったのかってのは、私は今もうね、その時の状況分かんないから答えられないって、しょうがないんですけれども、これはよく考えていかないと。本当にこの貧困の問題に町独自として取り組んでいるのかって言ったって、取り組んでないということになっちゃうじゃないですか。

貧困の連鎖については、真摯に受け止めているようだけれども、具体的な施策は、なされてるのかといたら、せっかく始めてこれからどんどん周知されていって、軌道に乗るかもしれなかった事業が廃止されちゃったわけですね。僅か本格始動して1年で。私は、非常に残念に思います。

状況分からないので、これでこの質問は終わりにしますが、続きまして、児童虐待について、伺うものであります。

こども家庭庁による令和5年度児童相談所における児童虐待相談対応件数によると、令和5年の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、22万5,509件、うち群馬県では1,832件となっております。

児童虐待は言うまでもなく、子供の心身の健全な発達を阻害する深刻な問題であり、あってはならないことであります。町において児童虐待の相談対応のケースはあったのか。

また、就学前児童で教育・保育施設へ通園通所していない場合ですね、虐待を発見することは極めて困難であると考えますけれども、この点をどのようにお考えになるか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 令和6年度における吉岡町での新規相談受付件数は、28家族、45人でした。

また、就学前で教育・保育施設等に通園していない場合、町の乳幼児健診時での把握や産婦人科や小児科等医療関係機関からの情報提供により把握しております。

なお、保健師、社会福祉士等の保健センター職員、小児科等医療関係機関が一体となって家庭の状況を把握する体制を整え、異変を察知した場合には、速やかに連携会議を開催して適切な介入へとつなぎ、継続的な協力関係の中で、子供の安全を見守る環境を目指し努力を続けております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 町にも思った以上に虐待の件数があるんだということで理解しました。

続きましてヤングケアラーについて伺うものであります。先ほどの調査の中で、大

人にアンケート調査ですかね、子供の貧困等に係る生活実態調査の中で、大人に代わって日常的に家事や家族の世話などを行っているかというヤングケアラーについての質問がありました。小学生で14.6%、中学生で7.1%がしていると回答しております。

ヤングケアラーの問題というのは、子供が担うケアの負担が過重になることで、そういった子供さんたちの自身の成長、学業、健康、社会生活など人生のあらゆる側面において、深刻な影響を及ぼす点にあります。これは単なる家でのお手伝いの範疇を超え、子供が子供らしく生きる権利を奪ってしまうという点で大きな社会問題となっております。町のヤングケアラーの問題について、どのようにお考えになっていますか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） ヤングケアラーの問題は、子供たちの健全な成長や教育機会の確保と直結する重大な課題であると認識しています。ヤングケアラーの背景には、養育者の健康上の問題、養育者の養育力不足、各世帯、各家庭の生活困窮がベースにあると考えられますので、健康福祉課、教育委員会事務局、学校等と関係各部署が連携し対応していくことが重要であると考えております。

町では、要保護児童対策協議会の実務者会議というものを毎月開催しています。この会議では、町が把握する支援が必要と思われる家庭について、町、教育委員会事務局、児童相談所、保健福祉事務所や警察がその構成員となって情報共有を図りながら、継続的に最善の支援をどのように行っていくかを検討しております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 今お話があった月1度の要対協の中でですね、ヤングケアラーと認識して対応している方の人数等は分かりますか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 大変申し訳ありません。現在、手元にちょっと資料ございません。申し訳ないです。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） これいるかないかも答えられませんかね。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 申し訳ありません。ちょっと資料がありませんので。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 第3期の子ども・子育て支援計画では、ヤングケアラー支援策として、家事、介護など日常的に行うおおむね18歳未満の者とその世帯の負担軽減と福祉の充実を図るため、支援を必要とする家庭への職員等の訪問を実施しますとしてい

ますが、実際に実施はできているのか、またですね、中学校卒業後18歳未満までのヤングケアラーの把握というのは、どのように進めているのか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 先ほども申し上げましたとおり、町では、要保護児童対策協議会の実務者会議というものを毎月開催しております。この会議では、町が把握する支援が必要と思われる家庭について、町教育委員会事務局、児童相談所、保健福祉事務所や警察がその構成員となって情報共有を図りながら、継続的に最善の支援をどのように行っていくかを随時検討しております。この会議で取り上げられる家庭内の状況については、戸別訪問や聞き取り調査などで把握しており、ヤングケアラーと思われるお子さんについて把握をしております。これらのご家庭については、実際に職員が定期的に家庭訪問を行っております。

また、中学校卒業後は、教育委員会事務局に卒業後の進学先等を確認し、必要があれば、進学先の高校に問合せ、普段の学校生活の様子について聞き取りを行っております。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 今のお話ですと中学卒業後18歳未満までのヤングケアラーということですけども、これは中学までにヤングケアラーとして認知された方に関しては高校等に問合せて生活状況等を伺って、継続的なケアという話になりますけども、例えば、中学卒業から18歳までの間に新たにヤングケアラーになったようなお子さん等に対する対応というのは、どのように考えているか伺います。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） その辺りの状況につきましては、確認ができておりません。申し訳ございません。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） ただ、質問ではそのような継続してっていう場合だけでなくて一般的にということだと思われていると思うんですけども、資料がないということなので、次の質問に移ります。

こども家庭センターの設置についてであります、前回、山崎議員のほうでいろいろ早期設置とか人材確保をどうするかとか、詳しい質問があったんですが、私も配慮を要する子供ということで質問を考えていましたらですね、最終的にはここに至るのかなということで、再び質問をするものであります。

令和4年に児童福祉法が改正され、こども家庭センターの設置が努力義務とされました。こども家庭センターは、これまでの主に妊産婦や乳幼児の相談を受ける子育て

て世代包括支援センター、これは母子保健を担うものであります。そして、虐待や支援を必要とする子育て家庭の相談を受ける児童福祉が一体となり、連携を強化して全ての妊産婦、子育て世帯、子供を対象に切れ目のない相談支援を行うものとされております。

県内では、令和6年10月1日時点で前橋市、桐生市、渋川市、みどり市、甘楽町、みなかみ町、玉村町、明和町、千代田町が設置しております。本当に前回、山崎議員と重複しちゃうんですけども、群馬県25%程度で全国的にも最下位のほうに設置率っていうのは属しているような状況のようであります。前回の一般質問答弁の中で、町でも令和8年度以降できるだけ早く設置するというような意向を答弁でされておりました。

妊娠届出時の面談から子育て中の支援、虐待リスクの早期把握までを一つの窓口で行うことで支援の開始時期を早め、複雑な課題を持つ家庭を確実にフォローすることや特定妊婦の把握、新生児期の虐待リスクの高い家庭への対応を保健師から福祉専門職へスムーズに引き継ぐことが可能となり、子供の生命と安全を守る上で必要不可欠なものと考えます。

さらに要保護児童の地域対策協議会の調整機関、これは、想定されてる事業に併せて行うことが望ましいとされている事業でありますけども、この要保護児童対策協議会の調整機関としての業務、地域子育て相談機関の整備に係る業務、家庭支援事業の利用勧奨・措置に係る業務等を併せて行うことが望ましいとされておりますけども、こういった併せて行うことが望ましいとされる業務も付け加えてこども家庭センターを設置するお考えがないのか、それを伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） こども家庭センターは、令和4年6月の児童福祉法の改正により、子育て世帯に対する包括的な支援のための体制強化及び事業の拡充を主な目的として、母子保健と児童福祉の一体的な支援を行う包括的な支援機関として法的に位置づけられたものです。全ての妊産婦、子育て世帯、子供への一体的に相談支援を行う機能を有する機関として、こども家庭センターの設置に努めることとされております。吉岡町では、令和8年度中の設置に向け、準備を進めているところであります。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 今の答弁でよく分からなかったんですけども、こども家庭センター令和8年度中に設置予定と今答弁いただきましたけれども、要保護児童対策協議会の調整機関としての機能は、持たせるように制度設計するんですか、しないんですか。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 現在でもですね、子育て支援室それから健康づくり室、現在でもこども家庭センターと同様な機能を持って業務を行っておりますので、子育て支援室の中に要対協の機能がありますので、子育て支援室を中心としてこども家庭センター設置となるので、やはりそういった総合的なもので運営されることになるかと考えております。

〔１１番 坂田一広君発言〕

１１番（坂田一広君） 現状でも、ほぼほぼこのこども家庭センターの機能と同等のことが健康福祉課では行われて新たに、だからその組織としては何ていうんですか、この要綱というか、そういったものを作って誰がどこに当たるというような法律でセンター長を誰にするとかそういったことをすれば、いい段階まで来ているという理解でいいんですかね。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） こども家庭センターには、統括支援員という職種、専門職になりますけど、その設置が必須でありますので、統括支援員が設置できれば、設置ができるというふうな認識でおります。

〔１１番 坂田一広君発言〕

１１番（坂田一広君） 次の質問に移ります。子ども・子育て支援法に係る量の見込みと提供体制、確保の方策についてということで、恐らく飯塚議員の一般質問と重複しちゃうかと思いますが、幼稚園、保育園、学童保育等において、待機児童を出さないためにも、今後の施設整備等の計画はありますか。

また、そのスケジュール等はどうかっておりますか、伺います。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 保育施設については、現在、吉岡町第一保育園の増築工事が順調に進められており、令和８年３月までには完成する見込みです。

また、吉岡町第四保育園は、令和７年度、令和８年度の２か年事業により、園舎増築工事を実施予定であり、今月上旬に契約締結を予定しております。工事期間は、令和８年９月末日までとなっております、令和８年度中に認定こども園に移行する予定です。

平成２３年度から始まった町内６園の施設整備については、一巡することとなり、それ以降の施設整備については、現在のところ予定はありません。

学童保育施設については、令和３年度に明治第２学童クラブを新築移転し、令和６年度には駒寄第３学童クラブを増築し、定員の増加を図ってまいりました。学童保育施設についても、現在のところ新たな施設整備の予定はございません。

〔１１番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 量の見込みに対して、供給はきちんとできるんだということなんですけれども、今やってるといって保育園の増設工事だけで取りあえずはできるんだという理解でよろしいんですよね。待機児童を出さずに。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 現時点においてはですが、今後の転入増の増加とか、そういったものについてで、また、状況が変わってくるとは思いますけれども、令和8年度の申込み状況もまだ調整中ですので、まだはっきりとしたことは言うことができません。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） 次の質問に移ります。令和8年度から全ての子供の育ちを応援し、良質な成育環境を整備するとともに保護者の就労要件を問わず、多様な働き方やライフスタイルに関わらない子育て支援を強化することを目指し、従来の保育制度では必要だった保護者の就労要件を問わず、月一定時間までの利用可能枠の中で、時間単位等で柔軟に利用できる新たな通園給付として、こども誰でも通園制度が始まります。町内の保育施設等での受け入れ体制などは、給付開始に向けて順調に進んでいるか、伺うものであります。

〔健康福祉課長 一倉哲也君発言〕

健康福祉課長（一倉哲也君） 先日、保育園等事業者向けの説明会を行い、町内6園全ての園において、本事業の実施を行うことを確認しました。町内の各保育施設は、定員を超えて園児の受入れを行っているため、各園が受け入れができる場合のみ受け入れを行う予定であります。

本事業を実施するには、事業者となる各法人の定款変更や各種申請に伴う事前準備が必要となることから、併せて協力依頼をしたところであります。

また、この12月議会においてもこども誰でも通園制度の実施に関する必要な議案について、上程をさせていただいているところです。今後、各法人からの認可申請に基づき、町で認可を行い、令和8年4月から実施できるよう準備を進めているところです。

〔11番 坂田一広君発言〕

11番（坂田一広君） そしたら次の質問に移ります。渋川広域市町村圏振興整備組合の今後の事業等についてということですけども、1問目を除いて、後段に移ります。

先日のこの廣嶋議員の一般質問がありましたけども、最終処分場の建設が中心になりました。この最終処分場につきましてはですね、基本計画が策定された時点ですでに、議会に説明がありました。

しかしながらですね、この前の中止に関する説明の中で、今後の広域の事業として、

清掃センターの基幹的改良工事、し尿処理施設の新設工事など、特に清掃センターの基幹的改良工事は来年度から開始予定で予算も１００億円を超えると、全体の事業費として、そのような大きな事業で町の財政に与える影響も大きいと思われますけども、これちょっと議会に対しては何の説明もなくてびっくりしたわけでありま

す。

１００億円で大体２０％ぐらいの負担になるんですかね。そうすると町に与える財政的な影響というのも大きいかなと思うんですけども、こういった説明全くなかったわけです。広域の事業というのは、広域で進めていただければいいんですけども、こういった大きな負担、町の広域負担金に変化を及ぼすような大きな事業に関してはですね、基本計画等が策定された時点で議会にも説明があるべきだと私は思いますけども、その点についてどのようにお考えになるか、伺います。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 今回の最終処分場につきましては、吉岡地内という状況から町議会に説明をさせていただきました。ほかの広域組合内での事業等経緯については、広域組合議会において、詳細な報告、対応で完結となっております。各市町村の各議員の皆様には、それぞれの代表広域組合議員からの説明を受けることとなっていることをご理解をいただけたらと思いますので、よろしくお願いします。

〔１１番 坂田一広君発言〕

１１番（坂田一広君） 町長、副管理者でもありますよね。渋川広域の副管理者としては、説明する必要。副管理者兼町の町長でもありますよね。町の負担がこれだけ増えるよと。今まで、重量制で重量の増減で多少増減するのは構わないけれども、それを超えてですね、著しく負担が増えるような場合は、説明してほしいと思うんですけども、時間なので・・・

議 長（富岡大志君） 続けてください。

〔１１番 坂田一広君発言〕

１１番（坂田一広君） 説明は欲しいと思うんです。広域の議員の立場と執行側、管理者の立場では全然持ってる資料違うと思うんですよ。やっぱり管理者側の立場が聞きたい。私は。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町 長（柴崎徳一郎君） 時間を延ばすことは、議長の裁量ですか。

了解しました。

町としては、先ほど申し上げましたように、広域の中で広域の議員さんのほうには状況は伝えております。それをまた持ち帰って、庁内での報告というのは、またそれぞれ、その場合、その環境によってその都度また報告をさせていただくというこ

とご理解いただきたいと思います。

〔 1 1 番 坂田一広君発言〕

1 1 番（坂田一広君） 終わります。

議 長（富岡大志君） 以上をもちまして、1 1 番坂田一広議員の一般質問が終わりました。

以上で本日の会議で予定されていた一般質問は全て終了しました。

散 会

議 長（富岡大志君） 本日はこれをもって散会といたします。

午後 3 時 1 7 分散会

令和7年第4回吉岡町議会定例会会議録第4号

令和7年12月11日（木曜日）

議事日程 第4号

令和7年12月11日（木曜日）午前9時30分開議

日程第 1 委員会議案審査報告

（総務産業・文教厚生・予算決算 各常任委員長報告）〔第2～第18〕

（委員長報告に対する質疑）

日程第 2 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

（討論・表決）

日程第 3 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

（討論・表決）

日程第 4 議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（討論・表決）

日程第 5 議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（討論・表決）

日程第 6 議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

（討論・表決）

日程第 7 議案第71号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

（討論・表決）

日程第 8 議案第60号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について

（討論・表決）

日程第 9 議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議について

（討論・表決）

日程第10 議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議について

（討論・表決）

日程第11 議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について

(討論・表決)

日程第 1 2 議案第 6 4 号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議について

(討論・表決)

日程第 1 3 議案第 6 5 号 令和 7 年度吉岡町一般会計補正予算 (第 4 号)

(討論・表決)

日程第 1 4 議案第 6 6 号 令和 7 年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(討論・表決)

日程第 1 5 議案第 6 7 号 令和 7 年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(討論・表決)

日程第 1 6 議案第 6 8 号 令和 7 年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 2 号)

(討論・表決)

日程第 1 7 議案第 6 9 号 令和 7 年度吉岡町水道事業会計補正予算 (第 2 号)

(討論・表決)

日程第 1 8 議案第 7 0 号 令和 7 年度吉岡町下水道事業会計補正予算 (第 2 号)

(討論・表決)

日程第 1 9 陳情の付託案件審査報告 (文教厚生常任委員会委員長報告) [第 2 0]

(委員長報告に対する質疑)

日程第 2 0 陳情第 1 号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情

(討論・表決)

日程第 2 1 議会運営委員会の閉会中の継続調査の申し出について

日程第 2 2 総務産業常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について

日程第 2 3 文教厚生常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について

日程第 2 4 議会広報常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について

日程第 2 5 予算決算常任委員会の閉会中の継続調査の申し出について

日程第 2 6 自治体間交流推進特別委員会の閉会中の継続調査の申し出について

日程第 2 7 議会議員の派遣について

本日の会議に付した事件

議事日程に同じ

出席議員（14人）

1 番 山 崎 守 人 君
3 番 藤 多 ゆかり 君
5 番 秋 山 光 浩 君
7 番 小 林 静 弥 君
9 番 飯 塚 憲 治 君
11 番 坂 田 一 広 君
13 番 小 池 春 雄 君

2 番 春 山 和 久 君
4 番 大 井 俊 一 君
6 番 宮 内 正 晴 君
8 番 富 岡 栄 一 君
10 番 廣 嶋 隆 君
12 番 飯 島 衛 君
14 番 富 岡 大 志 君

欠席議員 なし

説明のため出席した者

町 長 柴 崎 徳一郎 君
教 育 長 山 口 和 良 君
企 画 財 政 課 長 齋 藤 智 幸 君
健 康 福 祉 課 長 一 倉 哲 也 君
建 設 課 長 大 澤 正 弘 君
上 下 水 道 課 長 永 井 勇一郎 君

副 町 長 高 田 栄 二 君
総 務 課 長 小 林 康 弘 君
住 民 課 長 深 谷 智 洋 君
産 業 観 光 課 長 渡 部 英 之 君
税 務 会 計 課 長 福 島 良 一 君
教育委員会事務局長 米 沢 弘 幸 君

事務局職員出席者

事 務 局 長 岸 一 憲

係 長 関 浩 己

開 議

午前9時30分開議

議 長（富岡大志君） 皆さんおはようございます。

ただいまの出席議員は14名です。定足数に達しておりますので、本日の会議を開きます。

これより、お手元に配付してあります議事日程（第4号）により会議を進めます。

本日は、各常任委員会に付託した議案の委員長報告を、議事日程第1で行う予定ですので、各委員長におかれましては、よろしくお願いします。

日程第1 委員会議案審査報告（総務産業・文教厚生・予算決算 各常任委員長報告）

議 長（富岡大志君） 日程第1、委員会議案審査報告を議題とします。

総務産業、文教厚生、予算決算の各常任委員会に付託した議案の審査報告をお願いします。

それでは、総務産業常任委員会、飯塚憲治委員長、委員長報告をお願いします。

〔総務産業常任委員会委員長 飯塚憲治君登壇〕

総務産業常任委員長（飯塚憲治君） それでは総務産業常任委員会の議案審査報告をこれより行います。

12月1日、本会議場にて議長より、当委員会に付託されました議案5件について、12月5日金曜日午前9時半より委員会室において、委員6名、議長及び執行から町長、副町長、教育長、課長、局長、室長の皆様の出席の下、審査を行いましたので、その結果についてここで報告いたします。

まずその1、議案第60号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議については、これは契約変更の内容は、当該組合に加入しております組織団体の一覧表におきまして、1団体の名称変更でありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決いたしました。

議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議については、まず、質疑1、今まで組合で共同処理していた災害弔慰金の支給事務を今回取りやめるということでは、こういった内容で支給していたものを取りやめるのか、この質疑には、議案文の中、災害弔慰金の支給等、この中には3種類があり、災害死亡した住民遺族に世帯主が死亡した場合には500万円、他の家族が死亡した場合には250万円を支給する。

次に、災害の結果、身体的または精神的に著しい障害の場合にも支給する。

また、災害救助法により救助を受けた場合において、身体障害や家財損害に対して、復旧のために貸付けなどを行っていたということです。その事務処理を群馬県としては組合が今まで行っていたが、市町村が実施主体となって行う本来の形に戻すという手続きだとの答弁でした。

2、今回の組合による共同処理のため取りやめになった後は、吉岡町で基金を創設して、災害時の出資に備えることになるのかの質疑に対しては、災害弔慰金の支給等の本町の事務処理は、今後、吉岡町が独自で実施することになるが、その内容については、3月の定例議会にて提案の予定だ。基金の創設についても検討中との答弁でした。

また、弔慰金の費用負担については、国が2分の1、県が4分の1、市町村が4分の1になっているとの答弁でした。

3、組合で共同処理していた災害弔慰金の支給事務、これを取りやめる結果として、本町が負担していた出資金の返還はどのようになるのかの質疑には、返還金は市町村の人口割合で算定する。そして額が決定される。現在は本年5月19日の算定では、試算ではありますが、366万円が返還される。

なお、正しい額は、令和8年3月31日、つまり本年度末の人口比率で計算されるとの答弁でした。

続きまして質疑、現在組合に加入している26市町村の基金はどの程度あるのかの質疑には、市町村の基金合計は、7,588万円との答弁でした。

以上、審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決いたしました。

3、議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議については、1、質疑1、組合規約の変更の理由は、ふるさと市町村圏基金を廃止するためとあるが、基金廃止の理由は何かとの質疑には、市町村圏基金に関し、基金に関しては、国の広域行政圏施策を基本として、市町村圏で計画を立てそれに基づく事業の積極的な推進を国が今まで推奨していた。そこで渋川地区広域市町村圏では、平成4年にふるさと市町村圏基金、これを設置して基金の運用により事業を実施してきた。

しかし、近年は、基金運用益の減少、事業推進による基金の取崩し、本施策は大型事業にはそぐわないなどの事項が顕著になってきました。その実情を考慮して今回の廃止となった。

また、国の施策であった先ほどのふるさと市町村圏施策は、平成21年3月に廃止となっているとの答弁でした。

次に、ふるさと市町村圏基金で本町が行ってきた事業とはどのようなものがあるのかの質疑には、施策の中にグリーンフラワー事業というのがあり、本町では、渋川

1号線上野原地区ですね、道路沿いの花壇の設置、緑化及び花いっぱい運動などを行ったと。一つの例として1の資金としては、令和7年度は、50万円を受けていた。これによって事業を推進していたということであります。以上の答弁でした。

3、今後の花いっぱい運動などの活動はどうかの質疑には、今後は本町単独施策となりますので、縮小または廃止の方向で検討していくとの答弁でした。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決いたしました。

4、議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議については、質疑1、ふるさと市町村圏基金の廃止に伴う財産処分とあるが、返還金は出資金額と基金運用益配分の合計と考えてよいのかとの質疑には、当然その考えとなる。支出金のほか運用益は、令和8年3月31日付けの残高を出資割合に応じて返還となるとの答弁。具体的には、令和7年度末の基金残高合計は、約10億2,393万円ほどあり、これが出資分の返還金となる。

さらに、2,300万以上の運用益があり、これも出資割合によって返還されることになるとの答弁でした。精算返還金の使い道は、今後どのように考えているのかの質疑には、どのような活用が最も有益なのか、十分協議して今後決めていきたいとの答弁でした。

なお、返還金の予算組みは、令和8年度の6月以降の補正予算になると現在では考えているとの答弁もありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決いたしました。

5、議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議については、これは規約変更の内容は、当該組合に加入している組織団体の一覧表において、1団体の名称変更及び1団体みどり市の加入でありまして、条文中の文言のみの変更追加でありました。

審査の結果、原案適正と認め、全会一致で可決しました。

以上、付託議案5件の審査報告といたします。

議長（富岡大志君） 委員長報告が終わりました。

委員長報告に対し質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

飯塚委員長、自席へお戻りください。

次に、文教厚生常任委員会、藤多ゆかり委員長。委員長報告をお願いします。

〔文教厚生常任委員会委員長 藤多ゆかり君登壇〕

文教厚生常任委員長（藤多ゆかり君） それでは、文教厚生常任委員会、委員長報告をいたします。

12月1日、本会議にて議長より、当委員会に付託されました議案について、12月8日月曜日午前9時半より委員会室におきまして、委員全員、議長、執行側からは、町長、副町長、教育長、関係課長、局長、室長の出席の下、文教厚生常任委員会を開催し、審査を行いました。その結果について報告いたします。

議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例について、マイナンバーカードの使用状況について質疑があり、マイナ保険証の登録者数について説明がありました。9月時点で国民健康保険では2,560人、登録率72.83%。後期高齢者医療保険では、7月時点でマイナ保険証の登録数が2,092人、登録率は、72.88%であり、全国平均を上回っているとの説明がありました。

また、今後の福祉医療の更新について質疑があり、来年度については、今までどおり紙の保険証を発行するとの答弁がありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決しました。

議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について、特定乳児等通園支援事業の利用の定員について質疑があり、利用定員は各施設の状況により施設が定めるとの答弁があり、また、苦情の管理について質疑があり、直接役場に来るものも含め、内容によって判断し必要があれば、町として助言するとの答弁がありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決しました。

続きまして、議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、虐待対応の強化について通報義務の追加とあるが、当町での事例はとの質疑に、虐待が疑われる事例については、児童相談所と一緒に対応した事例があったと回答。

また、地域限定保育士制度について質疑があり、平成27年に国家戦略特区という制度があり、特区の中だけで活動ができるとされていたものの、今後は、特区が外され3年間地域限定保育士として勤務し、試験に受ければ広く活動ができ、保育士不足も解消される方向との答弁がありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決しました。

議案第58号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、職員等による虐待の通報はとの質疑に、職員による虐待の通報はなかったとの答弁がありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決しました。

議案第59号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、こちら審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決しました。

議案第71号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について、職員の配置基準について質疑があり、当町では余裕活用型という方式で実施予定、現状の保育園の中の配置基準を守って実施するとの答弁がありました。

審査の結果、原案適正と認め、賛成多数で可決しました。

以上をもって委員長報告とさせていただきます。

議長（富岡大志君） 委員長報告が終わりました。

委員長報告に対し質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

藤多委員長、自席へお戻りください。

次に、予算決算常任委員会、小池春雄委員長、報告をお願いします。

〔予算決算常任委員会委員長 小池春雄君登壇〕

予算決算常任委員長（小池春雄君） 報告します。予算決算常任委員会委員長報告を行います。

12月1日、本会議におきまして当委員会に付託されました議案について、12月9日午前9時半より、委員会室において委員12名、欠席1名、議長。執行より町長、副町長、教育長、関係課長、局長、室長の出席の下、慎重に審査を行いましたので報告いたします。

議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）については、歳出では、シェアサイクル事業に質疑が集中し、町は前橋の既存事業に参画する形で導入を検討しており、初期導入としては、まずは自転車10台、ポートは道の駅等を含めて三、四か所を想定しているとのことでした。業務委託費200万円、自転車購入等で214万円の計上に対して、1台につき自転車単価は、17万から18万円、予備バッテリー約5万円で、来年度ランニングコストは、おおむね400万から500万円を想定とのことでした。

運用は、前橋の委託事業者と連携、再配置や稼働管理は前橋側のデータで対応し、利用料金は前橋の現行料金（30分100円等）を参考にするが、町民割引は当面導入しない方針とのこと。

委員から費用対効果、契約の条件、全体像の提示を求める意見が多く出ました。

次に、児童・保育関係として、一時預かり事業補助金は、利用減で減額とのこと

した。

町内の老朽化した遊具は、撤去・修繕検討中で、明治学童クラブでは、診察の新設の予定はないとの答弁がありました。

税・徴収等として、官公庁オークションシステム（公売）利用料等について質疑があり、公売の周知は広報・ホームページで行う方針とのことでした。

駒寄小学校の高圧ケーブル交換工事で当初想定のカابل交換が不能となり、工法変更と増額が必要となり、施工の安全・防護対策に関する質疑がありました。

人件費・勤務実態として、職員の時間外勤務手当が増えている点について質疑があり、所属や事業によりばらつきがあり、個別の超過勤務状況は調査中のことでした。

給食センター関連のPFI導入可能調査の結果を受け、給食センター整備のアドバザリイ契約を年度延長・増額する必要があるとの説明がありました。

審査の結果、賛成多数で可決されました。

議案第66号 令和7年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）については、材料費高騰による給食の質低下はとの質疑に対し、現時点で給食の質低下はないと答弁がありました。

審査の結果、賛成多数で可決されました。

議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）については、審査の結果、賛成多数で可決されました。

議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）については、審査の結果、賛成多数で可決されました。

議案第69号 令和7年度吉岡町水道事業会計補正予算（第2号）については、売却収益について質疑があり、新築住宅等で取り付けるメーターボックス等を町が在庫として購入しておき、施工業者へ売却しているものと答弁がありました。

審査の結果、賛成多数で可決されました。

議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）については、給与などの増額が主で、審査の結果、賛成多数で可決されました。

以上、委員長報告とします。

議長（富岡大志君） 委員長報告が終わりました。

委員長報告に対して質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

小池委員長、自席へお戻りください。

日程第2 議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例

議長（富岡大志君） 日程第2、議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより起立によって採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第55号 吉岡町福祉医療費支給に関する条例の一部を改正する条例を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第55号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第3 議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例

議長（富岡大志君） 日程第3、議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより起立によって採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第56号 吉岡町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例を委員長の報告のとおり決定とすることに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第56号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第4 議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

議長（富岡大志君） 日程第4、議案第57号 吉岡町家庭的保育事業等の設備及び運営に

関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより起立によって採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第５７号 吉岡町家庭的保育事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第５７号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第５ 議案第５８号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議長（富岡大志君） 日程第５、議案第５８号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより起立によって採決を行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第５８号 吉岡町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第５８号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第６ 議案第５９号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議長（富岡大志君） 日程第６、議案第５９号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第５９号 吉岡町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第５９号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第７ 議案第７１号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例

議長（富岡大志君） 日程第７、議案第７１号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第７１号 吉岡町乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第７１号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第８ 議案第６０号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第８、議案第６０号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議についてを議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第60号 群馬県市町村総合事務組合の規約変更に関する協議についてを委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 賛成多数です。

よって、議案第60号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第9 議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第9、議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議についてを議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第61号 群馬県市町村総合事務組合の災害弔慰金の支給等に関する事務に係る共同処理の取りやめに伴う財産処分に関する協議についてを委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第61号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第10 議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第10、議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議についてを議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第62号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合規約の変更に関する協議についてを委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第62号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第11 議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第11、議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理する事務の変更に伴う財産処分に関する協議についてを議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第63号 渋川地区広域市町村圏振興整備組合の共同処理に関する事務の変更に伴う財産処分に関する協議についてを委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第63号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第12 議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議について

議長（富岡大志君） 日程第12、議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議についてを議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。

この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第64号 群馬県市町村公平委員会共同設置規約の変更に関する協議について
を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第64号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第13 議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）

議長（富岡大志君） 日程第13、議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔13番 小池春雄君発言〕

13番（小池春雄君） 私はただいま議題となっております令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）について、反対の立場で討論を行います。

先ほど委員長報告の中でも議論になり、委員長報告の中でも申し上げましたけれども、委員会の中でも議論になったシェアサイクル関連業務委託料の件でありますけれども。

これ新たな事業としてスタートするわけですが、本来であればこういう新規の事業っていうのは、事前に説明をして、そして、ある程度、議員からの意見を聞いて、それで本来はそういう形で方向を見いだしてすべきものであります。

しかし、このシェアサイクル事業っていうのは、この議会で突如として出てきたものであります。そして、これは議運の中でも話題になりましたけれども議員の中でも、町長に対するこういう事業っていうのはやっぱり事前の説明が必要ではないかというので申入れをしてることが大事だということで、議長を通じて新規のそういう事業、新たなものについては、やはり議会に説明をしてから、そしてその中で進めていくという基本、これはこの予算に直接関係ありませんけれども、例えばその開成町との支援事業でも、やはり前もって議会の中で調整をして、そしてこうなりますということを説明をして、そして議会のほうに同意を求めるというやり方をしないと、二代表制というものの、意味そのものが私はこれ、壊れていくような気がするんですね。

やはり進めていく上では、必要なことは町長として、事前に協議をするということも私は、町がやろうとすることはこれから大事だというふうに考えて今回は私はこの予算の仕方っていうのは勇み足があったんだというふうに考えますので、本予算に私は反対をするものであります。

議長（富岡大志君） 次に、この議案に賛成者の発言を許可します。

ないようですね。

討論を終結します。

暫時休憩します。

午前10時04分休憩

午前10時04分再開

議長（富岡大志君） 再開します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第65号 令和7年度吉岡町一般会計補正予算（第4号）を委員長の報告のとおり決定することに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、議案第65号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第14 第66号 吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第14、第66号 吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

お諮りします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第66号 令和7年度吉岡町学校給食事業特別会計補正予算（第2号）を委員長の報告のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、議案第66号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第15 議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算第2号

議長（富岡大志君） 日程第15、議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

お諮りします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第67号 令和7年度吉岡町介護保険事業特別会計補正予算（第2号）を委員長の報告のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、議案第67号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第16 議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第16、議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め討論を終結します。

お諮りします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第68号 令和7年度吉岡町後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）を委員長の報告のとおり決定することにご異議ございますか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、議案第68号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第17 議案第69号 令和7年度吉岡町水道事業会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第17、議案第69号 令和7年度吉岡町水道事業会計補正予算（第2号）を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

お諮りします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第69号 令和7年度吉岡町水道事業会計補正予算（第2号）を委員長の報告

のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、議案第69号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第18 議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）

議長（富岡大志君） 日程第18、議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

お諮りします。

本案に対する委員長の報告は可決です。

議案第70号 令和7年度吉岡町下水道事業会計補正予算（第2号）を委員長の報告のとおり決定することにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、議案第70号は委員長の報告のとおり可決されました。

日程第19 陳情の付託案件審査報告（文教厚生常任委員会委員長報告）

議長（富岡大志君） 日程第19、陳情の付託案件審査報告を議題とします。

文教厚生常任委員会に付託した陳情の審査報告をお願いします。

それでは、文教厚生常任委員会、藤多ゆかり委員長、委員長報告をお願いします。

〔文教厚生常任委員会委員長 藤多ゆかり君登壇〕

文教厚生常任委員長（藤多ゆかり君） それでは、陳情の付託案件について、文教厚生常任委員会委員長報告をいたします。

12月1日、本会議にて議長より、当委員会に付託されました陳情について、12月8日月曜日午前9時半より委員会室におきまして、教育長、局長、関係室長の出席の下、文教厚生常任委員会を開催し審査を行いました。その結果について報告いたします。

陳情第1号、吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情については、吉岡町在住の高校生からの陳情であります。

陳情の要旨は、吉岡町図書館での無料Wi-Fi利用環境の整備、夏休み等の長期休暇期間中での空きスペースの活用による自習室の拡張を求める陳情でした。

委員会においては、協議する中で、現状のWi-Fi環境の確認といわゆるフリーWi-Fi導入について懸念されること、費用面のこと、運用面のことなど様々な選択肢を検討・研究していく必要があると意見が出されましたが、陳情書の内容については適切と認め、賛成多数にて採択しました。

委員会のまとめとしては、今後、人口増加による子供や学生の利用者の増加も見込まれる中、吉岡町の未来を担う子供たちの学習環境整備のため、町に対し検討を求めるものであります。

以上をもって委員長報告とさせていただきます。

議長（富岡大志君） 委員長報告が終わりました。

委員長報告に対し質疑を行います。

質疑ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 質疑なしと認め質疑を終結します。

藤多委員長、自席へお戻りください。

日程第20 陳情第1号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情

議長（富岡大志君） 日程第20、陳情第1号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情を議題とします。

これから討論を行います。討論ありませんか。

〔「なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決を行います。この採決は起立によって行います。

本案に対する委員長の報告は採択です。

陳情第1号 吉岡町立図書館における学習環境整備に関する陳情を委員長の報告のとおり採択とすることに賛成の方は起立願います。

〔賛成者起立〕

議長（富岡大志君） 起立多数です。

よって、陳情第1号は委員長の報告のとおり採択とすることに決定しました。

日程第21 議会運営委員会の閉会中の継続審査の申し出について

日程第22 総務産業常任委員会の閉会中の継続審査の申し出について

日程第23 文教厚生常任委員会の閉会中の継続審査の申し出について

日程第24 議会広報常任委員会の閉会中の継続審査の申し出について

日程第 2 5 予算決算常任委員会の閉会中の継続審査の申し出について

日程第 2 6 自治体間交流推進特別委員会の閉会中の継続審査の申し出について

議 長（富岡大志君） 日程第 2 1 から第 2 6 までの各委員会の閉会中の継続調査について、吉岡町議会会議規則第 3 5 条により一括議題とし、採決はそれぞれ分離して行いたいと思います。

これにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、一括議題と決定しました。

各委員会の閉会中の継続調査の申出についてを議題とします。

各委員会委員長から吉岡町議会会議規則第 7 1 条の規定により、お手元にお配りしました調査事項について、閉会中の継続調査の申出がありました。

これからこの申出 6 件を分離して採決します。

最初に議会運営委員長からの申出についてお諮りします。

委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

次に、総務産業常任委員長からの申出についてお諮りします。

委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

次に、文教厚生常任委員会委員長からの申出についてお諮りします。

委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

次に、議会広報常任委員会委員長からの申出についてお諮りします。

委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議 長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

次に予算決算常任委員会委員長からの申出についてお諮りします。

委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

次に、自治体間交流推進特別委員会委員長からの申出についてお諮りします。

委員長から申出のとおり、閉会中の継続調査とすることにご異議ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、委員長からの申出のとおり、閉会中の継続調査とすることに決定しました。

日程第２７、議会議員の派遣について

議長（富岡大志君） 日程第２７、議会議員の派遣についてを議題とします。

お諮りします。

お手元に配付してあるとおり、議員研修のため、議会議員を派遣することにご異議
ございませんか。

〔「異議なし」の声あり〕

議長（富岡大志君） 異議なしと認めます。

よって、配付のとおり、議会議員を派遣することに決定しました。

町長挨拶

議長（富岡大志君） 以上で本日の日程が全て終了しました。

閉会の前に、町長の発言の申出を許可します。

〔町長 柴崎徳一郎君登壇〕

町長（柴崎徳一郎君） 閉会に当たりまして一言ご挨拶申し上げます。

本定例会の中で審議していただきました議案１７件につきまして、いずれも可決いただき、誠にありがとうございました。

そして、本議会における各議案審議の過程及び一般質問の中で賜りましたご指摘、ご意見に対しましても、町政執行の中で留意してまいりたいと思っております。

紅葉前線も到来でようやく秋かと思ったら、いつの間にか吐く息が白くなる季節となりました。今後、寒さも一段と厳しくなる中で慌ただしい年の瀬もやってまいります。群馬県環境衛生研究所によりますと県内では、インフルエンザ警報が発令中であるほか、１５歳未満の年齢層を中心にマイコプラズマ肺炎の報告も続いているとのことです。どうか皆様の健康には十分ご留意の上、ご活躍くださいますようお願い申し上げます。

結びに、吉岡町そして皆様にとって輝かしい新年を迎えることができますようご祈念申し上げ、閉会に当たりまして挨拶とさせていただきます。

大変お世話になりました。ありがとうございました。

閉 会

議 長（富岡大志君） 以上をもちまして、令和7年第4回吉岡町議会定例会を閉会します。
お疲れさまでした。

午前10時16分閉会

地方自治法第123条第2項の規定によりここに署名する

吉岡町議会議長 富岡大志

吉岡町議会議員 秋山光浩

吉岡町議会議員 宮内正晴